

**大学および公的研究機関からの
特許出願の重点8分野別ポートフォリオ**

2008年11月

文部科学省 科学技術政策研究所
科学技術動向研究センター

A Patent Portfolio of Universities and National Research Institutes by 8 S&T
Priority Areas

November 2008

Science and Technology Foresight Center,
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP)
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)
Japan

本報告書の複製、転載、引用を行うには、科学技術政策研究所の承認手続きが必要です。

概 要

本調査では、2006年および2007年に発行された52大学および5公的研究機関からの特許出願を、第3期科学技術基本計画が定める重点推進4分野および推進4分野(重点8分野)へ分類したデータベースの作成を行った。

1. データベース作成手法

(1) 特許公開件数上位大学および公的研究機関の設定

大学については2006年における特許出願件数の上位52機関、公的研究機関については同様に2006年における上位5機関を調査対象とした。

(2) 特許出願データの抽出

2006年および2007年に発行された特許公開公報から全57機関の特許出願情報を抽出した。(2008年1月に実施)

(3) 分野分けの実施

重点8分野への分類手法としては、特許庁が実施している「重点8分野の特許出願状況」調査におけるPATOLIS検索式を適用し、分野分けを実施した。

(4) 特許庁公開データとの整合性の確認

2004～2006年の3ヵ年分の日本全体の出願データ約126万件を使って、特許庁と本調査で適用した検索式の整合性を確認した。結果として、99%以上の再現率を達成することができた。

2. データベース作成からの全体的知見

(1) 日本全体と本調査対象機関との重点8分野別比率の比較

日本全体(2006+2007年合計で約85万件)と本調査対象機関(2006+2007年合計で1.2万件)を比較すると、主に次の2点の知見が得られた。大学や公的研究機関は民間企業に比べ、国の政策をより反映した研究開発を行う傾向にあるため、以下のような結果が得られたと考えられる。

- ① 日本全体では全特許出願の約45%が重点8分野に分類されたが、本調査対象機関では、約74%が重点8分野に分類されている。
- ② 重点8分野の中では、日本全体では情報通信分野における出願が最も多いが、本調査対象機関ではナノテク・材料分野における出願が最も多い。

(2) 個別機関ごとの特許出願の特徴

機関ごとにポートフォリオを作成すると、以下のような個別機関の特徴が明らかになった。

- ① 分野に偏りなく総合的に出願している機関
東北大学、京都大学、東京大学、名古屋大学、大阪大学、等
- ② ライフサイエンス分野の比率が高い機関
日本大学、徳島大学、理化学研究所、等
- ③ 情報通信分野の比率が高い機関
東京工業大学、同志社大学、等
- ④ 環境あるいはエネルギー分野の比率が高い機関
北海道大学、九州工業大学、産業技術総合研究所、等
- ⑤ 複数の分野の比率が高い機関
＜社会基盤＋エネルギー＞広島大学、山口大学、等
＜情報通信＋ものづくり＞早稲田大学、名古屋工業大学、等
＜ライフサイエンス＋情報通信＞慶應義塾大学、等
＜ナノテク・材料＋ものづくり＞物質・材料研究機構、等

(※)当調査研究の一部は、(財)新技術振興渡辺記念会の科学技術調査研究助成により実施した結果である。

<目次>

1. データベース作成の目的.....	2
2. データベース作成手法と分野分けの実施.....	3
2.1 特許公開件数上位大学および公的研究機関の設定.....	3
2.2 特許出願データの抽出.....	3
2.3 分野分けの実施.....	3
2.4 特許庁公開データとの整合性の確認.....	5
3. データベースから得られる知見の概要.....	6
3.1 日本全体と本調査対象機関（52 大学+5 公的研究機関）との重点 8 分野比率の比較.....	6
3.2 単独出願・共同出願から見た重点 8 分野別比率の特徴.....	8
3.3 個別の大学および公的研究機関の特許出願の特徴.....	9
個別機関毎の集計結果.....	13

1. データベース作成の目的

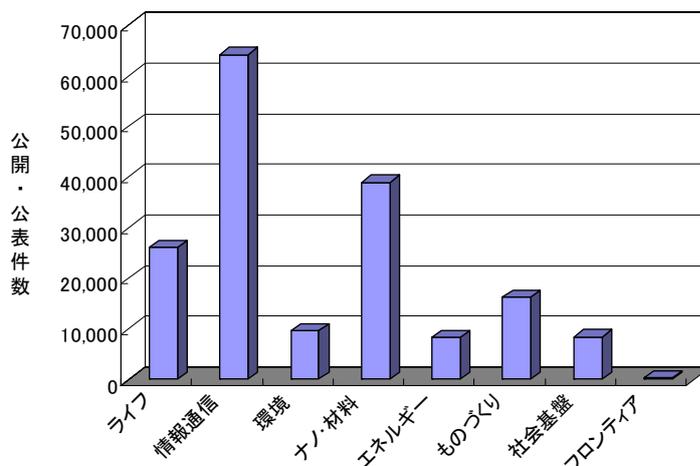
本調査では、2006年および2007年に発行された52大学および5公的研究機関からの特許出願を、第3期科学技術基本計画が定める重点推進4分野および推進4分野(以下、重点8分野と呼ぶ)へ分類したデータベースの作成を行った。

国立大学は2004年4月の法人化から4年が経過した。国立大学の特許は、法人化前は研究者個人あるいは共同研究先である企業に帰属していたが、法人化後にはその多くが大学帰属へと切り替わっている^{※)}。特許が出願されてから公開されるまで1年半であるため、2005年10月以降に公開された大学関連特許の多くは大学帰属として抽出できる。そこで、2005年10月以降のデータに関しては、主要な大学帰属の特許を抽出し比較分析することで、知財から見た我が国の大学のベンチマーキングを行うことができると考えられる。また、同様のことは、2001年4月以降次々と法人化している公的研究機関にも当てはまる。多くの公的研究機関でも、その移行時期は様々であるものの、法人化後の特許は原則機関帰属として出願されている。

本調査では、2005年10月以降の大学および公的研究機関帰属の特許出願を全て抽出し、それらを第3期科学技術基本計画が定める重点推進4分野および推進4分野別に分類することで、研究分野から見た各大学および公的研究機関の特徴を把握することを目的としている。このように大学と公的研究機関を網羅することで、日本における公的部門の特許出願の多くを俯瞰することができる。

重点8分野への分類手法としては、特許庁が実施している「重点8分野の特許出願状況」調査を参考にした。特許庁では、重点8分野に関する特許出願についてタイムリーな情報提供を行うため、日本特許庁に出願される全ての特許に対して、国際特許分類(IPC)や特許庁独自のキーワード等を用いて抽出した重点8分野別の特許公開・公表件数や登録件数を、ホームページおよび報告書において公開している(図表1)。本調査では、特許庁が開発した重点8分野への分類のアルゴリズムをそのまま大学帰属および公的研究機関帰属の特許出願に当てはめることで、特許庁が公開している日本全体のデータとの比較も可能にしている。

※) 金間、奥和田 「大学関連特許の総合調査(Ⅱ) 国立大学法人の特許出願に対する知財関連施策および法人化の影響」、科学技術政策研究所、2008年6月



図表1 日本特許庁に出願された全特許の重点8分野の年間公開・公表件数(2006年公開分)

(出典: 特許庁「重点8分野の特許出願状況」調査)

2. データベース作成手法と分野分けの実施

2.1 特許公開件数上位大学および公的研究機関の設定

本調査では、大学については2006年における特許出願件数の上位50機関、公的研究機関については2006年における上位5機関を調査対象とした。なお、同数の出願を行った大学が存在した関係で、大学は52機関(国立:38大学、公立:1大学、私立:13大学)を調査対象として設定している。したがって、全部で57機関が対象となる。

2.2 特許出願データの抽出

2006年および2007年に発行された特許公開公報から2.1節で設定した全57機関の特許出願を抽出した。その結果を図表2に示す。なお、このデータは2008年1月時点で、特許電子図書館(IPDL)上において再検索を実施した結果である。

2.3 分野分けの実施

2.2節で抽出した公開公報に対して、特許庁が実施している「重点8分野の特許出願状況」調査におけるPATOLIS検索式を適用し、分野分けを実施した。その結果を図表3に示す。一部の特許については複数の分野に振り分けられているため、合計件数は図表2よりも多くなっている。

なお、当該検索式は、各分野ごとに独自に専門用語やIPCを組み合わせて記述されており、非常に複雑なものとなっているため、ここでは省略する。詳細は以下の参考文献を参照されたい。またその概要は、以下のホームページにおいて公開されている。

参考文献(特許庁公開資料)

- ・ 重点8分野の特許出願状況調査報告書—ライフサイエンス分野—
- ・ 重点8分野の特許出願状況調査報告書—情報通信分野—
- ・ 重点8分野の特許出願状況調査報告書—ナノテクノロジー・材料分野—
- ・ 重点8分野の特許出願状況調査報告書—環境他4分野—

参考ホームページ

<http://www.jpo.go.jp/index/toukei.html>

調査対象組織（52大学+5独法）

連番(ID)	出願人	2006年				2007年			
		公開	公表 ※	再公表 ※	2006年計	公開	公表 ※	再公表 ※	2007年計
1	国立大学法人東北大学	315	0	1	316	313	0	2	315
2	国立大学法人東京工業大学	264	0	2	266	270	0	1	271
3	国立大学法人京都大学	215	1	8	224	188	0	10	198
4	国立大学法人東京大学	161	15	2	178	265	0	3	268
5	国立大学法人大阪大学	160	0	1	161	244	2	0	246
6	国立大学法人北海道大学	151	0	1	152	151	0	1	152
7	国立大学法人広島大学	139	0	0	139	123	0	0	123
8	国立大学法人名古屋工業大学	118	0	0	118	107	0	0	107
9	国立大学法人名古屋大学	114	0	4	118	146	0	2	148
10	学校法人慶應義塾	110	0	15	125	90	0	14	104
11	国立大学法人山口大学	103	0	0	103	113	0	1	114
12	学校法人東京理科大学	92	0	4	96	83	0	0	83
13	学校法人早稲田大学	91	0	6	97	86	4	1	91
14	国立大学法人信州大学	83	0	1	84	101	1	1	103
15	国立大学法人九州大学	83	0	0	83	108	0	0	108
16	国立大学法人東京農工大学	81	0	1	82	122	1	1	124
17	学校法人日本大学	71	0	20	91	100	3	14	117
18	国立大学法人千葉大学	67	0	0	67	83	0	0	83
19	学校法人東海大学	67	0	4	71	67	0	2	69
20	国立大学法人群馬大学	64	0	0	64	52	0	1	53
21	国立大学法人徳島大学	59	0	0	59	72	0	0	72
22	国立大学法人九州工業大学	59	0	0	59	67	0	1	68
23	学校法人同志社	58	0	2	60	53	0	0	53
24	国立大学法人電気通信大学	55	0	0	55	54	0	2	56
25	国立大学法人静岡大学	55	0	1	56	90	0	1	91
26	国立大学法人横浜国立大学	52	0	0	52	54	0	0	54
27	国立大学法人長岡技術科学大学	51	0	0	51	73	0	0	73
28	国立大学法人神戸大学	49	0	0	49	58	0	0	58
29	学校法人近畿大学	48	0	0	48	47	1	0	48
30	国立大学法人豊橋技術科学大学	43	0	0	43	56	0	1	57
31	国立大学法人岡山大学	43	0	0	43	59	0	1	60
32	学校法人金沢工業大学	41	0	0	41	31	0	0	31
33	国立大学法人金沢大学	40	0	1	41	27	0	0	27
34	国立大学法人熊本大学	38	0	0	38	28	0	0	28
35	国立大学法人筑波大学	37	0	0	37	74	0	0	74
36	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	36	0	1	37	37	1	1	39
37	国立大学法人岐阜大学	36	0	0	36	46	0	2	48
38	国立大学法人福井大学	35	0	0	35	37	0	0	37
39	国立大学法人鹿児島大学	35	0	0	35	39	0	2	41
40	学校法人立命館	32	0	0	32	39	0	1	40
41	国立大学法人宮崎大学	28	0	0	28	35	0	0	35
42	学校法人高知工科大学	27	0	2	29	47	0	0	47
43	学校法人明治大学	28	0	1	29	35	0	2	37
44	国立大学法人岩手大学	26	0	0	26	41	0	1	42
45	国立大学法人新潟大学	26	0	0	26	53	0	0	53
46	国立大学法人埼玉大学	25	0	0	25	41	0	0	41
47	公立大学法人大阪府立大学	22	0	2	24	127	0	3	130
48	国立大学法人東京医科歯科大学	25	0	0	25	39	1	0	40
49	学校法人関西大学	24	0	0	24	28	0	0	28
50	国立大学法人京都工芸繊維大学	23	0	0	23	25	0	0	25
51	国立大学法人香川大学	26	0	2	28	56	0	0	56
52	学校法人神奈川大学	24	0	0	24	36	0	1	37
53	独立行政法人科学技術振興機構	437	3	96	536	293	7	79	379
54	独立行政法人産業技術総合研究所	1,039	6	69	1,114	1,019	2	55	1,076
55	独立行政法人理化学研究所	216	0	34	250	189	0	23	212
56	独立行政法人物質・材料研究機構	236	1	8	245	240	0	9	249
57	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	80	0	6	86	62	0	1	63
	合計	5,763	26	295	6,084	6,219	23	240	6,482

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース(参考データ)

図表2 調査対象機関の52大学と5公的研究機関からの特許出願状況（2006、2007年）

分野	2006年				2007年			
	公開	公表	再公表	2006年計	公開	公表	再公表	2007年計
ライフサイエンス	1,309	21	137	1,467	1,292	12	100	1,404
情報通信	829	4	39	872	836	4	21	861
環境	348	3	20	371	388	0	20	408
ナノテクノロジー・材料	1,794	22	119	1,935	1,953	11	104	2,068
エネルギー	258	6	11	275	307	0	5	312
ものづくり技術(製造技術)	580	3	35	618	601	1	30	632
社会基盤	320	8	24	352	337	3	23	363
フロンティア	26	0	0	26	14	0	1	15
分類不能	1,921	2	62	1,985	2,096	4	53	2,153
合計	7,385	69	447	7,901	7,824	35	357	8,216

図表3 調査対象機関からの特許出願の重点8分野分類結果（2006、2007年）

2.4 特許庁公開データとの整合性の確認

特許庁が開発した重点8分野分類の検索式は非常に複雑であること、また特許庁のデータベースは適宜更新されていることから、全く同じ検索式を適用したつもりでも、結果にある程度の誤差が生じる可能性がある。そこで、特許庁と本調査で適用した検索式の整合性を確認するために、2004～2006年の3ヵ年分の日本全体の出願データ約126万件を使って、重点8分野への分類を試みた。その比較結果を図表4に示す。各年の①が特許庁が公開した値であり、②が本調査に適用した検索式を活用して分類した値である。

結果として、本調査のデータは全て2008年1月に抽出したものであるため、データが過去にさかのぼるほど両者の整合性はずれてくる傾向にあるが、いずれにしても最終的に99%以上の再現率を達成することができた。したがって、本調査は特許庁の公開データとほぼ同等の分類を行っていると同断できる。

分野	2004年		2005年		2006年	
	①特許庁	②本調査	①特許庁	②本調査	①特許庁	②本調査
ライフサイエンス	27,665	27,747	28,793	28,847	26,158	26,181
情報通信	63,220	64,029	61,507	62,242	64,251	64,482
環境	10,347	10,379	10,136	10,150	9,626	9,636
ナノテクノロジー・材料	36,781	36,739	38,472	38,418	39,031	39,417
エネルギー	7,834	7,849	8,732	8,735	8,366	8,369
ものづくり技術	18,709	19,325	18,295	18,519	16,202	16,131
社会基盤	8,472	8,496	9,171	9,184	8,424	8,431
フロンティア	419	424	402	405	285	285
合計	173,447	174,988	175,508	176,500	172,343	172,932

整合性確認

差(①—②)	-1,541	-992	-589
誤差率	-0.9%	-0.6%	-0.3%
再現率	99.1%	99.4%	99.7%

図表4 特許庁と本調査の検索式の活用結果の比較

- ①：特許庁における公開件数
- ②：本調査で適用した検索式で抽出した件数

3. データベースから得られる知見の概要

3.1 日本全体と本調査対象機関（52大学+5公的研究機関）との重点8分野比率の比較

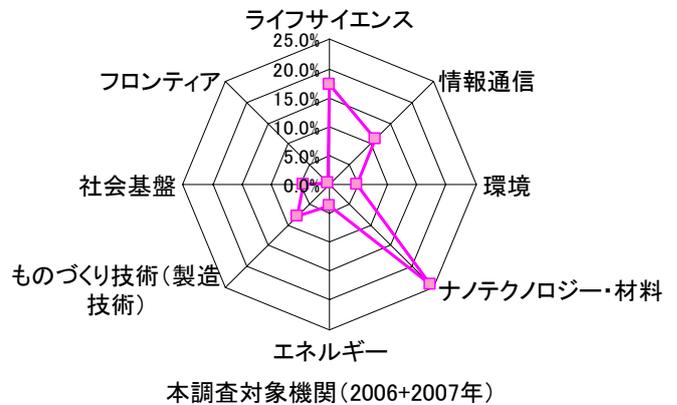
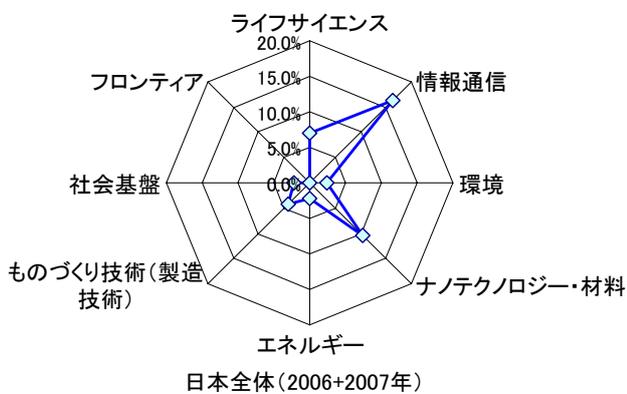
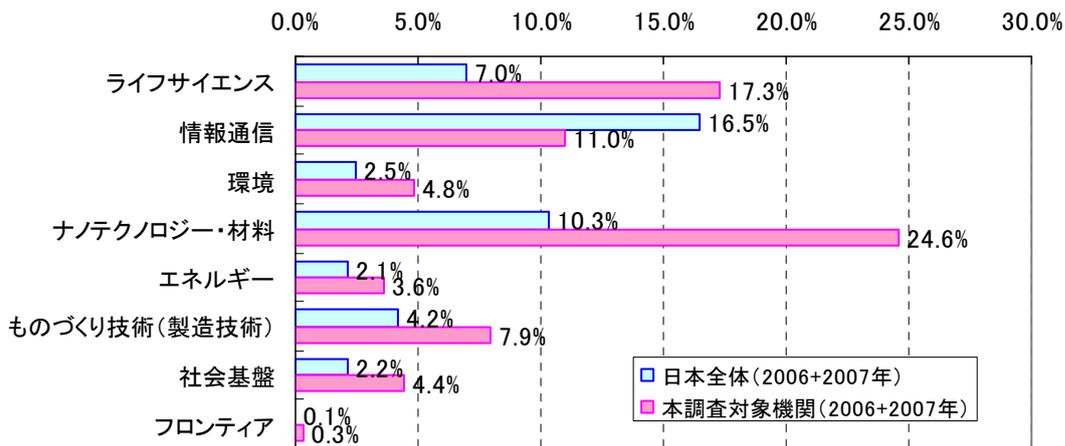
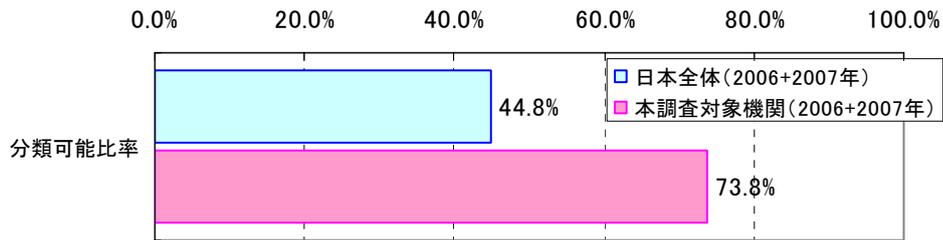
個別機関毎の分析結果に入る前に、まずは日本全体と調査対象機関全体（52大学+5公的研究機関）との重点8分野比率の比較を行った。図表5に、2006年および2007年の2ヵ年分の合計の結果を示す。

すでに図表2に示したように、2006年における本調査対象機関からの特許出願件数は合計で約6,084件であり、これは同年における日本全体の特許出願件数（408,674件）の約1.5%に相当する。この割合は、2007年においてもほぼ同等である。

日本全体と調査対象機関を比較すると、主に次の2点の知見が得られた。

- ① 本調査対象機関は日本全体に比べ、重点8分野に分類される割合が高い。日本全体では、全特許出願の約45%が重点8分野に分類されるが、本調査対象機関では、約74%が重点8分野に分類されている。
- ② 重点8分野の中では、日本全体では情報通信分野における出願が最も多い。一方、本調査対象機関ではナノテク・材料分野における出願が最も多く、次いでライフサイエンス分野が多い。

大学や公的研究機関は、民間企業に比べて、国の政策をより反映した研究開発を行う傾向にあるため、結果的に創出される特許も重点8分野の影響を強く受けたものになったと考えられる。



図表5 日本全体と本調査対象機関の重点8分野比率の比較 (2006+2007年)

上段：2006、2007年の2ヵ年分における日本全体（約80.5万件）と本調査対象機関（約1.2万件）の重点8分野への分類可能比率

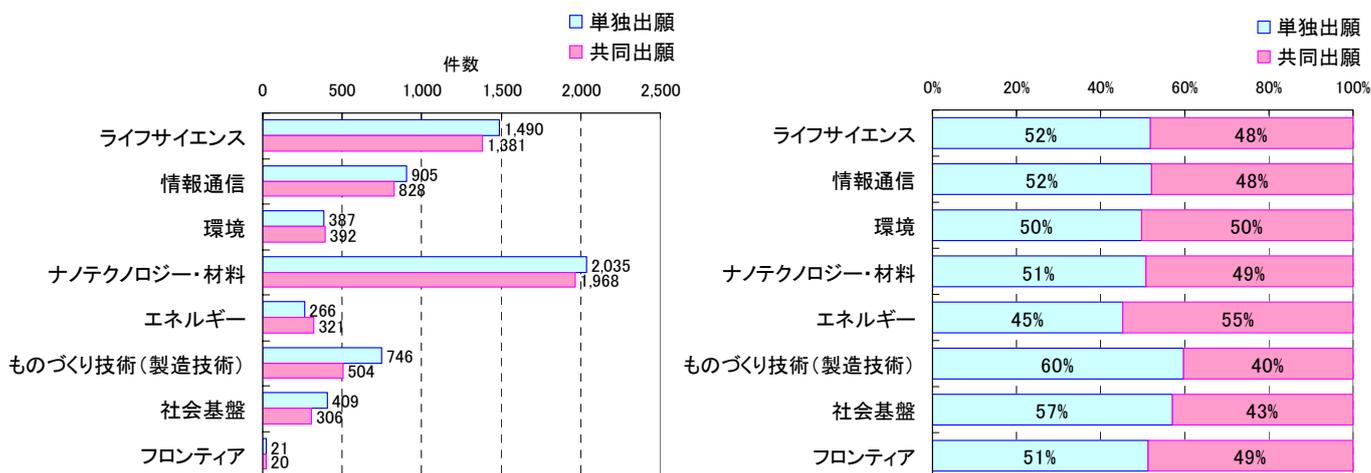
中段：重点8分野へ分類可能となったうちの8分野別内訳

下段：中段で示した内訳のレーダーチャート

3.2 単独出願・共同出願から見た重点8分野別比率の特徴

大学や公的研究機関に帰属する特許出願の中には、大学や公的研究機関が単独で出願するもの（単願）と、企業と共同で出願するもの（共願）が存在する。ここでは、その両者について重点8分野ごとに分類した結果を示す（図表6）。全体な傾向としては、単願と共願はほぼ半数ずつになっている。

	ライフサイエンス	情報通信	環境	ナノテクノロジー・材料	エネルギー	ものづくり技術（製造技術）	社会基盤	フロンティア
単独出願	1,490	905	387	2,035	266	746	409	21
共同出願	1,381	828	392	1,968	321	504	306	20
合計	2,871	1,733	779	4,003	587	1,250	715	41



図表6 単独出願・共同出願から見た重点8分野別比率（2006+2007年）

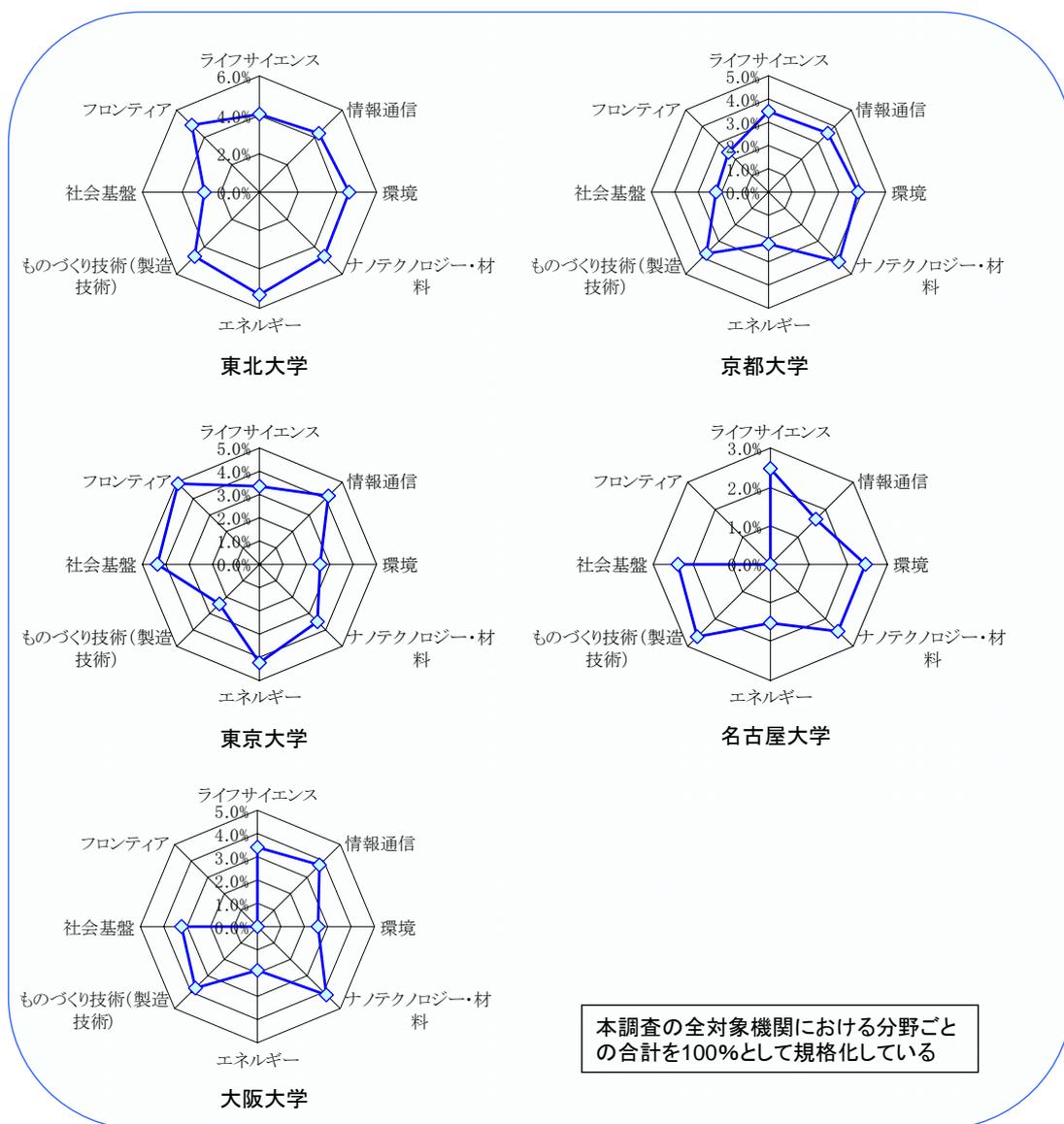
上段：重点8分野別の単独出願と共同出願の特許出願件数

下段：上段で示した特許出願件数の棒グラフ（左）と、単独出願・共同出願の比率（右）

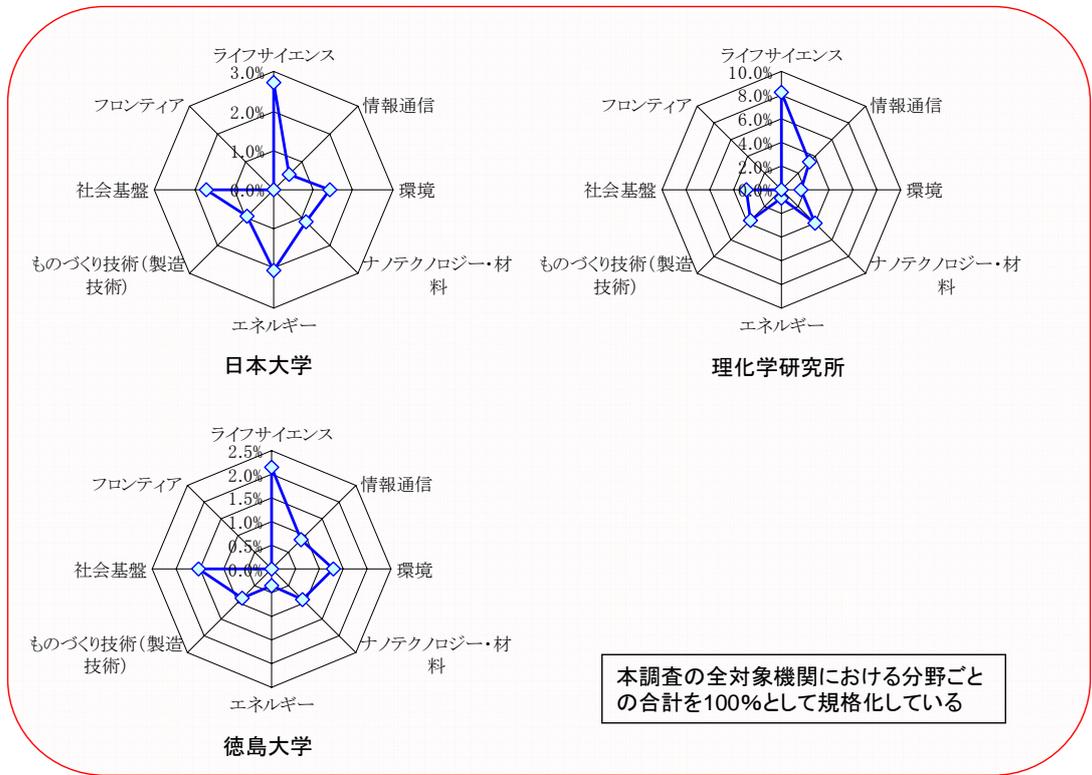
3.3 個別の大学および公的研究機関の特許出願の特徴

次に、各機関の特徴を把握するため、特徴的な分野毎に出願件数の多い機関をまとめた(図表7～11)。ただし、本調査対象機関は、その多くがナノテク・材料分野で最も多くの出願を行っているため、単純に比較をしてもナノテク・材料分野ばかりが目立ち、その特徴が見えにくい。そこで、ここでは、2006年および2007年の2ヵ年分の各機関の重点8分野の出願件数を、本調査対象機関における分野ごとの合計件数を100%として規格化した比率で示す。

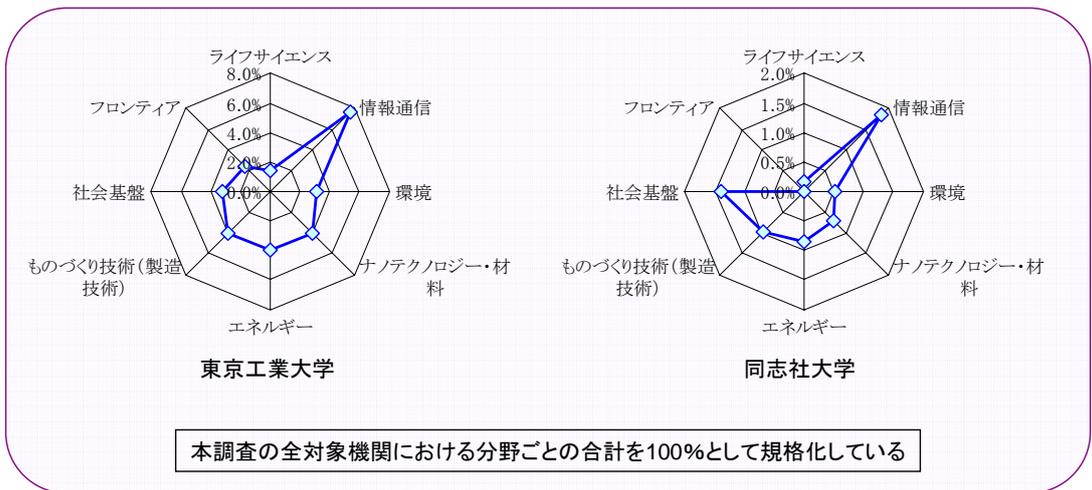
なお、各機関の詳細なデータは、「個別機関毎の集計結果」を参照されたい。また、フロンティア分野は、他の7分野に比べて出願件数が非常に少ないため、1分野として扱うものの、検討の対象からは除外している。



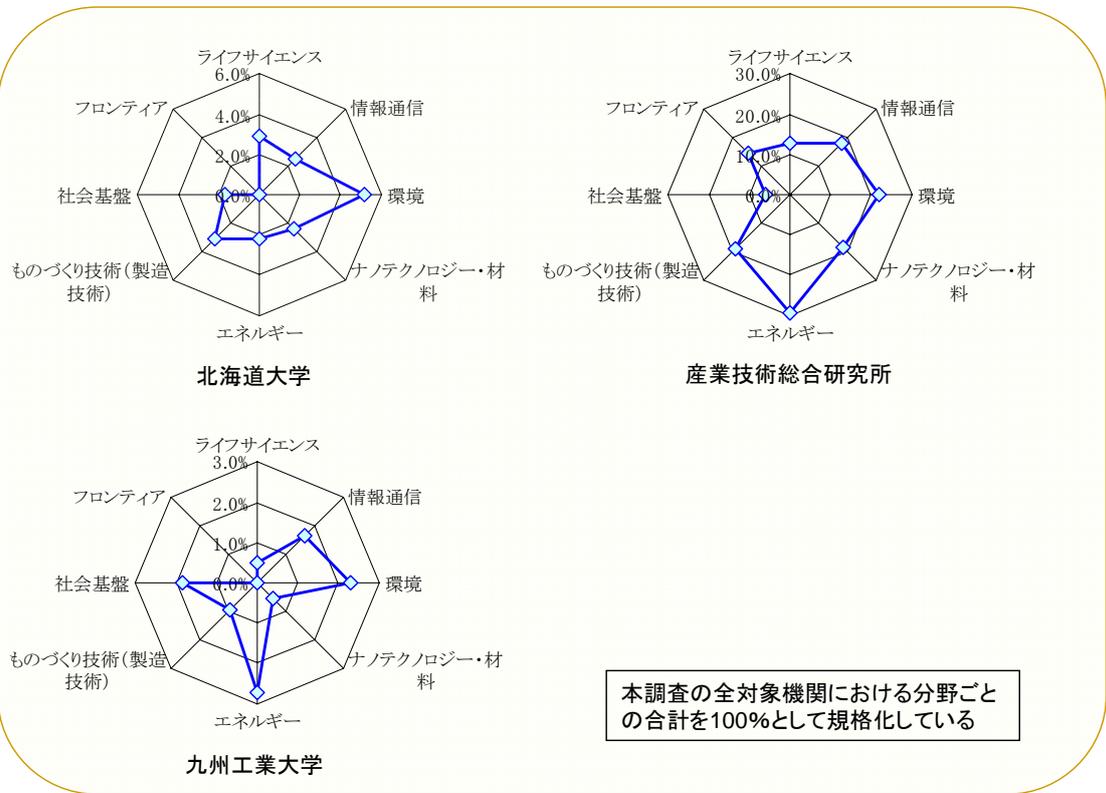
図表7 分野に偏りなく総合的に出願している機関（フロンティア以外）（2006+2007年）



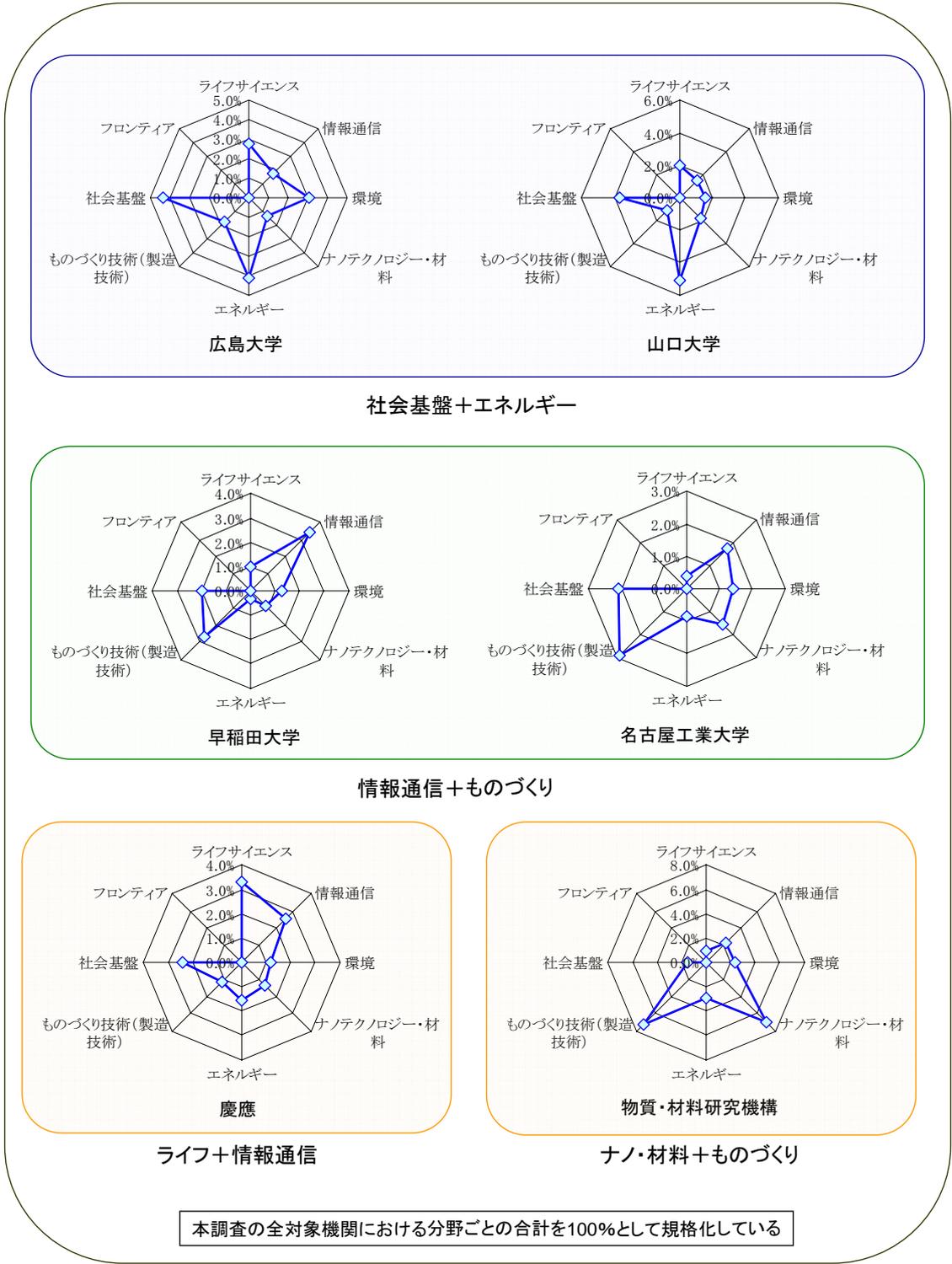
図表8 ライフサイエンス分野の比率が高い機関 (2006+2007年)



図表9 情報通信分野の比率が高い機関 (2006+2007年)



図表10 環境あるいはエネルギー分野の比率が高い機関 (2006+2007年)



図表11 複数の分野に高い比率を持つ機関 (2006+2007年)

個別機関毎の集計結果

－表とレーダーチャートの見方－

次項からは、機関ごとの重点8分野別集計結果を示す。表およびレーダーチャートの見方は以下の通り。

<表>

件数:

2006年および2007年における特許出願を重点8分野別に集計した結果。

①各組織内での比率:

当該機関内における各分野の出願件数割合。

②日本全体に対する比率:

各分野ごとに、当該機関の出願件数を、特許庁が公開する日本全体の出願件数で除した値。

③本調査対象機関全体に対する比率:

各分野ごとに、当該機関の出願件数を、本調査対象機関(57機関)の合計値で除した値。

<レーダーチャート>

表の①～③に示した各値をレーダーチャートにて示した。なお、表には「分類不能」だったデータも示してあるが、レーダーチャートではこれを除いた8分野の比率が示してある。本編の図表5～9には、同チャートの③の結果を用いている。

なお、フロンティア分野は、他の7分野に比べて出願件数が非常に少ないため、1件の出願の有無によってその比率は大きく左右される。そのためデータの信頼性は低く、扱いには注意を要する。

第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	1
組織名	国立大学法人東北大学

件数

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	67	1	47	0
情報通信	37	0	38	0
環境	16	0	20	0
ナノテクノロジー・材料	88	0	101	0
エネルギー	19	0	12	0
ものづくり技術(製造技術)	32	0	26	0
社会基盤	9	0	11	0
フロントティア	2	0	0	0
分類不能	123	0	119	2
合計	393	1	374	2

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.26%	0.00%	0.17%	0.00%
情報通信	0.06%	0.00%	0.06%	0.00%
環境	0.17%	0.00%	0.21%	0.00%
ナノテクノロジー・材料	0.23%	0.00%	0.25%	0.00%
エネルギー	0.23%	0.00%	0.14%	0.00%
ものづくり技術(製造技術)	0.20%	0.00%	0.16%	0.00%
社会基盤	0.11%	0.00%	0.12%	0.00%
フロントティア	0.70%	0.00%	0.00%	0.00%
分類不能	0.06%	0.00%	0.06%	0.00%
合計	0.10%	0.00%	0.10%	0.00%

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
 (備考)：1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

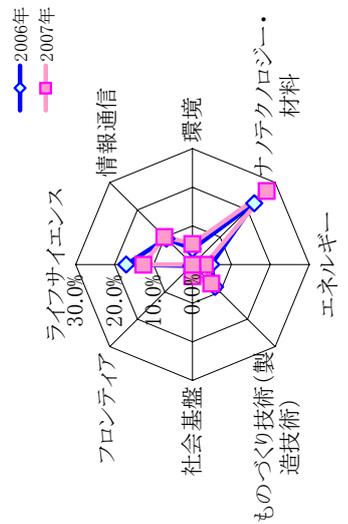
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	17.0%	100.0%	12.6%	0.0%
情報通信	9.4%	0.0%	10.2%	0.0%
環境	4.1%	0.0%	5.3%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	22.4%	0.0%	27.0%	0.0%
エネルギー	4.8%	0.0%	3.2%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	8.1%	0.0%	7.0%	0.0%
社会基盤	2.3%	0.0%	2.9%	0.0%
フロントティア	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	31.3%	0.0%	31.8%	100.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③本調査対象機関全体に対する比率

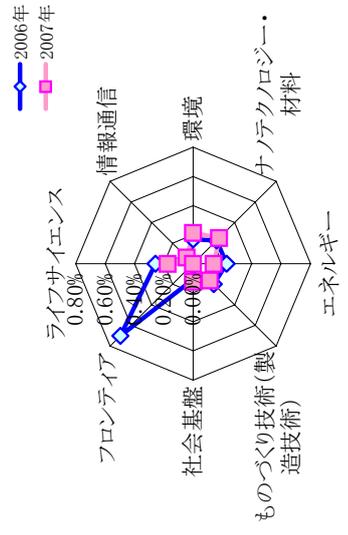
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	5.1%	0.0%	3.6%	0.0%
情報通信	4.5%	0.0%	4.5%	0.0%
環境	4.6%	0.0%	5.2%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	4.9%	0.0%	5.2%	0.0%
エネルギー	7.4%	0.0%	3.9%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	5.5%	0.0%	4.3%	0.0%
社会基盤	2.8%	0.0%	3.3%	0.0%
フロントティア	7.7%	0.0%	5.7%	0.0%
分類不能	6.4%	0.0%	3.8%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

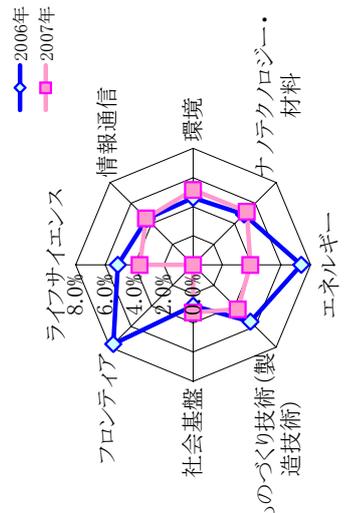
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	2
組織名	国立大学法人東京工業大学

件数

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	16	0	25	0
情報通信	64	1	66	0
環境	6	0	18	0
ナノテクノロジー・材料	87	0	73	0
エネルギー	12	0	11	0
ものづくり技術(製造技術)	21	1	27	0
社会基盤	17	0	14	0
フロントエア	1	0	1	0
分類不能	104	0	93	0
合計	328	2	327	1

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース

(備考)：1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.06%	0.00%	0.09%	0.00%
情報通信	0.10%	0.00%	0.11%	0.00%
環境	0.06%	0.00%	0.19%	0.00%
ナノテクノロジー・材料	0.22%	0.00%	0.18%	0.00%
エネルギー	0.14%	0.00%	0.13%	0.00%
ものづくり技術(製造技術)	0.13%	0.01%	0.17%	0.00%
社会基盤	0.20%	0.00%	0.16%	0.00%
フロントエア	0.35%	0.00%	0.00%	0.00%
分類不能	0.05%	0.00%	0.05%	0.00%
合計	0.08%	0.00%	0.09%	0.00%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

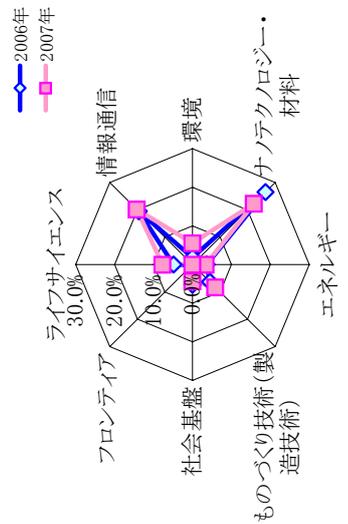
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	4.9%	0.0%	7.6%	0.0%
情報通信	19.5%	50.0%	20.2%	0.0%
環境	1.8%	0.0%	5.5%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	26.5%	0.0%	22.3%	0.0%
エネルギー	3.7%	0.0%	3.4%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	6.4%	50.0%	8.3%	0.0%
社会基盤	5.2%	0.0%	4.3%	0.0%
フロントエア	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	31.7%	0.0%	28.4%	100.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③本調査対象機関全体に対する比率

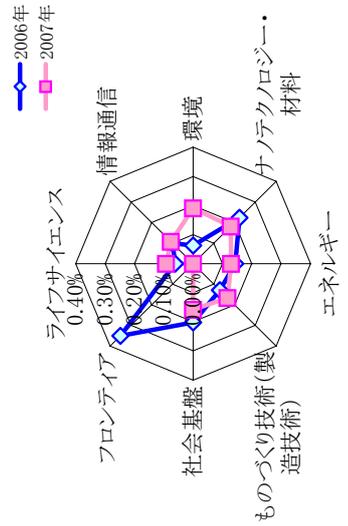
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	1.2%	0.0%	1.9%	0.0%
情報通信	7.7%	0.0%	7.9%	0.0%
環境	1.7%	0.0%	4.6%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	4.8%	0.0%	3.7%	0.0%
エネルギー	4.7%	0.0%	3.6%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	3.6%	0.0%	4.5%	0.0%
社会基盤	5.3%	0.0%	4.8%	0.0%
フロントエア	3.8%	0.0%	3.8%	0.0%
分類不能	5.4%	0.0%	4.4%	1.9%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

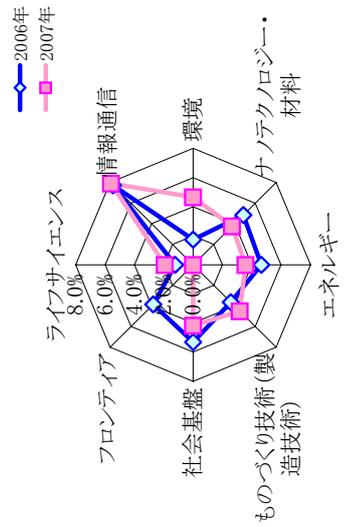
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	3
組織名	国立大学法人京都大学

件数

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	54	6	33	5
情報通信	28	0	32	2
環境	15	0	15	3
ナノテクノロジー・材料	85	5	73	5
エネルギー	6	0	6	0
ものづくり技術(製造技術)	25	2	16	3
社会基盤	14	1	7	0
フロントエア	1	0	1	0
分類不能	67	2	63	1
合計	295	2	242	21

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース

(備考)：1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.21%	0.02%	0.12%	0.02%
情報通信	0.04%	0.00%	0.05%	0.00%
環境	0.16%	0.00%	0.13%	0.03%
ナノテクノロジー・材料	0.22%	0.01%	0.18%	0.01%
エネルギー	0.07%	0.00%	0.07%	0.01%
ものづくり技術(製造技術)	0.15%	0.01%	0.10%	0.02%
社会基盤	0.17%	0.01%	0.08%	0.01%
フロントエア	0.35%	0.00%	0.00%	0.00%
分類不能	0.03%	0.00%	0.03%	0.00%
合計	0.08%	0.00%	0.06%	0.01%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

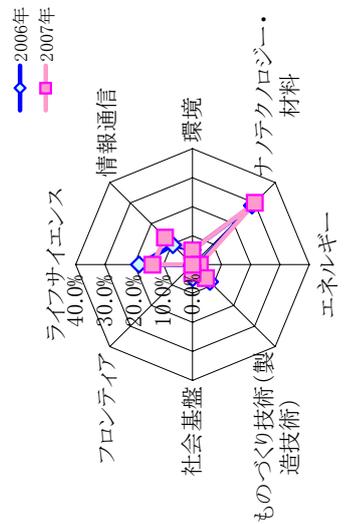
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	18.3%	37.5%	13.6%	23.8%
情報通信	9.5%	0.0%	13.2%	9.5%
環境	5.1%	0.0%	5.0%	14.3%
ナノテクノロジー・材料	28.8%	31.3%	30.2%	23.8%
エネルギー	2.0%	0.0%	2.5%	4.8%
ものづくり技術(製造技術)	8.5%	12.5%	6.6%	14.3%
社会基盤	4.7%	6.3%	2.9%	4.8%
フロントエア	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	22.7%	12.5%	26.0%	4.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③本調査対象機関全体に対する比率

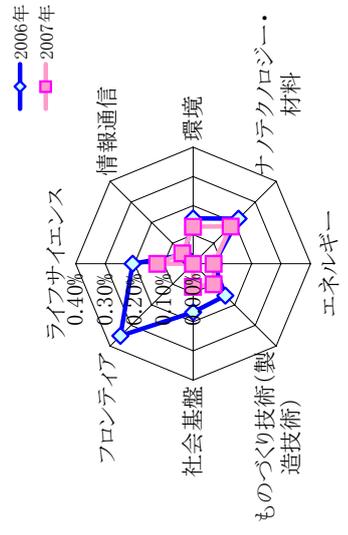
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	4.1%	4.4%	2.6%	5.0%
情報通信	3.4%	0.0%	3.2%	3.8%
環境	4.3%	0.0%	4.0%	3.1%
ナノテクノロジー・材料	4.7%	4.2%	3.7%	4.8%
エネルギー	2.3%	0.0%	2.0%	2.0%
ものづくり技術(製造技術)	4.3%	5.7%	2.7%	10.0%
社会基盤	4.4%	4.2%	2.1%	4.3%
フロントエア	3.8%	-	3.8%	0.0%
分類不能	3.5%	0.0%	3.0%	1.9%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

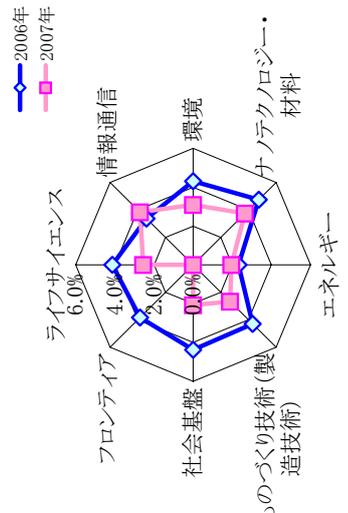
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	4
組織名	国立大学法人東京大学

件数

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	42	15	59	37
情報通信	32	0	32	39
環境	5	3	8	12
ナノテクノロジー・材料	33	14	48	92
エネルギー	7	6	13	12
ものづくり技術(製造技術)	11	2	13	17
社会基盤	11	6	17	16
フロントティア	1	0	1	0
分類不能	56	0	56	98
合計	198	46	247	324
再公表率	23.2%	0.0%	22.7%	30.2%

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.16%	0.06%	0.23%	0.14%
情報通信	0.05%	0.00%	0.05%	0.06%
環境	0.02%	0.01%	0.03%	0.04%
ナノテクノロジー・材料	0.08%	0.04%	0.12%	0.23%
エネルギー	0.03%	0.02%	0.05%	0.04%
ものづくり技術(製造技術)	0.04%	0.01%	0.05%	0.05%
社会基盤	0.04%	0.02%	0.07%	0.05%
フロントティア	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
分類不能	0.28%	0.00%	0.23%	0.30%
合計	0.16%	0.06%	0.23%	0.14%

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
 (備考)：1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である

①各組織内での比率

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	21.2%	32.6%	11.4%	33.3%
情報通信	16.2%	0.0%	12.0%	33.3%
環境	2.5%	6.5%	3.7%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	16.7%	30.4%	28.4%	0.0%
エネルギー	3.5%	13.0%	3.7%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	5.6%	4.3%	5.2%	0.0%
社会基盤	5.6%	13.0%	4.9%	0.0%
フロントティア	0.5%	0.0%	0.3%	0.0%
分類不能	28.3%	0.0%	30.2%	33.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

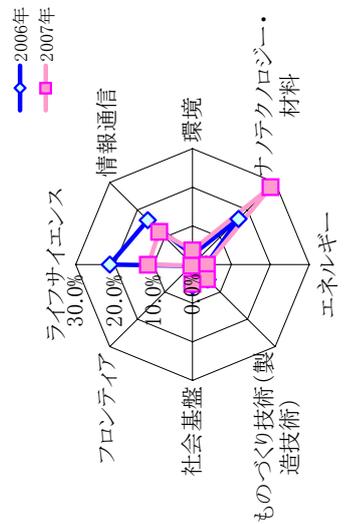
③本調査対象機関全体に対する比率

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	3.2%	71.4%	4.0%	1.0%
情報通信	3.9%	0.0%	3.7%	0.0%
環境	1.4%	100.0%	2.2%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	1.8%	63.6%	2.5%	0.0%
エネルギー	2.7%	100.0%	4.7%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	1.9%	66.7%	2.1%	2.8%
社会基盤	3.4%	75.0%	4.8%	0.0%
フロントティア	3.8%	-	3.8%	7.1%
分類不能	2.9%	0.0%	2.8%	4.7%
合計	-	-	-	-

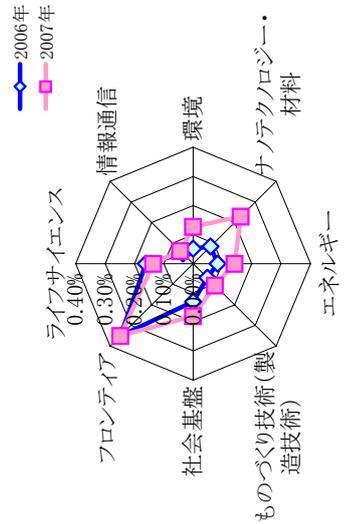
※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

8分野別比率

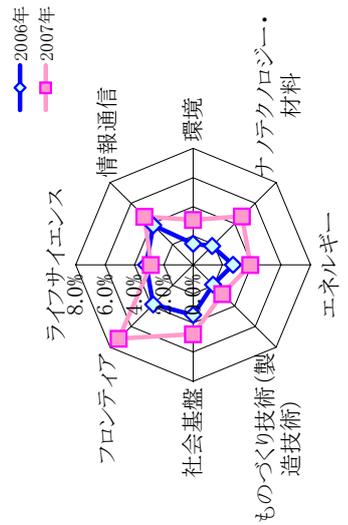
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	5
組織名	国立大学法人大阪大学

件数

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	39	0	57	2
情報通信	26	1	38	0
環境	10	0	10	0
ナノテクノロジー・材料	60	1	106	1
エネルギー	6	0	5	0
ものづくり技術(製造技術)	16	0	31	0
社会基盤	5	0	13	1
フロントティア	0	0	0	0
分類不能	52	0	68	0
合計	214	2	328	4

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース

(備考)：1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.15%	0.00%	0.21%	0.01%
情報通信	0.04%	0.00%	0.06%	0.00%
環境	0.10%	0.00%	0.11%	0.00%
ナノテクノロジー・材料	0.15%	0.00%	0.26%	0.00%
エネルギー	0.07%	0.00%	0.06%	0.00%
ものづくり技術(製造技術)	0.10%	0.00%	0.19%	0.00%
社会基盤	0.06%	0.00%	0.15%	0.01%
フロントティア	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
分類不能	0.02%	0.00%	0.03%	0.00%
合計	0.05%	0.00%	0.09%	0.00%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

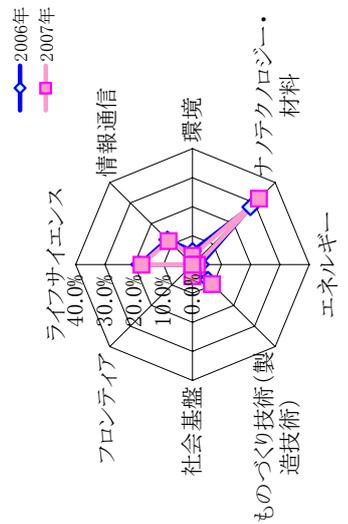
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	18.2%	0.0%	17.4%	50.0%
情報通信	12.1%	50.0%	11.6%	0.0%
環境	4.7%	0.0%	3.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	28.0%	50.0%	32.3%	25.0%
エネルギー	2.8%	0.0%	1.5%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	7.5%	0.0%	9.5%	0.0%
社会基盤	2.3%	0.0%	4.0%	25.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	24.3%	0.0%	20.7%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③本調査対象機関全体に対する比率

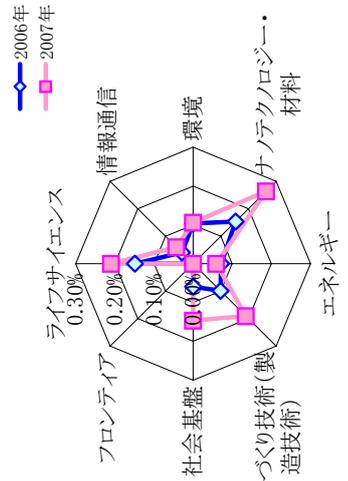
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	3.0%	0.0%	4.4%	0.0%
情報通信	3.1%	0.0%	4.5%	0.0%
環境	2.9%	0.0%	2.6%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	3.3%	0.0%	5.4%	9.1%
エネルギー	2.3%	0.0%	1.6%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	2.8%	0.0%	5.2%	0.0%
社会基盤	1.6%	0.0%	3.9%	33.3%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	2.7%	0.0%	3.2%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

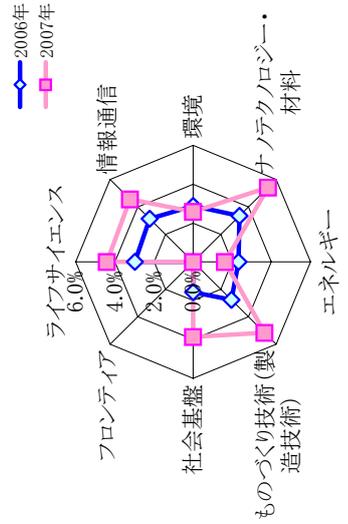
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	6
組織名	国立大学法人北海道大学

件数

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	47	1	35	0
情報通信	25	0	18	0
環境	19	0	21	0
ナノテクノロジー・材料	45	0	50	0
エネルギー	8	0	4	1
ものづくり技術(製造技術)	17	0	22	0
社会基盤	16	1	3	0
フロントティア	0	0	0	0
分類不能	35	0	44	0
合計	212	2	197	1

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.18%	0.00%	0.13%	0.00%
情報通信	0.04%	0.00%	0.03%	0.00%
環境	0.20%	0.00%	0.22%	0.00%
ナノテクノロジー・材料	0.12%	0.00%	0.12%	0.00%
エネルギー	0.10%	0.00%	0.05%	0.01%
ものづくり技術(製造技術)	0.10%	0.00%	0.14%	0.00%
社会基盤	0.19%	0.01%	0.03%	0.00%
フロントティア	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
分類不能	0.02%	0.00%	0.02%	0.00%
合計	0.05%	0.00%	0.05%	0.00%

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
 (備考)：1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である

①各組織内での比率

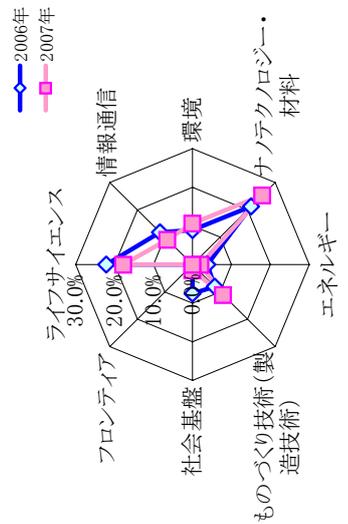
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	22.2%	50.0%	17.8%	0.0%
情報通信	11.8%	0.0%	9.1%	0.0%
環境	9.0%	0.0%	10.7%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	21.2%	0.0%	25.4%	0.0%
エネルギー	3.8%	0.0%	2.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	8.0%	0.0%	11.2%	0.0%
社会基盤	7.5%	50.0%	1.5%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	16.5%	0.0%	22.3%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③本調査対象機関全体に対する比率

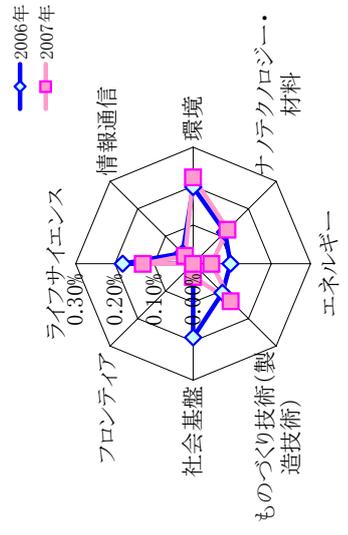
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	3.6%	0.0%	2.7%	0.0%
情報通信	3.0%	0.0%	2.2%	0.0%
環境	5.5%	0.0%	5.4%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	2.5%	0.0%	2.6%	0.0%
エネルギー	3.1%	0.0%	1.3%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	2.9%	0.0%	3.7%	0.0%
社会基盤	5.0%	0.0%	0.9%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	1.8%	0.0%	2.1%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

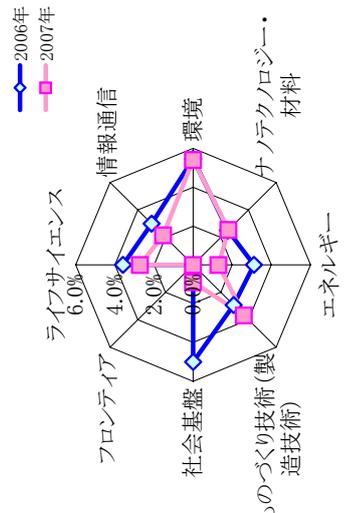
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	7
組織名	国立大学法人広島大学

件数

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	40	0	39	0
情報通信	22	0	8	0
環境	13	0	11	0
ナノテクノロジー・材料	28	0	24	0
エネルギー	12	0	12	0
ものづくり技術(製造技術)	10	0	11	0
社会基盤	22	0	22	0
フロントエア	0	0	0	0
分類不能	42	0	43	0
合計	189	0	170	0

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース

(備考)：1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.15%	0.00%	0.14%	0.00%
情報通信	0.03%	0.00%	0.01%	0.00%
環境	0.14%	0.00%	0.12%	0.00%
ナノテクノロジー・材料	0.07%	0.00%	0.06%	0.00%
エネルギー	0.14%	0.00%	0.14%	0.00%
ものづくり技術(製造技術)	0.06%	0.00%	0.07%	0.00%
社会基盤	0.26%	0.00%	0.25%	0.00%
フロントエア	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
分類不能	0.02%	0.00%	0.02%	0.00%
合計	0.05%	0.00%	0.04%	0.00%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

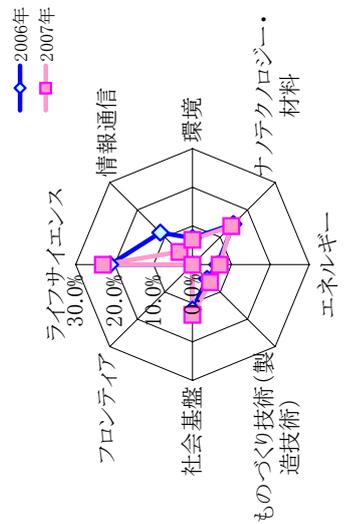
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	21.2%	-	22.9%	-
情報通信	11.6%	-	4.7%	-
環境	6.9%	-	6.5%	-
ナノテクノロジー・材料	14.8%	-	14.1%	-
エネルギー	6.3%	-	7.1%	-
ものづくり技術(製造技術)	5.3%	-	6.5%	-
社会基盤	11.6%	-	12.9%	-
フロントエア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	22.2%	-	25.3%	-
合計	100.0%	-	100.0%	-

③本調査対象機関全体に対する比率

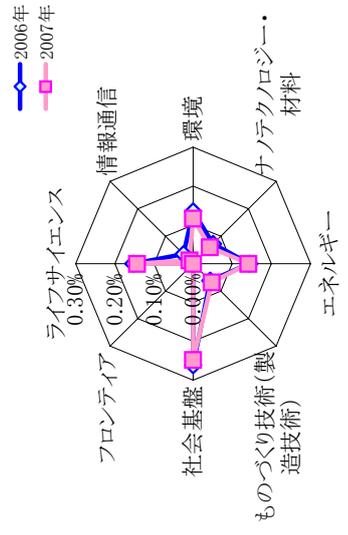
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	3.1%	0.0%	2.7%	0.0%
情報通信	2.7%	0.0%	2.5%	0.0%
環境	3.7%	0.0%	3.5%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	1.6%	0.0%	1.4%	0.0%
エネルギー	4.7%	0.0%	4.4%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	1.7%	0.0%	1.6%	0.0%
社会基盤	6.9%	0.0%	6.3%	0.0%
フロントエア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	2.2%	0.0%	2.1%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

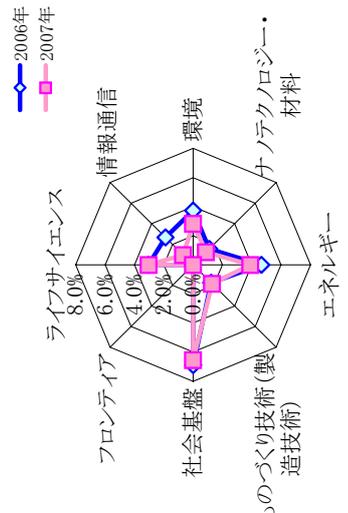
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	8
組織名	国立大学法人名古屋工業大学

件数

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	5	0	6	0
情報通信	16	0	14	0
環境	4	0	7	0
ナノテクノロジー・材料	31	0	31	0
エネルギー	3	0	2	0
ものづくり技術(製造技術)	19	0	17	0
社会基盤	7	0	6	0
フロントティア	0	0	0	0
分類不能	56	0	43	0
合計	141	0	126	0

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
 (備考: 1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である)

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.02%	0.00%	0.02%	0.00%
情報通信	0.02%	0.00%	0.02%	0.00%
環境	0.04%	0.00%	0.04%	0.00%
ナノテクノロジー・材料	0.08%	0.00%	0.08%	0.00%
エネルギー	0.04%	0.00%	0.04%	0.00%
ものづくり技術(製造技術)	0.12%	0.00%	0.12%	0.00%
社会基盤	0.08%	0.00%	0.07%	0.00%
フロントティア	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
分類不能	0.03%	0.00%	0.03%	0.00%
合計	0.04%	0.00%	0.04%	0.00%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

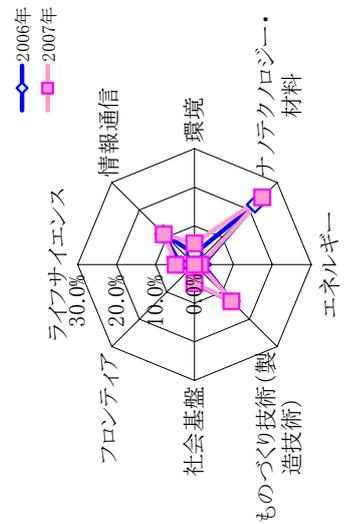
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	3.5%	-	4.8%	-
情報通信	11.3%	-	11.1%	-
環境	2.8%	-	5.6%	-
ナノテクノロジー・材料	22.0%	-	24.6%	-
エネルギー	2.1%	-	1.6%	-
ものづくり技術(製造技術)	13.5%	-	13.5%	-
社会基盤	5.0%	-	4.8%	-
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	39.7%	-	34.1%	-
合計	100.0%	-	100.0%	-

③本調査対象機関全体に対する比率

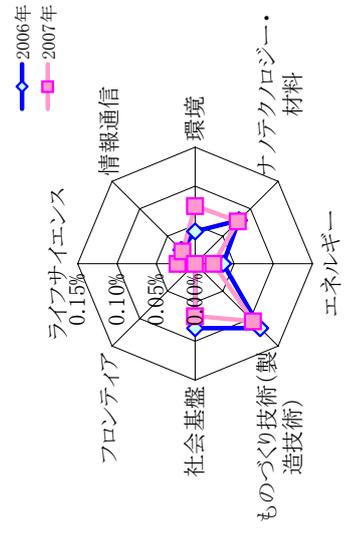
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.4%	0.0%	0.3%	0.0%
情報通信	1.9%	0.0%	1.8%	0.0%
環境	1.1%	0.0%	1.1%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	1.7%	0.0%	1.6%	0.0%
エネルギー	1.2%	0.0%	1.1%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	3.3%	0.0%	3.1%	0.0%
社会基盤	2.2%	0.0%	2.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	2.9%	0.0%	2.8%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

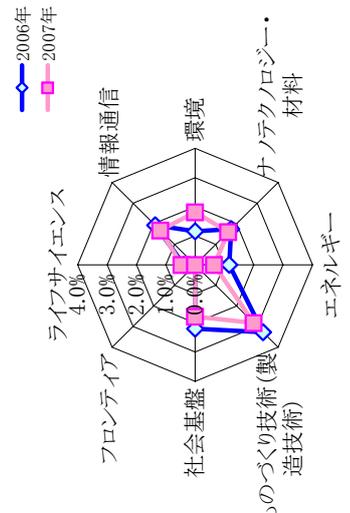
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	9
組織名	国立大学法人名古屋大学

件数

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	30	1	38	0
情報通信	12	0	16	0
環境	10	0	9	0
ナノテクノロジー・材料	45	1	51	0
エネルギー	5	1	3	0
ものづくり技術(製造技術)	14	0	19	0
社会基盤	6	0	8	0
フロントティア	0	0	0	0
分類不能	36	1	40	0
合計	158	4	184	2

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.11%	0.00%	0.14%	0.01%
情報通信	0.02%	0.00%	0.03%	0.00%
環境	0.10%	0.00%	0.10%	0.00%
ナノテクノロジー・材料	0.12%	0.00%	0.13%	0.00%
エネルギー	0.06%	0.01%	0.04%	0.00%
ものづくり技術(製造技術)	0.09%	0.00%	0.12%	0.00%
社会基盤	0.07%	0.00%	0.09%	0.00%
フロントティア	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
分類不能	0.02%	0.00%	0.02%	0.00%
合計	0.04%	0.00%	0.05%	0.00%

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
 (備考)：1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である

①各組織内での比率

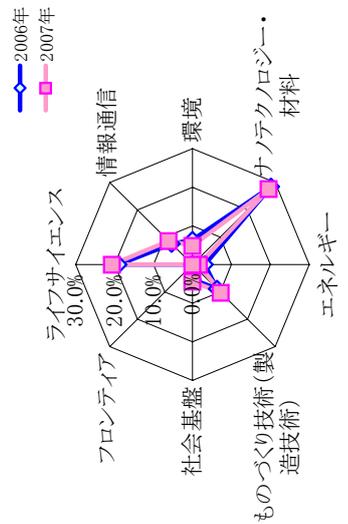
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	19.0%	25.0%	20.7%	100.0%
情報通信	7.6%	0.0%	8.7%	0.0%
環境	6.3%	0.0%	4.9%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	28.5%	25.0%	27.7%	0.0%
エネルギー	3.2%	25.0%	1.6%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	8.9%	0.0%	10.3%	0.0%
社会基盤	3.8%	0.0%	4.3%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	22.8%	25.0%	21.7%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③本調査対象機関全体に対する比率

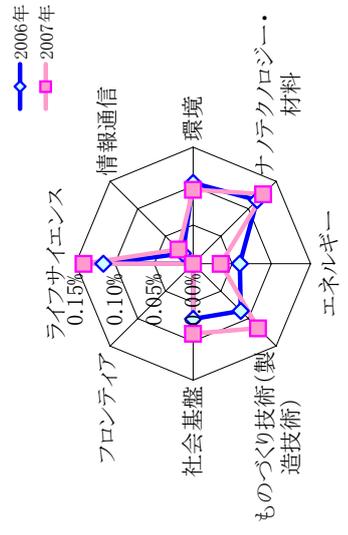
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	2.3%	0.0%	2.9%	0.0%
情報通信	1.4%	0.0%	1.9%	0.0%
環境	2.9%	0.0%	2.7%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	2.5%	0.0%	2.6%	0.0%
エネルギー	1.9%	0.0%	1.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	2.4%	0.0%	3.2%	0.0%
社会基盤	1.9%	0.0%	1.7%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	1.9%	0.0%	1.9%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

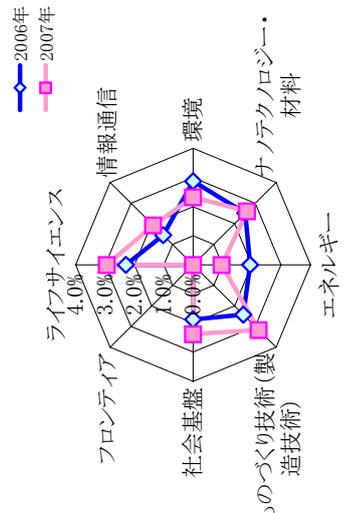
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	10
組織名	学校法人慶應義塾

件数

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	公表 ※	公開	公表 ※
ライフサイエンス	32	14	36	13
情報通信	25	1	17	1
環境	5	2	2	0
ナノテクノロジー・材料	21	8	19	5
エネルギー	3	2	4	0
ものづくり技術(製造技術)	6	2	6	0
社会基盤	9	5	8	3
フロントティア	0	0	0	0
分類不能	35	0	35	0
合計	136	34	170	22

分野	2006年		2007年	
	公開	公表	公開	公表
ライフサイエンス	0.12%	0.05%	0.13%	0.05%
情報通信	0.04%	0.00%	0.02%	0.00%
環境	0.05%	0.00%	0.03%	0.00%
ナノテクノロジー・材料	0.05%	0.02%	0.05%	0.01%
エネルギー	0.04%	0.02%	0.05%	0.00%
ものづくり技術(製造技術)	0.04%	0.01%	0.04%	0.00%
社会基盤	0.11%	0.06%	0.09%	0.03%
フロントティア	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
分類不能	0.02%	0.00%	0.01%	0.00%
合計	0.03%	0.01%	0.03%	0.01%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース(備考:1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である)

①各組織内での比率

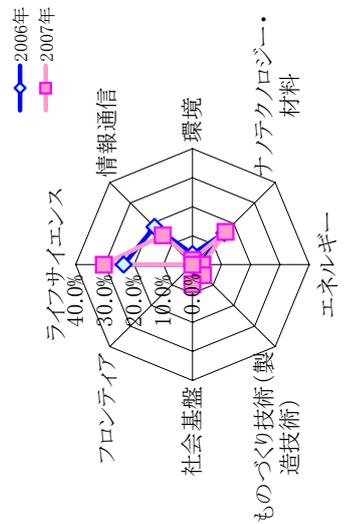
分野	2006年		2007年	
	公開	公表	公開	公表
ライフサイエンス	23.5%	41.2%	30.3%	59.1%
情報通信	18.4%	2.9%	14.3%	4.5%
環境	3.7%	5.9%	1.7%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	15.4%	23.5%	16.0%	22.7%
エネルギー	2.2%	5.9%	3.4%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	4.4%	5.9%	5.0%	0.0%
社会基盤	6.6%	14.7%	6.7%	13.6%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	25.7%	0.0%	22.7%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③本調査対象機関全体に対する比率

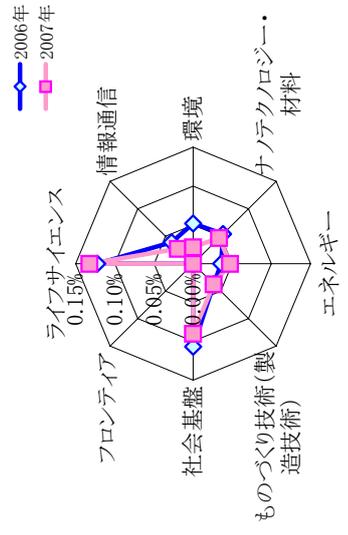
分野	2006年		2007年	
	公開	公表	公開	公表
ライフサイエンス	2.4%	0.0%	2.8%	0.0%
情報通信	3.0%	0.0%	2.0%	0.0%
環境	1.4%	0.0%	0.5%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	1.2%	0.0%	1.0%	0.0%
エネルギー	1.2%	0.0%	1.3%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	1.0%	0.0%	1.0%	0.0%
社会基盤	2.8%	0.0%	2.4%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	1.8%	0.0%	1.3%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

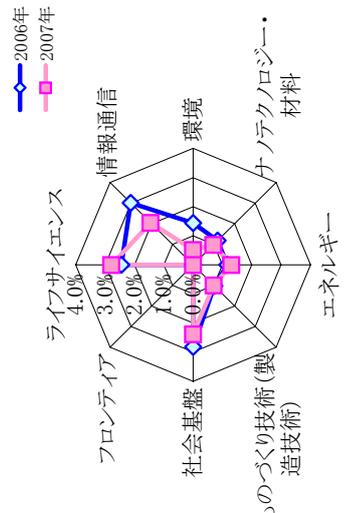
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	11
組織名	国立大学法人山口大学

件数

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	23	0	33	0
情報通信	9	0	17	0
環境	7	0	5	0
ナノテクノロジー・材料	36	0	34	0
エネルギー	17	0	13	0
ものづくり技術(製造技術)	10	0	3	0
社会基盤	1	0	17	0
フロントエア	0	0	0	0
分類不能	36	0	30	1
合計	139	0	152	1

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.09%	0.00%	0.12%	0.00%
情報通信	0.01%	0.00%	0.03%	0.00%
環境	0.07%	0.00%	0.05%	0.00%
ナノテクノロジー・材料	0.09%	0.00%	0.08%	0.00%
エネルギー	0.20%	0.00%	0.15%	0.00%
ものづくり技術(製造技術)	0.06%	0.00%	0.02%	0.00%
社会基盤	0.01%	0.00%	0.19%	0.00%
フロントエア	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
分類不能	0.02%	0.00%	0.01%	0.00%
合計	0.04%	0.00%	0.04%	0.00%

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
 (備考)：1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である

①各組織内での比率

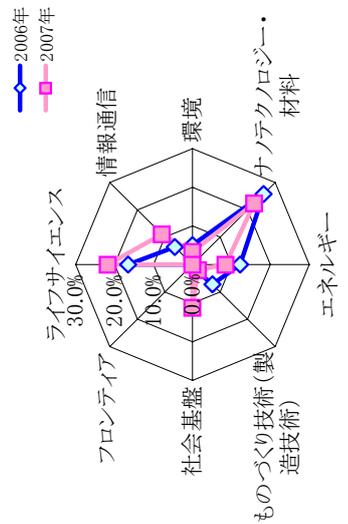
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	16.5%	-	21.7%	0.0%
情報通信	6.5%	-	11.2%	0.0%
環境	5.0%	-	3.3%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	25.9%	-	22.4%	0.0%
エネルギー	12.2%	-	8.6%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	7.2%	-	2.0%	0.0%
社会基盤	0.7%	-	11.2%	0.0%
フロントエア	0.0%	-	0.0%	0.0%
分類不能	25.9%	-	19.7%	0.0%
合計	100.0%	-	100.0%	100.0%

③本調査対象機関全体に対する比率

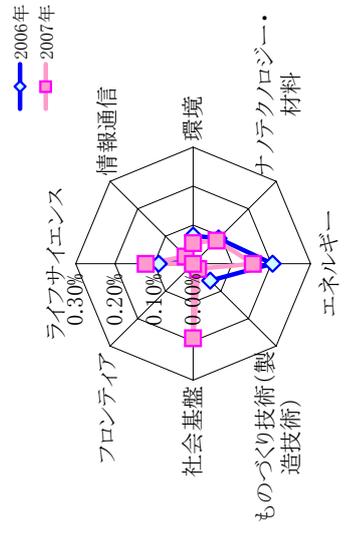
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	1.8%	0.0%	2.6%	0.0%
情報通信	1.1%	0.0%	2.0%	0.0%
環境	2.0%	0.0%	1.3%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	2.0%	0.0%	1.7%	0.0%
エネルギー	6.6%	0.0%	4.2%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	1.7%	0.0%	0.5%	0.0%
社会基盤	0.3%	0.0%	5.0%	0.0%
フロントエア	0.0%	-	0.0%	0.0%
分類不能	1.9%	0.0%	1.4%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

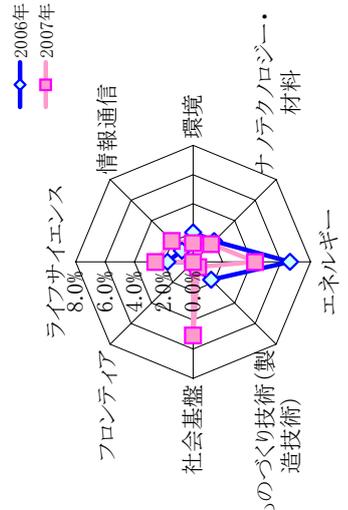
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	12
組織名	学校法人東京理科大学

件数

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	33	2	17	0
情報通信	13	0	8	0
環境	2	0	4	0
ナノテクノロジー・材料	39	2	30	0
エネルギー	6	0	7	0
ものづくり技術(製造技術)	8	1	6	0
社会基盤	14	0	5	0
フロントティア	0	0	0	0
分類不能	20	1	24	0
合計	135	6	141	0

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース

(備考)：1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.13%	0.01%	0.06%	0.00%
情報通信	0.02%	0.00%	0.01%	0.00%
環境	0.02%	0.00%	0.04%	0.00%
ナノテクノロジー・材料	0.10%	0.01%	0.07%	0.00%
エネルギー	0.07%	0.00%	0.08%	0.00%
ものづくり技術(製造技術)	0.05%	0.01%	0.04%	0.00%
社会基盤	0.17%	0.00%	0.06%	0.00%
フロントティア	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
分類不能	0.01%	0.00%	0.01%	0.00%
合計	0.03%	0.00%	0.03%	0.00%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

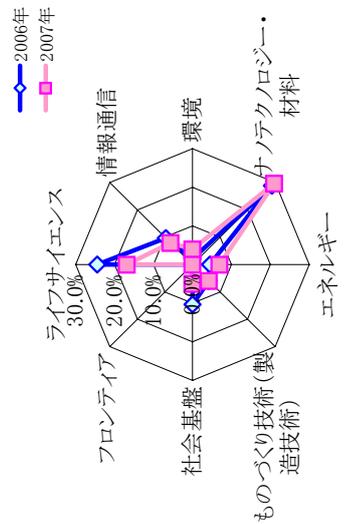
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	24.4%	33.3%	16.8%	-
情報通信	9.6%	0.0%	7.9%	-
環境	1.5%	0.0%	4.0%	-
ナノテクノロジー・材料	28.9%	33.3%	29.7%	-
エネルギー	4.4%	0.0%	6.9%	-
ものづくり技術(製造技術)	5.9%	16.7%	5.9%	-
社会基盤	10.4%	0.0%	5.0%	-
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	-
分類不能	14.8%	16.7%	23.8%	-
合計	100.0%	100.0%	100.0%	-

③本調査対象機関全体に対する比率

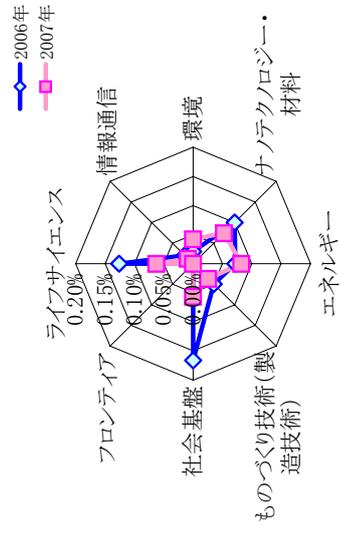
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	2.5%	0.0%	1.3%	0.0%
情報通信	1.6%	0.0%	1.0%	0.0%
環境	0.6%	0.0%	1.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	2.2%	0.0%	1.5%	0.0%
エネルギー	2.3%	0.0%	2.3%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	1.4%	0.0%	1.0%	0.0%
社会基盤	4.4%	0.0%	1.5%	0.0%
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	1.0%	0.0%	1.1%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

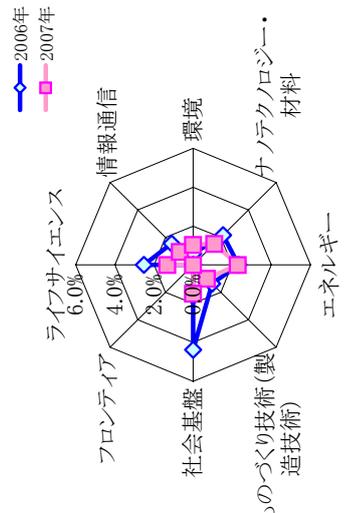
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	13
組織名	学校法人早稲田大学

件数

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	9	2	16	1
情報通信	32	1	25	0
環境	8	0	8	0
ナノテクノロジー・材料	16	1	17	1
エネルギー	0	0	2	0
ものづくり技術(製造技術)	18	1	19	0
社会基盤	6	0	6	0
フロントティア	0	0	0	0
分類不能	27	3	30	2
合計	116	8	124	5

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
 (備考)：1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.03%	0.01%	0.06%	0.00%
情報通信	0.05%	0.00%	0.04%	0.00%
環境	0.08%	0.00%	0.02%	0.00%
ナノテクノロジー・材料	0.04%	0.00%	0.04%	0.00%
エネルギー	0.00%	0.00%	0.02%	0.00%
ものづくり技術(製造技術)	0.11%	0.01%	0.09%	0.00%
社会基盤	0.07%	0.00%	0.06%	0.00%
フロントティア	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
分類不能	0.01%	0.00%	0.01%	0.00%
合計	0.03%	0.00%	0.03%	0.00%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

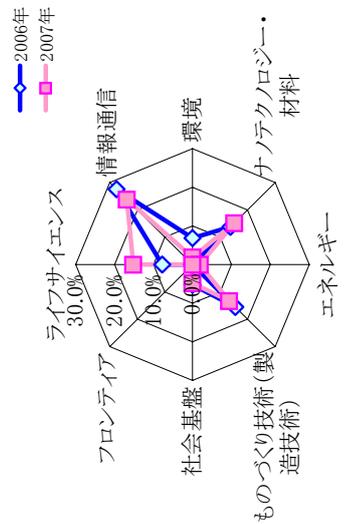
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	7.8%	25.0%	15.2%	20.0%
情報通信	27.6%	12.5%	23.8%	20.0%
環境	6.9%	0.0%	1.9%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	13.8%	12.5%	15.2%	20.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	15.5%	13.3%	13.3%	0.0%
社会基盤	5.2%	0.0%	4.8%	0.0%
フロントティア	23.3%	37.5%	23.8%	40.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③本調査対象機関全体に対する比率

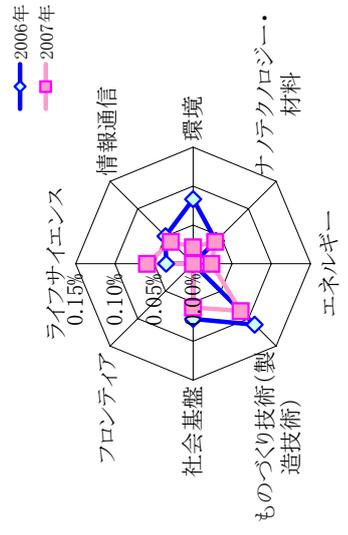
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.7%	0.0%	1.2%	0.0%
情報通信	3.9%	0.0%	3.0%	0.0%
環境	2.3%	0.0%	0.5%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.9%	0.0%	0.8%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	3.1%	0.0%	2.3%	0.0%
社会基盤	1.9%	0.0%	1.5%	0.0%
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	1.4%	0.0%	1.2%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

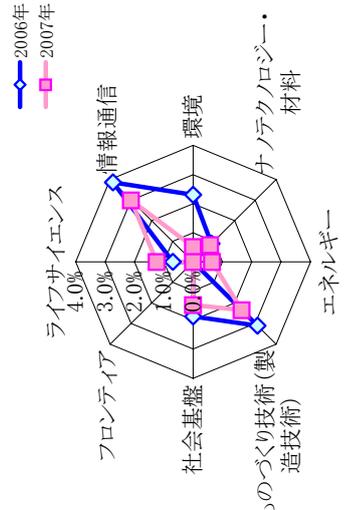
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	14
組織名	国立大学法人信州大学

件数

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	16	0	17	1
情報通信	9	0	9	0
環境	2	0	4	0
ナノテクノロジー・材料	25	0	33	1
エネルギー	3	0	4	0
ものづくり技術(製造技術)	7	0	6	0
社会基盤	2	0	3	0
フロントエア	0	0	0	0
分類不能	34	0	42	0
合計	98	0	118	2

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース

(備考)：1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.06%	0.00%	0.06%	0.00%
情報通信	0.01%	0.00%	0.01%	0.00%
環境	0.02%	0.00%	0.02%	0.00%
ナノテクノロジー・材料	0.06%	0.00%	0.08%	0.00%
エネルギー	0.04%	0.00%	0.04%	0.00%
ものづくり技術(製造技術)	0.04%	0.00%	0.04%	0.00%
社会基盤	0.02%	0.00%	0.03%	0.00%
フロントエア	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
分類不能	0.02%	0.00%	0.02%	0.00%
合計	0.03%	0.00%	0.03%	0.00%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

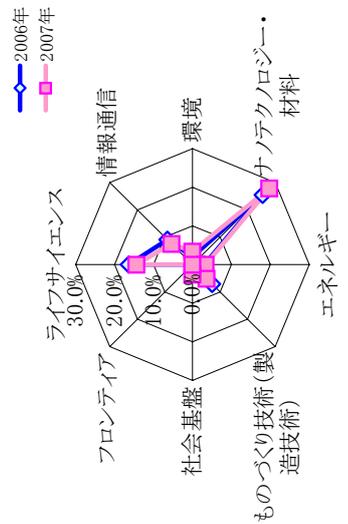
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	16.3%	0.0%	14.4%	50.0%
情報通信	9.2%	0.0%	7.6%	0.0%
環境	2.0%	0.0%	3.4%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	25.5%	0.0%	28.0%	50.0%
エネルギー	3.1%	0.0%	3.4%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	7.1%	0.0%	5.1%	0.0%
社会基盤	2.0%	0.0%	2.5%	0.0%
フロントエア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	34.7%	0.0%	35.6%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③本調査対象機関全体に対する比率

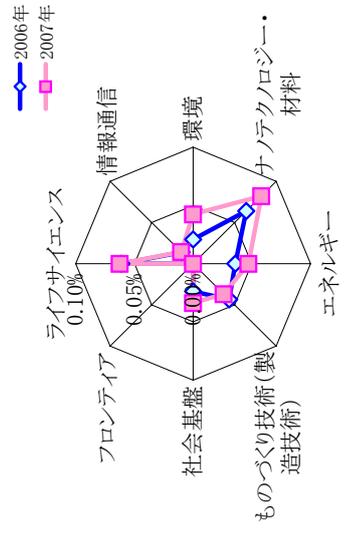
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	1.2%	0.0%	1.1%	0.0%
情報通信	1.1%	0.0%	1.0%	0.0%
環境	0.6%	0.0%	0.5%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	1.4%	0.0%	1.3%	0.0%
エネルギー	1.2%	0.0%	1.1%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	1.2%	0.0%	1.1%	0.0%
社会基盤	0.6%	0.0%	0.6%	0.0%
フロントエア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	1.8%	0.0%	1.8%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

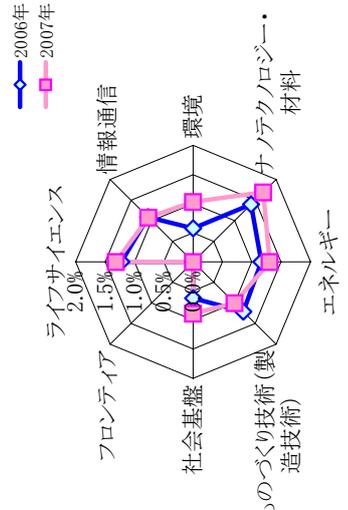
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	15
組織名	国立大学法人九州大学

件数

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	23	0	32	0
情報通信	16	0	14	0
環境	1	0	8	0
ナノテクノロジー・材料	28	0	32	0
エネルギー	2	0	7	0
ものづくり技術(製造技術)	3	0	3	0
社会基盤	4	0	8	0
フロントエア	0	0	0	0
分類不能	21	0	38	0
合計	98	0	142	0

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.09%	0.00%	0.12%	0.00%
情報通信	0.02%	0.00%	0.02%	0.00%
環境	0.01%	0.00%	0.08%	0.00%
ナノテクノロジー・材料	0.07%	0.00%	0.08%	0.00%
エネルギー	0.02%	0.00%	0.08%	0.00%
ものづくり技術(製造技術)	0.02%	0.00%	0.02%	0.00%
社会基盤	0.05%	0.00%	0.09%	0.00%
フロントエア	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
分類不能	0.01%	0.00%	0.02%	0.00%
合計	0.03%	0.00%	0.04%	0.00%

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
 (備考)：1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

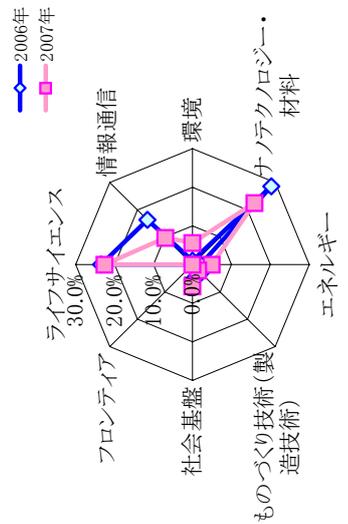
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	23.5%	-	22.5%	-
情報通信	16.3%	-	9.9%	-
環境	1.0%	-	5.6%	-
ナノテクノロジー・材料	28.6%	-	22.5%	-
エネルギー	2.0%	-	4.9%	-
ものづくり技術(製造技術)	3.1%	-	2.1%	-
社会基盤	4.1%	-	5.6%	-
フロントエア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	21.4%	-	26.8%	-
合計	100.0%	-	100.0%	-

③本調査対象機関全体に対する比率

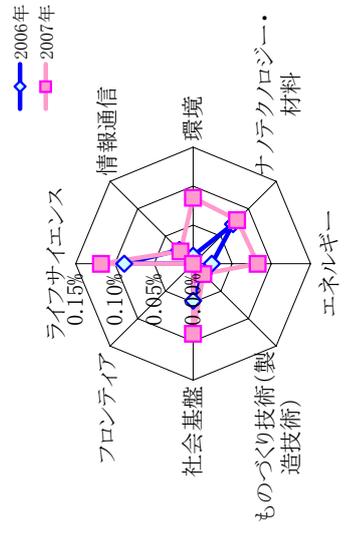
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	1.8%	0.0%	2.5%	0.0%
情報通信	1.9%	0.0%	1.7%	0.0%
環境	0.3%	0.0%	2.1%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	1.6%	0.0%	1.6%	0.0%
エネルギー	0.8%	0.0%	2.3%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%
社会基盤	1.3%	0.0%	2.4%	0.0%
フロントエア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	1.1%	0.0%	1.8%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

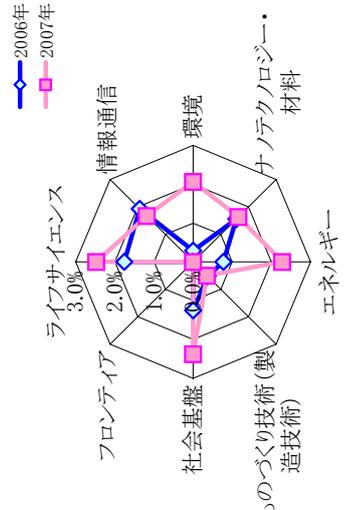
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	16
組織名	国立大学法人東京農工大学

件数

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	12	0	27	1
情報通信	15	0	11	0
環境	7	0	13	0
ナノテクノロジー・材料	27	0	26	1
エネルギー	3	0	9	0
ものづくり技術(製造技術)	11	0	9	1
社会基盤	2	0	8	0
フロントティア	0	0	0	0
分類不能	25	0	45	0
合計	102	1	148	3

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース(備考:1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である)

①各組織内での比率

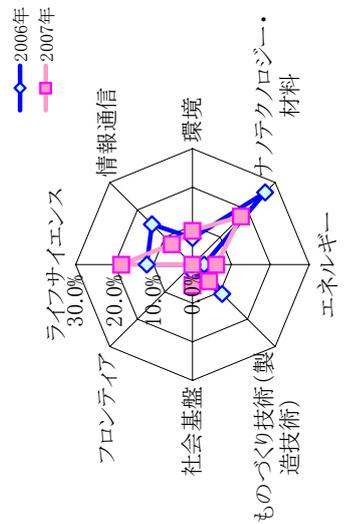
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	11.8%	0.0%	18.2%	33.3%
情報通信	14.7%	100.0%	7.4%	0.0%
環境	6.9%	0.0%	8.8%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	26.5%	0.0%	17.6%	33.3%
エネルギー	2.9%	0.0%	6.1%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	10.8%	0.0%	6.1%	33.3%
社会基盤	2.0%	0.0%	5.4%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	24.5%	0.0%	30.4%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③本調査対象機関全体に対する比率

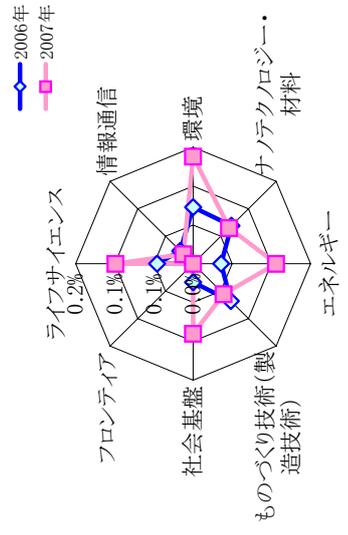
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.9%	0.0%	2.1%	8.3%
情報通信	1.8%	0.0%	1.3%	0.0%
環境	2.0%	0.0%	3.4%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	1.5%	0.0%	1.3%	9.1%
エネルギー	1.2%	0.0%	2.9%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	1.9%	0.0%	1.5%	100.0%
社会基盤	0.6%	0.0%	2.4%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	1.3%	0.0%	2.1%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

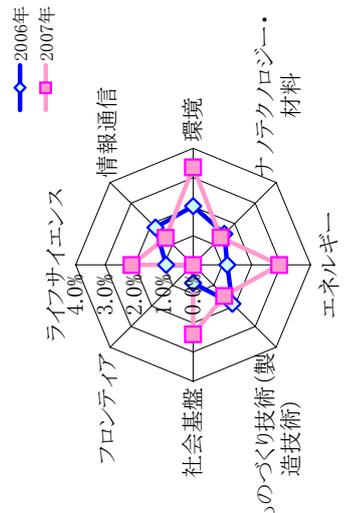
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	17
組織名	学校法人 日本大学

件数

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	26	11	33	5
情報通信	3	0	6	0
環境	3	0	8	0
ナノテクノロジー・材料	15	2	24	4
エネルギー	6	1	5	0
ものづくり技術(製造技術)	5	1	4	2
社会基盤	2	1	12	1
フロントエア	0	0	0	0
分類不能	27	7	32	6
合計	87	24	124	18

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
 (備考: 1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である)

② 日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
エネルギー	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
フロントエア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

① 各組織内での比率

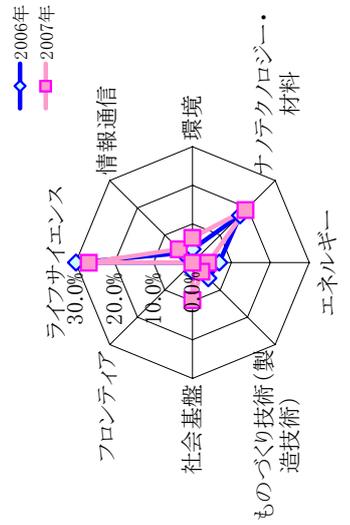
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	29.9%	45.8%	26.6%	27.8%
情報通信	3.4%	4.2%	4.8%	0.0%
環境	3.4%	0.0%	6.5%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	17.2%	8.3%	19.4%	22.2%
エネルギー	6.9%	4.2%	4.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	5.7%	4.2%	3.2%	0.0%
社会基盤	2.3%	4.2%	9.7%	5.6%
フロントエア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③ 本調査対象機関全体に対する比率

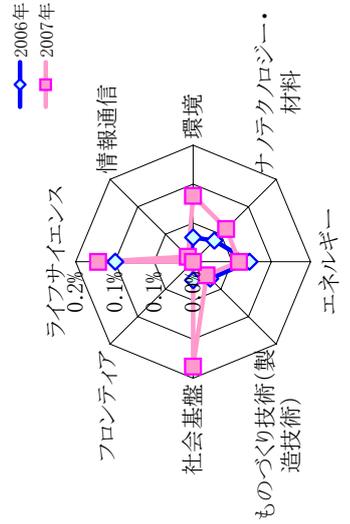
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	2.0%	8.0%	2.6%	5.0%
情報通信	0.4%	0.0%	0.7%	0.0%
環境	0.9%	0.0%	2.1%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.8%	0.0%	1.2%	0.0%
エネルギー	2.3%	0.0%	1.6%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.9%	0.0%	0.7%	0.0%
社会基盤	0.6%	0.0%	3.6%	4.3%
フロントエア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	1.4%	11.3%	1.5%	11.3%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

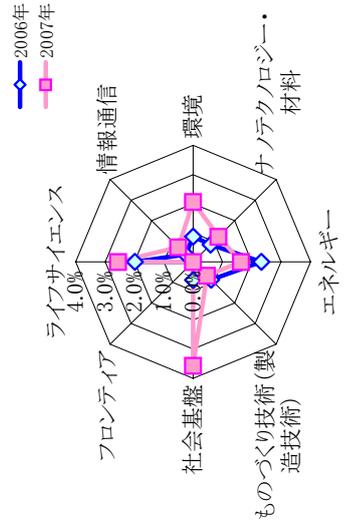
① 各組織内での比率



② 日本全体に対する比率



③ 本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	18
組織名	国立大学法人千葉大学

件数

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	公表 ※	公開	公表 ※
ライフサイエンス	27	0	25	0
情報通信	7	0	7	0
環境	1	0	9	0
ナノテクノロジー・材料	15	0	17	0
エネルギー	2	0	2	0
ものづくり技術(製造技術)	5	0	7	0
社会基盤	3	0	9	0
フロントティア	0	0	0	0
分類不能	24	0	33	0
合計	84	0	109	0

分野	2006年		2007年	
	公開	公表	公開	公表
ライフサイエンス	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース(備考:1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である)

①各組織内での比率

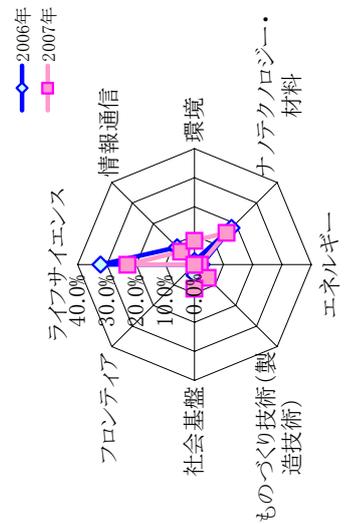
分野	2006年		2007年	
	公開	公表 ※	公開	公表 ※
ライフサイエンス	32.1%	-	22.9%	-
情報通信	8.3%	-	6.4%	-
環境	1.2%	-	8.3%	-
ナノテクノロジー・材料	17.9%	-	15.6%	-
エネルギー	2.4%	-	1.8%	-
ものづくり技術(製造技術)	6.0%	-	6.4%	-
社会基盤	3.6%	-	8.3%	-
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	28.6%	-	30.3%	-
合計	100.0%	-	100.0%	-

③本調査対象機関全体に対する比率

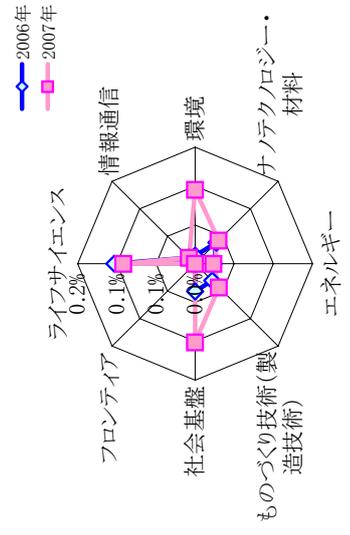
分野	2006年		2007年	
	公開	公表	公開	公表
ライフサイエンス	2.1%	0.0%	1.8%	0.0%
情報通信	0.8%	0.0%	0.8%	0.0%
環境	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.8%	0.0%	0.8%	0.0%
エネルギー	0.8%	0.0%	0.7%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.9%	0.0%	0.8%	0.0%
社会基盤	0.9%	0.0%	0.9%	0.0%
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	1.2%	0.0%	1.2%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

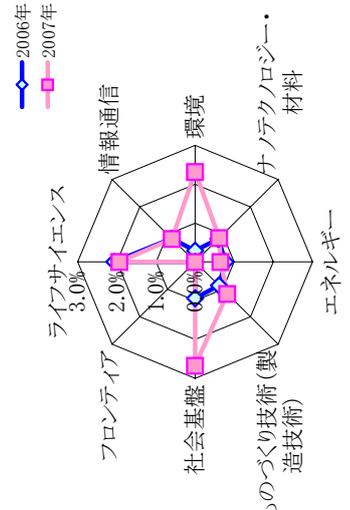
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	19
組織名	学校法人東海大学

件数

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	20	2	13	2
情報通信	12	0	8	0
環境	3	0	1	0
ナノテクノロジー・材料	16	2	20	2
エネルギー	0	0	3	0
ものづくり技術(製造技術)	7	1	11	0
社会基盤	8	0	4	0
フロントティア	0	0	1	0
分類不能	22	1	25	0
合計	88	6	86	4

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
社会基盤	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
(備考: 1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である)

①各組織内での比率

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	22.7%	33.3%	15.1%	50.0%
情報通信	13.6%	0.0%	9.3%	0.0%
環境	3.4%	0.0%	1.2%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	18.2%	33.3%	23.3%	50.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	8.0%	16.7%	12.8%	0.0%
社会基盤	9.1%	0.0%	4.7%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%
分類不能	25.0%	16.7%	29.1%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

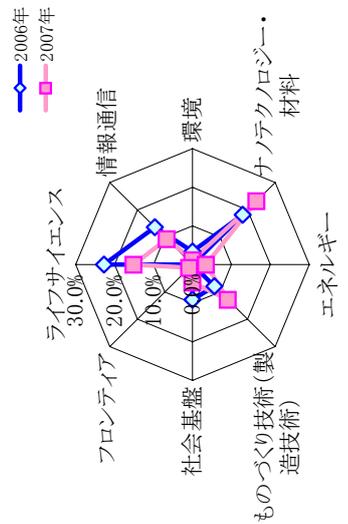
③本調査対象機関全体に対する比率

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	1.5%	0.0%	1.5%	0.0%
情報通信	1.4%	0.0%	1.4%	0.0%
環境	0.9%	0.0%	0.8%	0.3%
ナノテクノロジー・材料	0.9%	0.0%	0.9%	1.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	1.2%	0.0%	1.3%	1.8%
社会基盤	2.5%	0.0%	2.3%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	1.1%	0.0%	1.2%	0.0%
合計	-	-	-	-

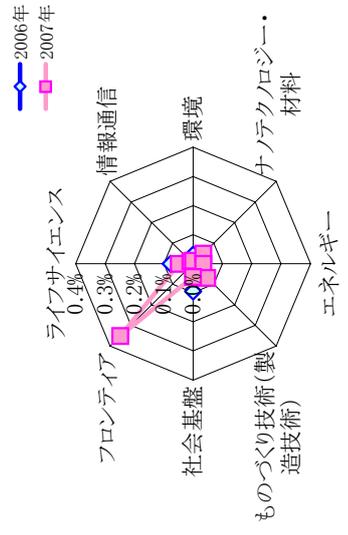
※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

8分野別比率

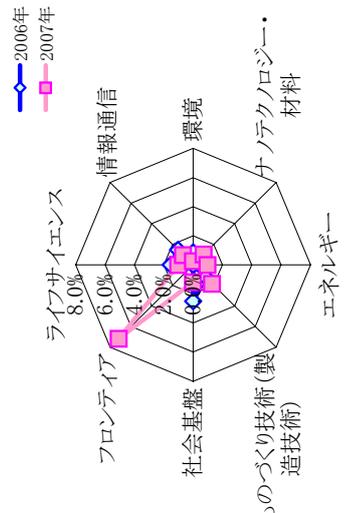
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	20
組織名	国立大学法人群馬大学

件数

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	15	0	13	1
情報通信	4	0	4	0
環境	4	0	4	0
ナノテクノロジー・材料	15	0	10	0
エネルギー	3	0	9	0
ものづくり技術(製造技術)	1	0	1	0
社会基盤	4	0	2	0
フロントティア	0	0	0	0
分類不能	25	0	17	0
合計	71	0	56	1

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース

(備考: 1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である)

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

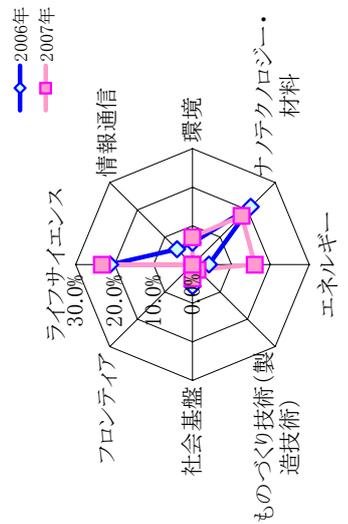
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	21.1%	-	23.2%	-
情報通信	5.6%	-	0.0%	-
環境	5.6%	-	7.1%	-
ナノテクノロジー・材料	21.1%	-	17.9%	-
エネルギー	4.2%	-	16.1%	-
ものづくり技術(製造技術)	1.4%	-	1.8%	-
社会基盤	5.6%	-	3.6%	-
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	35.2%	-	30.4%	-
合計	100.0%	-	100.0%	-

③本調査対象機関全体に対する比率

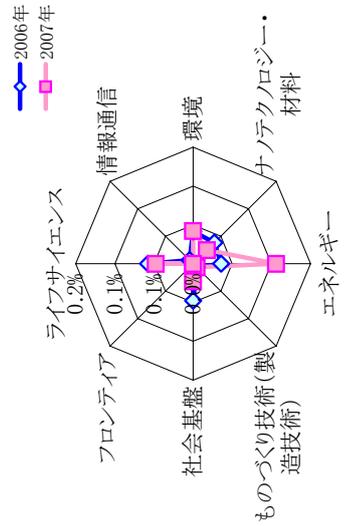
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	1.1%	0.0%	1.0%	1.0%
情報通信	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%
環境	1.1%	0.0%	1.1%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.8%	0.0%	0.8%	0.5%
エネルギー	1.2%	0.0%	1.1%	2.9%
ものづくり技術(製造技術)	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%
社会基盤	1.3%	0.0%	1.1%	0.6%
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	1.3%	0.0%	1.3%	0.8%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

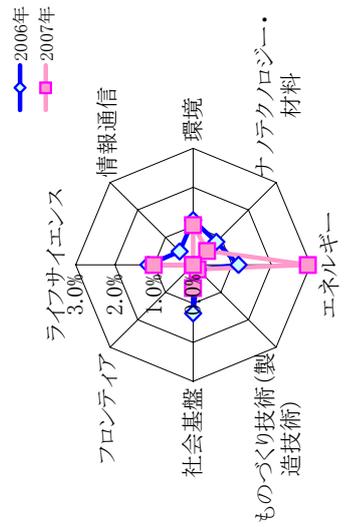
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	21
組織名	国立大学法人徳島大学

件数

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	29	0	33	0
情報通信	5	0	10	0
環境	7	0	3	0
ナノテクノロジー・材料	13	0	23	0
エネルギー	0	0	2	0
ものづくり技術(製造技術)	4	0	7	0
社会基盤	4	0	2	0
フロントティア	0	0	0	0
分類不能	13	0	15	0
合計	75	0	95	0

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
(備考)：1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

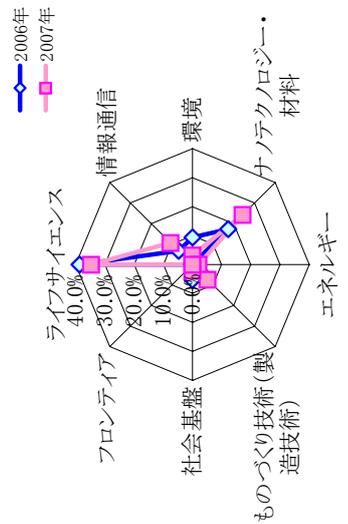
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	38.7%	-	34.7%	-
情報通信	6.7%	-	10.5%	-
環境	9.3%	-	3.2%	-
ナノテクノロジー・材料	17.3%	-	24.2%	-
エネルギー	0.0%	-	2.1%	-
ものづくり技術(製造技術)	5.3%	-	7.4%	-
社会基盤	5.3%	-	2.1%	-
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	17.3%	-	15.8%	-
合計	100.0%	-	100.0%	-

③本調査対象機関全体に対する比率

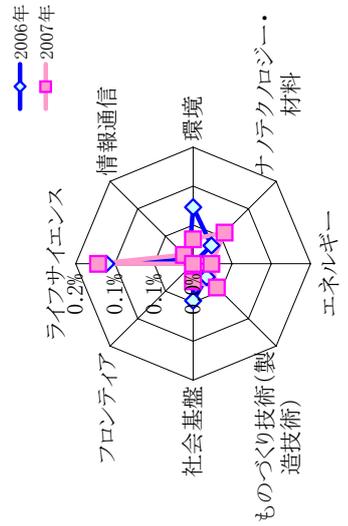
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	2.2%	0.0%	2.0%	0.0%
情報通信	0.6%	0.0%	0.6%	0.0%
環境	2.0%	0.0%	1.9%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.7%	0.0%	0.7%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.7%	0.0%	0.6%	0.0%
社会基盤	1.3%	0.0%	1.1%	0.0%
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	0.7%	0.0%	0.7%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

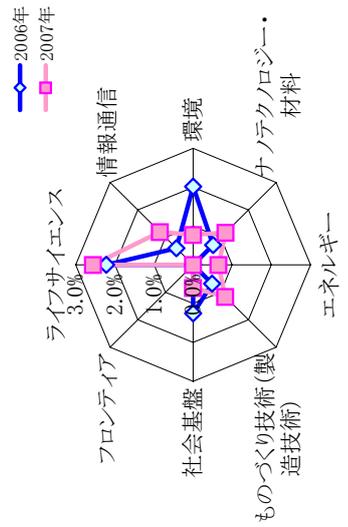
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	22
組織名	国立大学法人九州工業大学

件数

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	8	0	5	1
情報通信	15	0	14	0
環境	11	0	6	1
ナノテクノロジー・材料	8	0	13	1
エネルギー	7	0	9	0
ものづくり技術(製造技術)	7	0	5	0
社会基盤	0	0	4	0
フロントティア	0	0	0	0
分類不能	23	0	25	0
合計	79	0	81	3

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
(備考)：1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エネルギー	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

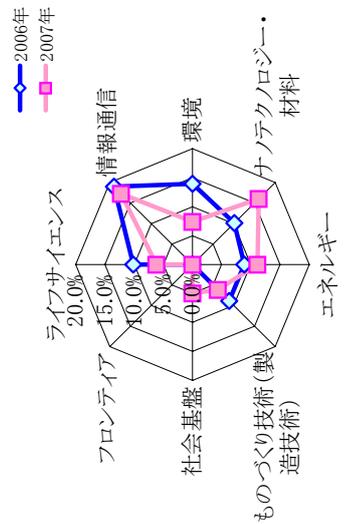
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	10.1%	-	6.2%	33.3%
情報通信	19.0%	-	17.3%	0.0%
環境	13.9%	-	7.4%	33.3%
ナノテクノロジー・材料	10.1%	-	16.0%	33.3%
エネルギー	8.9%	-	11.1%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	8.9%	-	6.2%	0.0%
社会基盤	0.0%	-	4.9%	0.0%
フロントティア	0.0%	-	0.0%	0.0%
分類不能	29.1%	-	30.9%	0.0%
合計	100.0%	-	100.0%	100.0%

③本調査対象機関全体に対する比率

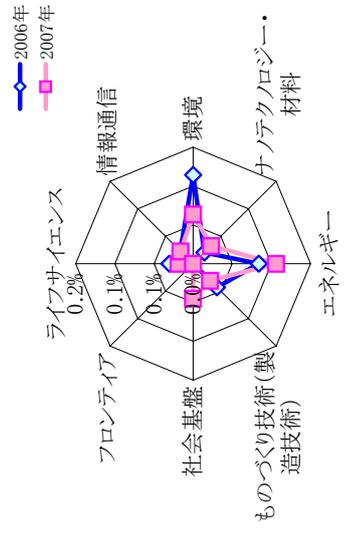
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.6%	0.0%	0.4%	1.0%
情報通信	1.8%	0.0%	1.7%	0.0%
環境	3.2%	0.0%	3.0%	5.0%
ナノテクノロジー・材料	0.4%	0.0%	0.7%	1.0%
エネルギー	2.7%	0.0%	2.5%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	1.2%	0.0%	1.1%	0.8%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%
フロントティア	0.0%	-	0.0%	0.0%
分類不能	1.2%	0.0%	1.2%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

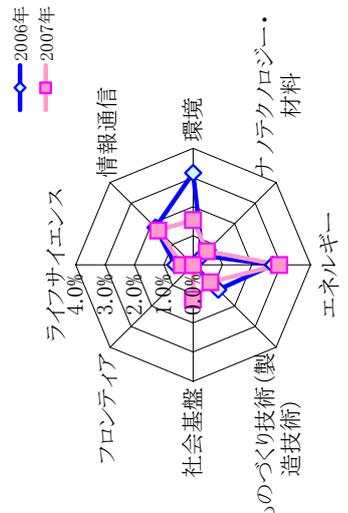
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	23
組織名	学校法人同志社

件数

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	2	0	3	0
情報通信	14	1	17	0
環境	1	1	2	0
ナノテクノロジー・材料	6	0	21	0
エネルギー	2	0	3	0
ものづくり技術(製造技術)	5	0	7	0
社会基盤	2	0	1	0
フロントティア	0	0	0	0
分類不能	33	0	12	0
合計	65	2	66	0

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
 (備考: 1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である)

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

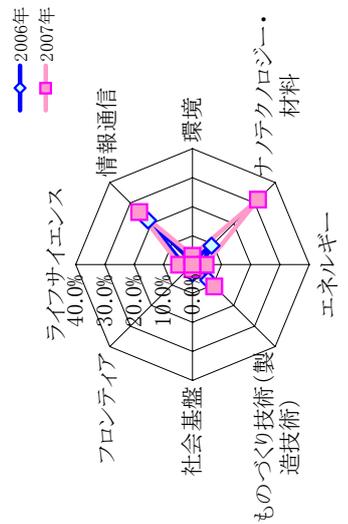
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	3.1%	0.0%	4.5%	-
情報通信	21.5%	50.0%	25.8%	-
環境	1.5%	50.0%	3.0%	-
ナノテクノロジー・材料	9.2%	0.0%	31.8%	-
エネルギー	3.1%	0.0%	4.5%	-
ものづくり技術(製造技術)	7.7%	0.0%	10.6%	-
社会基盤	3.1%	0.0%	1.5%	-
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	-
分類不能	50.8%	0.0%	18.2%	-
合計	100.0%	100.0%	100.0%	-

③本調査対象機関全体に対する比率

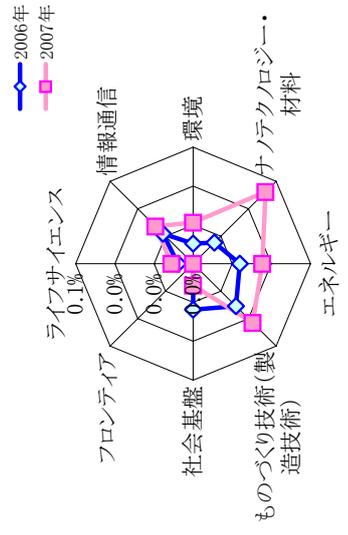
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%
情報通信	1.7%	0.0%	2.0%	0.0%
環境	0.3%	0.0%	0.5%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.3%	0.0%	1.1%	0.0%
エネルギー	0.8%	0.0%	1.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.9%	0.0%	0.8%	0.0%
社会基盤	0.6%	0.0%	0.6%	0.0%
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	1.7%	0.0%	0.6%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

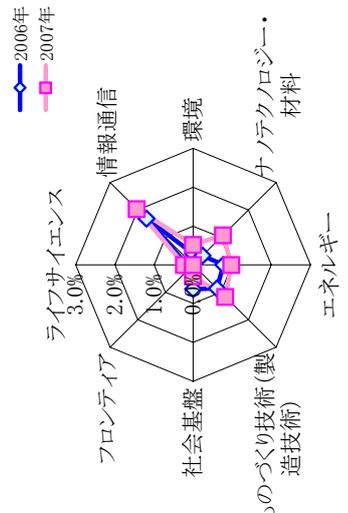
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	24
組織名	国立大学法人電気通信大学

件数

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	4	0	1	0
情報通信	12	0	19	0
環境	0	0	0	0
ナノテクノロジー・材料	9	0	10	0
エネルギー	1	0	4	0
ものづくり技術(製造技術)	6	0	9	0
社会基盤	2	0	0	0
フロントティア	1	0	0	0
分類不能	26	0	17	2
合計	61	0	60	2

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
 (備考: 1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である)

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

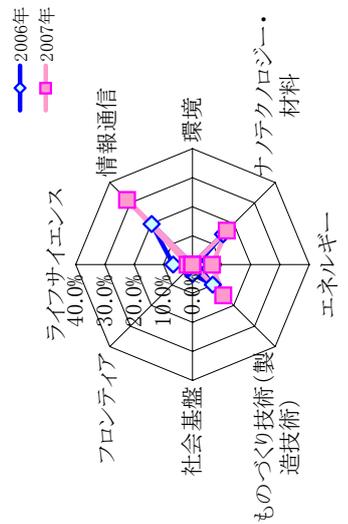
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	6.6%	-	1.7%	0.0%
情報通信	19.7%	-	31.7%	30.6%
環境	0.0%	-	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	14.8%	-	16.7%	16.1%
エネルギー	1.6%	-	6.7%	6.5%
ものづくり技術(製造技術)	9.8%	-	15.0%	14.5%
社会基盤	3.3%	-	0.0%	0.0%
フロントティア	1.6%	-	0.0%	0.0%
分類不能	42.6%	-	28.3%	30.6%
合計	100.0%	-	100.0%	100.0%

③本調査対象機関全体に対する比率

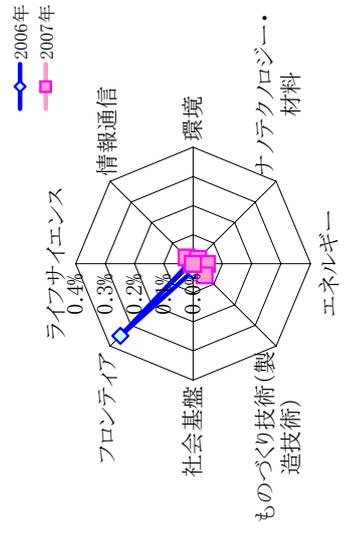
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%
情報通信	1.4%	0.0%	2.3%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%
エネルギー	0.4%	0.0%	1.3%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	1.0%	0.0%	1.5%	0.0%
社会基盤	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	3.8%	-	0.0%	0.0%
分類不能	1.4%	0.0%	0.8%	3.8%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

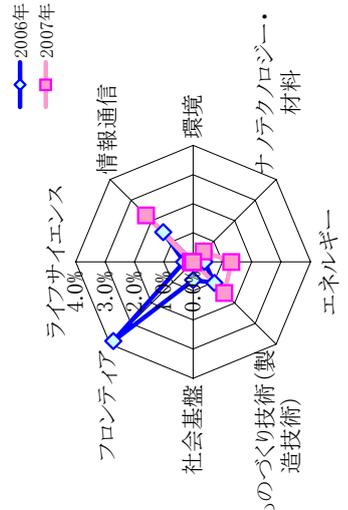
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	25
組織名	国立大学法人静岡大学

件数

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	8	0	18	0
情報通信	13	0	11	0
環境	1	1	8	0
ナノテクノロジー・材料	16	1	16	0
エネルギー	1	0	3	0
ものづくり技術(製造技術)	5	0	4	0
社会基盤	3	0	7	0
フロントティア	0	0	0	0
分類不能	20	0	37	1
合計	67	2	104	1

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
 (備考: 1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である)

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

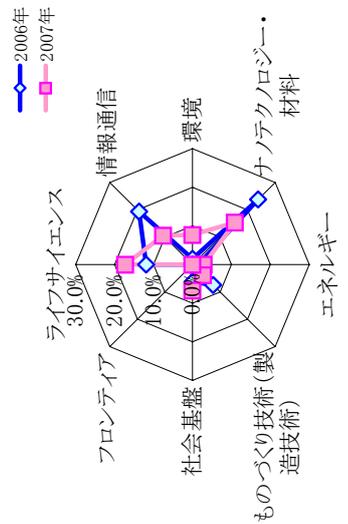
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	11.9%	0.0%	17.3%	0.0%
情報通信	19.4%	0.0%	10.6%	0.0%
環境	1.5%	50.0%	7.7%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	23.9%	50.0%	15.4%	0.0%
エネルギー	1.5%	0.0%	2.9%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	7.5%	0.0%	3.8%	0.0%
社会基盤	4.5%	0.0%	6.7%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	29.9%	0.0%	35.6%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③本調査対象機関全体に対する比率

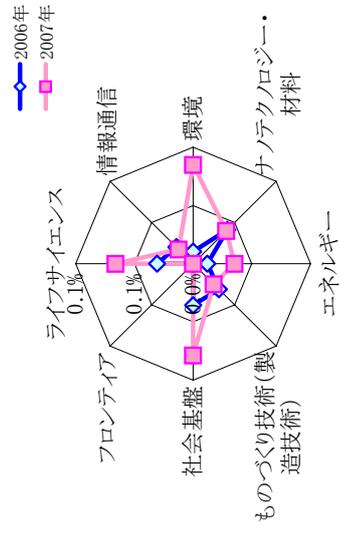
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.6%	0.0%	1.4%	0.0%
情報通信	1.6%	0.0%	1.3%	0.0%
環境	0.3%	0.0%	2.1%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.9%	0.0%	0.8%	0.0%
エネルギー	0.4%	0.0%	1.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.9%	0.0%	0.7%	0.0%
社会基盤	0.9%	0.0%	2.1%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	1.0%	0.0%	1.8%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

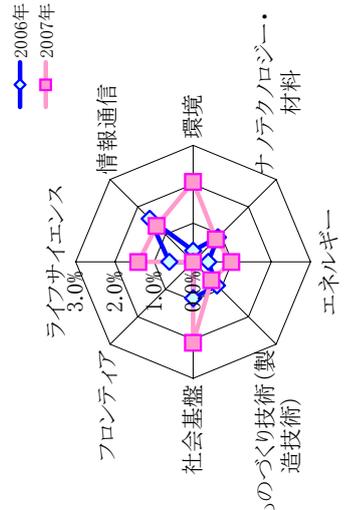
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	26
組織名	国立大学法人横浜国立大学

件数

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	2	0	2	0
情報通信	14	0	13	0
環境	3	0	3	0
ナノテクノロジー・材料	20	0	12	0
エネルギー	1	0	4	0
ものづくり技術(製造技術)	3	0	7	0
社会基盤	1	0	2	0
フロントティア	1	0	1	0
分類不能	18	0	25	0
合計	63	0	68	0

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
 (備考)：1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.4%	0.0%	0.4%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

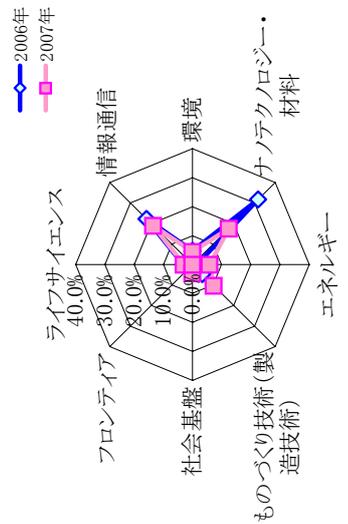
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	3.2%	-	2.9%	-
情報通信	22.2%	-	19.1%	-
環境	4.8%	-	4.4%	-
ナノテクノロジー・材料	31.7%	-	17.6%	-
エネルギー	1.6%	-	5.9%	-
ものづくり技術(製造技術)	4.8%	-	10.3%	-
社会基盤	1.6%	-	2.9%	-
フロントティア	1.6%	-	0.0%	-
分類不能	28.6%	-	36.8%	-
合計	100.0%	-	100.0%	-

③本調査対象機関全体に対する比率

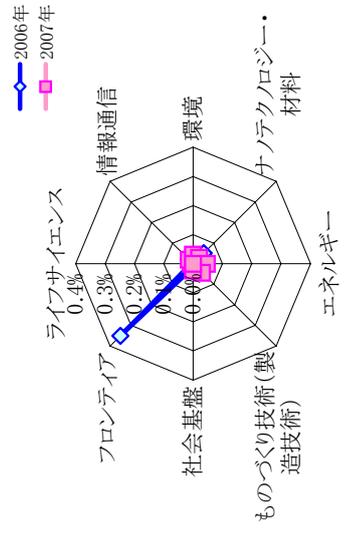
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%
情報通信	1.7%	0.0%	1.6%	0.0%
環境	0.9%	0.0%	0.8%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	1.1%	0.0%	1.0%	0.0%
エネルギー	0.4%	0.0%	0.4%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%
社会基盤	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%
フロントティア	3.8%	-	3.8%	0.0%
分類不能	0.9%	0.0%	0.9%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

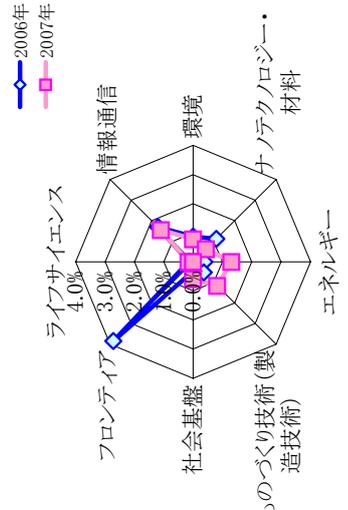
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	27
組織名	国立大学法人長岡技術科学大学

件数

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	4	0	11	0
情報通信	6	0	9	0
環境	2	0	3	0
ナノテクノロジー・材料	11	0	18	0
エネルギー	7	0	8	0
ものづくり技術(製造技術)	3	0	7	0
社会基盤	3	0	5	0
フロントティア	0	0	0	0
分類不能	25	0	29	0
合計	61	0	90	0

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エネルギー	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
 (備考)：1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

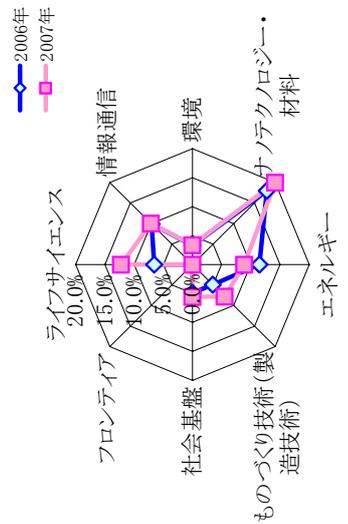
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	6.6%	-	12.2%	-
情報通信	9.8%	-	10.0%	-
環境	3.3%	-	3.3%	-
ナノテクノロジー・材料	18.0%	-	20.0%	-
エネルギー	11.5%	-	8.9%	-
ものづくり技術(製造技術)	4.9%	-	7.8%	-
社会基盤	4.9%	-	5.6%	-
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	41.0%	-	32.2%	-
合計	100.0%	-	100.0%	-

③本調査対象機関全体に対する比率

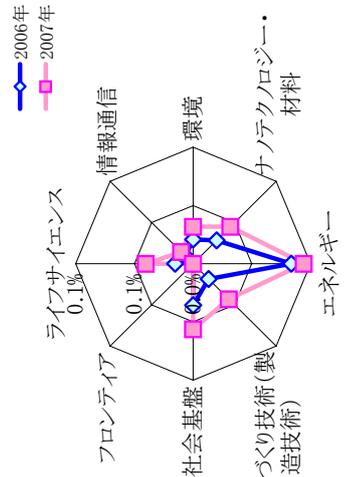
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.3%	0.0%	0.9%	0.0%
情報通信	0.7%	0.0%	1.1%	0.0%
環境	0.6%	0.0%	0.8%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.6%	0.0%	0.9%	0.0%
エネルギー	2.7%	0.0%	2.6%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.5%	0.0%	1.2%	0.0%
社会基盤	0.9%	0.0%	1.5%	0.0%
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	1.3%	0.0%	1.4%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

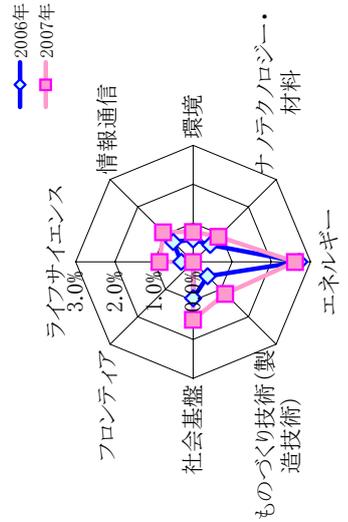
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	28
組織名	国立大学法人神戸大学

件数

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	公表 ※	公開	公表 ※
ライフサイエンス	22	0	14	0
情報通信	4	0	6	0
環境	2	0	3	0
ナノテクノロジー・材料	14	0	15	0
エネルギー	5	0	5	0
ものづくり技術(製造技術)	1	0	9	0
社会基盤	2	0	0	0
フロントティア	2	0	0	0
分類不能	14	0	19	0
合計	66	0	71	0

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
(備考)：1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である

分野	2006年		2007年	
	公開	公表	公開	公表
ライフサイエンス	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エネルギー	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

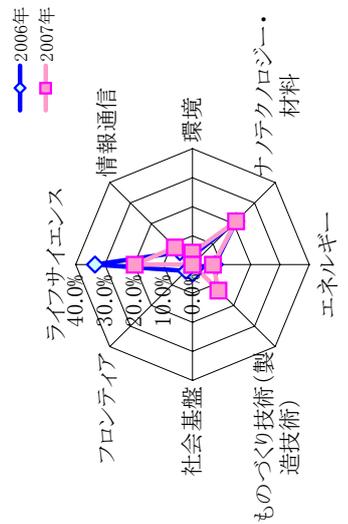
分野	2006年		2007年	
	公開	公表	公開	公表
ライフサイエンス	33.3%	-	19.7%	-
情報通信	6.1%	-	8.5%	-
環境	3.0%	-	4.2%	-
ナノテクノロジー・材料	21.2%	-	21.1%	-
エネルギー	7.6%	-	7.0%	-
ものづくり技術(製造技術)	1.5%	-	12.7%	-
社会基盤	3.0%	-	0.0%	-
フロントティア	3.0%	-	0.0%	-
分類不能	21.2%	-	26.8%	-
合計	100.0%	-	100.0%	-

③本調査対象機関全体に対する比率

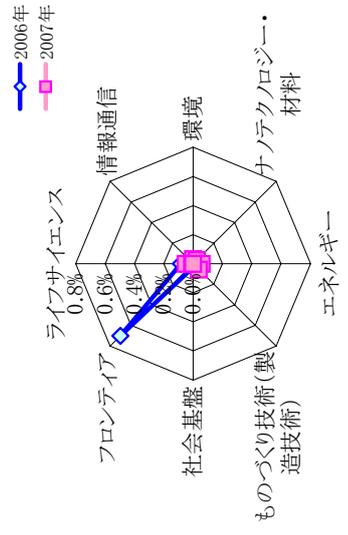
分野	2006年		2007年	
	公開	公表	公開	公表
ライフサイエンス	1.7%	0.0%	1.5%	0.0%
情報通信	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%
環境	0.6%	0.0%	0.5%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.8%	0.0%	0.7%	0.0%
エネルギー	1.9%	0.0%	1.8%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%
社会基盤	0.6%	0.0%	0.6%	0.0%
フロントティア	7.7%	-	7.7%	-
分類不能	0.7%	0.0%	0.7%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

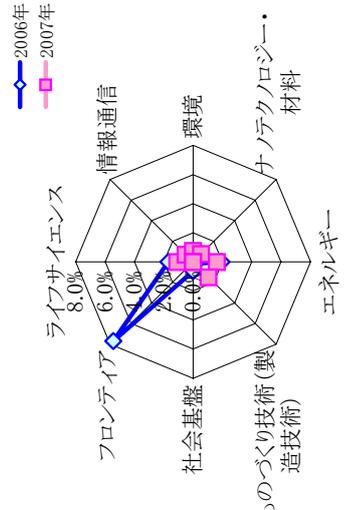
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	29
組織名	学校法人近畿大学

件数

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	13	0	13	1
情報通信	3	0	3	2
環境	9	0	9	0
ナノテクノロジー・材料	12	0	12	0
エネルギー	2	0	2	0
ものづくり技術(製造技術)	5	0	5	4
社会基盤	2	0	3	0
フロントティア	1	0	1	0
分類不能	17	0	17	0
合計	64	0	61	1

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.4%	0.0%	0.4%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
 (備考: 1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である)

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

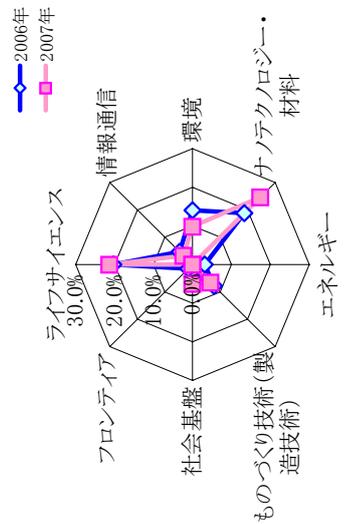
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	20.3%	-	21.3%	100.0%
情報通信	4.7%	-	3.3%	0.0%
環境	14.1%	-	9.8%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	18.8%	-	24.6%	0.0%
エネルギー	3.1%	-	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	7.8%	-	6.6%	0.0%
社会基盤	3.1%	-	4.9%	0.0%
フロントティア	1.6%	-	0.0%	0.0%
分類不能	26.6%	-	29.5%	0.0%
合計	100.0%	-	100.0%	100.0%

③本調査対象機関全体に対する比率

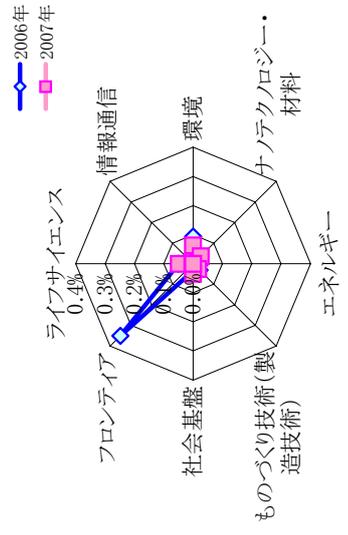
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	1.0%	0.0%	0.9%	1.0%
情報通信	0.4%	0.0%	0.3%	0.2%
環境	2.6%	0.0%	2.4%	1.5%
ナノテクノロジー・材料	0.7%	0.0%	0.6%	0.8%
エネルギー	0.8%	0.0%	0.7%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.9%	0.0%	0.8%	0.7%
社会基盤	0.6%	0.0%	0.6%	0.9%
フロントティア	3.8%	-	3.8%	0.0%
分類不能	0.9%	0.0%	0.9%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

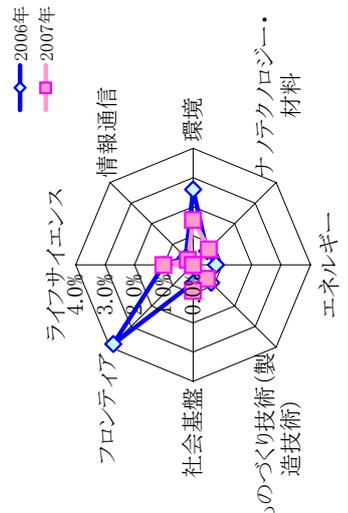
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	30
組織名	国立大学法人豊橋技術科学大学

件数

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	公表 ※	公開	公表 ※
ライフサイエンス	7	0	7	0
情報通信	3	0	3	0
環境	6	0	6	0
ナノテクノロジー・材料	9	0	9	0
エネルギー	1	0	1	0
ものづくり技術(製造技術)	2	0	2	0
社会基盤	3	0	3	0
フロントティア	0	0	0	0
分類不能	22	0	22	0
合計	53	0	53	0

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース

(備考)：1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である

分野	2006年		2007年	
	公開	公表 ※	公開	公表 ※
ライフサイエンス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

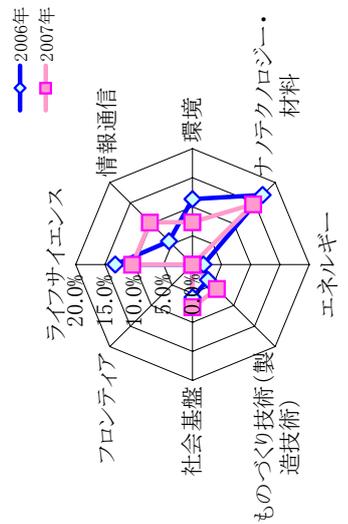
分野	2006年		2007年	
	公開	公表 ※	公開	公表 ※
ライフサイエンス	13.2%	-	10.3%	0.0%
情報通信	5.7%	-	10.3%	0.0%
環境	11.3%	-	7.4%	7.1%
ナノテクノロジー・材料	17.0%	-	14.7%	50.0%
エネルギー	1.9%	-	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	3.8%	-	5.9%	50.0%
社会基盤	5.7%	-	7.4%	0.0%
フロントティア	0.0%	-	0.0%	0.0%
分類不能	41.5%	-	44.1%	0.0%
合計	100.0%	-	100.0%	100.0%

③本調査対象機関全体に対する比率

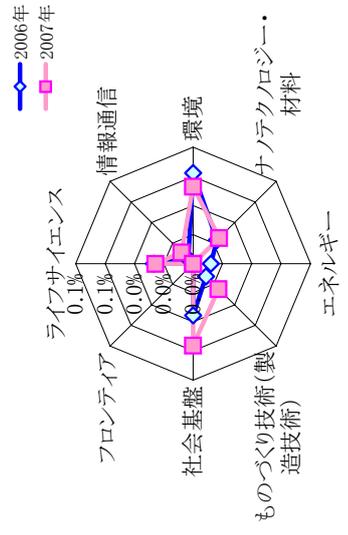
分野	2006年		2007年	
	公開	公表 ※	公開	公表 ※
ライフサイエンス	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%
情報通信	0.4%	0.0%	0.3%	0.0%
環境	1.7%	0.0%	1.6%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%
エネルギー	0.4%	0.0%	0.4%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%
社会基盤	0.9%	0.0%	0.9%	0.0%
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	1.1%	0.0%	1.1%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

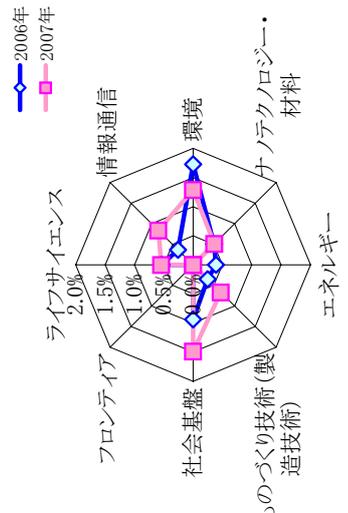
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	31
組織名	国立大学法人岡山大学

件数

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	25	0	32	0
情報通信	1	0	1	0
環境	1	0	2	0
ナノテクノロジー・材料	13	0	13	0
エネルギー	1	0	3	0
ものづくり技術(製造技術)	3	0	8	0
社会基盤	5	0	2	0
フロントティア	0	0	0	0
分類不能	10	0	18	0
合計	59	0	79	0

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
 (備考)：1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

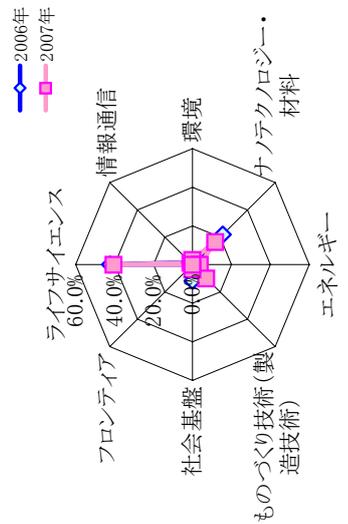
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	42.4%	-	40.5%	50.0%
情報通信	1.7%	-	1.3%	0.0%
環境	1.7%	-	2.5%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	22.0%	-	16.5%	50.0%
エネルギー	1.7%	-	3.8%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	5.1%	-	10.1%	0.0%
社会基盤	8.5%	-	2.5%	0.0%
フロントティア	0.0%	-	0.0%	0.0%
分類不能	16.9%	-	22.8%	0.0%
合計	100.0%	-	100.0%	100.0%

③本調査対象機関全体に対する比率

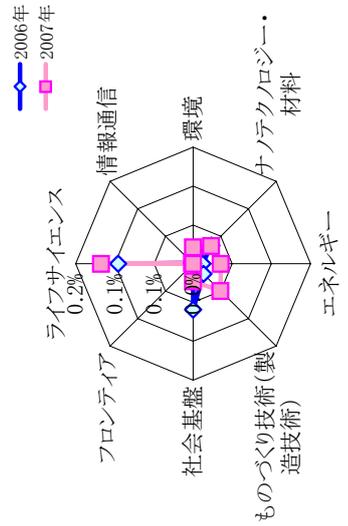
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	1.9%	0.0%	1.7%	2.5%
情報通信	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
環境	0.3%	0.0%	0.3%	0.5%
ナノテクノロジー・材料	0.7%	0.0%	0.7%	0.0%
エネルギー	0.4%	0.0%	0.4%	1.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.5%	0.0%	0.5%	1.3%
社会基盤	1.6%	0.0%	1.4%	0.6%
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	0.5%	0.0%	0.5%	0.9%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

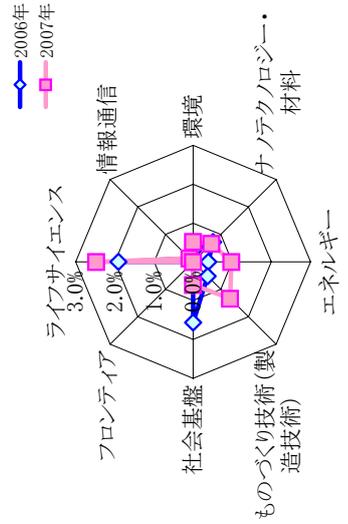
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	32
組織名	学校法人金沢工業大学

件数

分野	2006年			2007年		
	公開	公表 ※	再公表 ※	公開	公表 ※	再公表 ※
ライフサイエンス	4	0	0	7	0	0
情報通信	2	0	0	3	0	0
環境	1	0	0	2	0	0
ナノテクノロジー・材料	7	0	0	4	0	0
エネルギー	1	0	0	0	0	0
ものづくり技術(製造技術)	3	0	0	2	0	0
社会基盤	3	0	0	0	0	0
フロントティア	0	0	0	0	0	0
分類不能	22	0	0	16	0	0
合計	43	0	0	34	0	0

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
 (備考: 1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である)

② 日本全体に対する比率 ※

分野	2006年			2007年		
	公開	公表	再公表	公開	公表	再公表
ライフサイエンス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

① 各組織内での比率

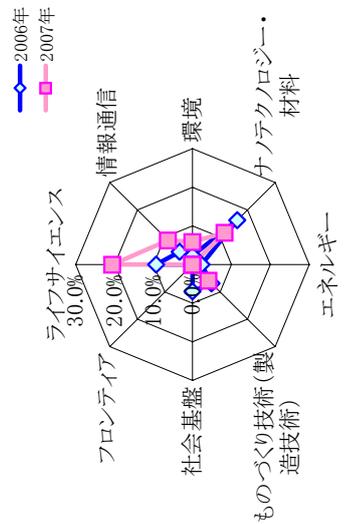
分野	2006年			2007年		
	公開	公表	再公表	公開	公表	再公表
ライフサイエンス	9.3%	-	-	20.6%	-	-
情報通信	4.7%	-	-	8.8%	-	-
環境	2.3%	-	-	5.9%	-	-
ナノテクノロジー・材料	16.3%	-	-	11.8%	-	-
エネルギー	2.3%	-	-	0.0%	-	-
ものづくり技術(製造技術)	7.0%	-	-	5.9%	-	-
社会基盤	7.0%	-	-	0.0%	-	-
フロントティア	0.0%	-	-	0.0%	-	-
分類不能	51.2%	-	-	47.1%	-	-
合計	100.0%	-	-	100.0%	-	-

③ 本調査対象機関全体に対する比率

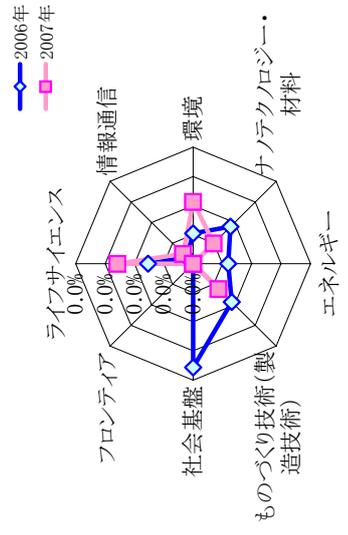
分野	2006年			2007年		
	公開	公表	再公表	公開	公表	再公表
ライフサイエンス	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
情報通信	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
環境	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
エネルギー	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.9%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	-	-	0.0%	-	-
分類不能	1.1%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%
合計	-	-	-	-	-	-

8分野別比率

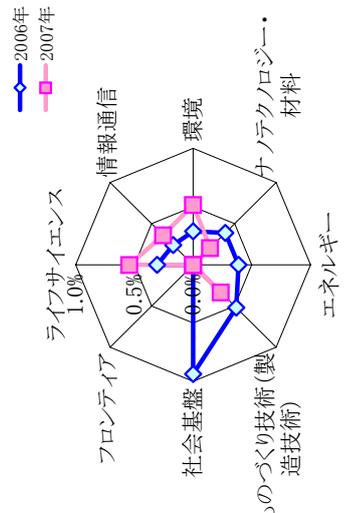
① 各組織内での比率



② 日本全体に対する比率



③ 本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	33
組織名	国立大学法人金沢大学

件数

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	21	0	13	0
情報通信	3	0	1	0
環境	2	0	2	0
ナノテクノロジー・材料	8	1	7	0
エネルギー	0	0	0	0
ものづくり技術(製造技術)	4	0	1	0
社会基盤	3	0	4	0
フロントティア	0	0	0	0
分類不能	8	0	11	0
合計	49	1	39	0

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
 (備考: 1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である)

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

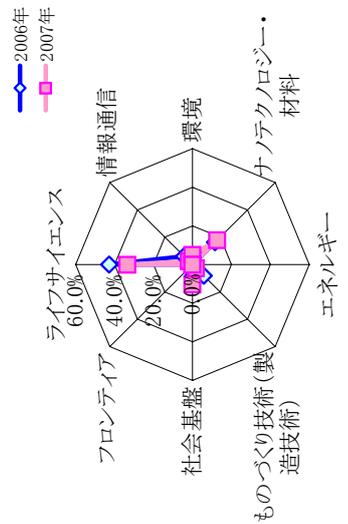
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	42.9%	0.0%	33.3%	-
情報通信	6.1%	0.0%	2.6%	-
環境	4.1%	0.0%	5.1%	-
ナノテクノロジー・材料	16.3%	100.0%	17.9%	-
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	-
ものづくり技術(製造技術)	8.2%	0.0%	2.6%	-
社会基盤	6.1%	0.0%	10.3%	-
フロントティア	16.3%	0.0%	0.0%	-
合計	100.0%	100.0%	100.0%	-

③本調査対象機関全体に対する比率

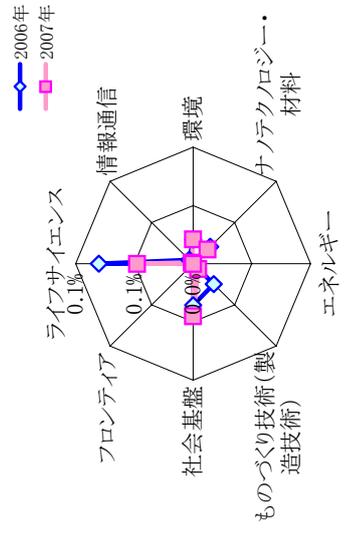
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	1.6%	0.0%	1.4%	0.0%
情報通信	0.4%	0.0%	0.3%	0.0%
環境	0.6%	0.0%	0.5%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.4%	0.0%	0.5%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.7%	0.0%	0.6%	0.0%
社会基盤	0.9%	0.0%	0.9%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.4%	0.0%	0.4%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

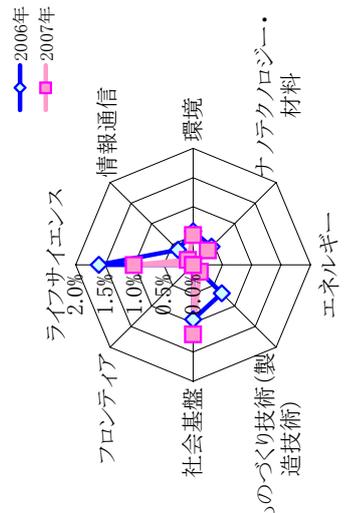
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	34
組織名	国立大学法人熊本大学

件数

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	11	0	5	0
情報通信	5	0	5	0
環境	3	0	1	0
ナノテクノロジー・材料	11	0	8	0
エネルギー	1	0	1	0
ものづくり技術(製造技術)	1	0	3	0
社会基盤	3	0	2	0
フロントティア	0	0	0	0
分類不能	11	0	11	0
合計	46	0	36	0

※ 公表公報、および、再公表公報については、公表発行年ベース
 (備考: 1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である)

② 日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

① 各組織内での比率

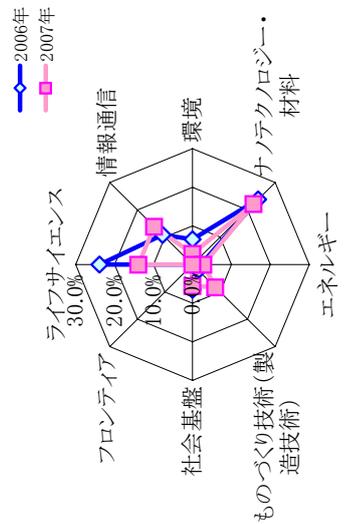
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	23.9%	-	13.9%	-
情報通信	10.9%	-	13.9%	-
環境	6.5%	-	2.8%	-
ナノテクノロジー・材料	23.9%	-	22.2%	-
エネルギー	2.2%	-	2.8%	-
ものづくり技術(製造技術)	2.2%	-	8.3%	-
社会基盤	6.5%	-	5.6%	-
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	23.9%	-	30.6%	-
合計	100.0%	-	100.0%	-

③ 本調査対象機関全体に対する比率

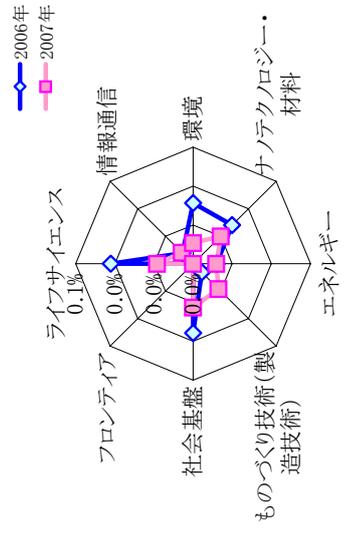
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.8%	0.0%	0.4%	0.0%
情報通信	0.6%	0.0%	0.6%	0.0%
環境	0.9%	0.0%	0.8%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.6%	0.0%	0.4%	0.0%
エネルギー	0.4%	0.0%	0.3%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%
社会基盤	0.9%	0.0%	0.9%	0.0%
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	0.6%	0.0%	0.6%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

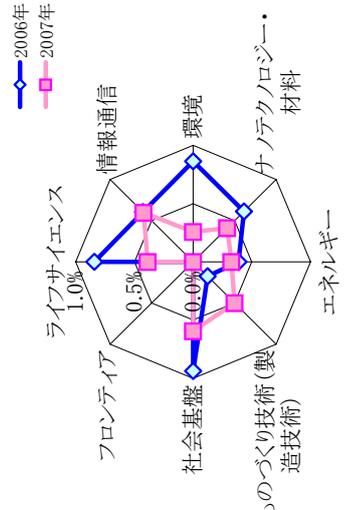
① 各組織内での比率



② 日本全体に対する比率



③ 本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	35
組織名	国立大学法人筑波大学

件数

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	16	0	24	0
情報通信	5	0	15	0
環境	3	0	1	0
ナノテクノロジー・材料	13	0	24	0
エネルギー	2	0	2	0
ものづくり技術(製造技術)	1	0	5	0
社会基盤	1	0	2	0
フロントティア	0	0	0	0
分類不能	8	0	16	0
合計	49	0	89	0

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
 (備考: 1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である)

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

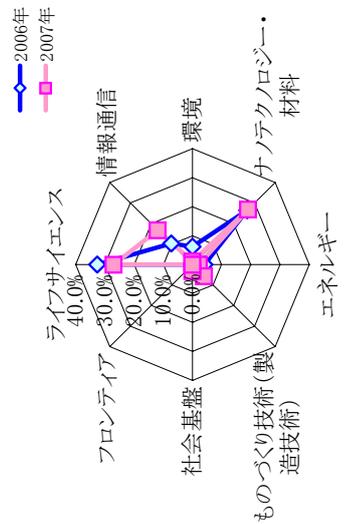
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	32.7%	-	27.0%	-
情報通信	10.2%	-	16.9%	-
環境	6.1%	-	1.1%	-
ナノテクノロジー・材料	26.5%	-	27.0%	-
エネルギー	4.1%	-	2.2%	-
ものづくり技術(製造技術)	2.0%	-	5.6%	-
社会基盤	2.0%	-	2.2%	-
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	16.3%	-	18.0%	-
合計	100.0%	-	100.0%	-

③本調査対象機関全体に対する比率

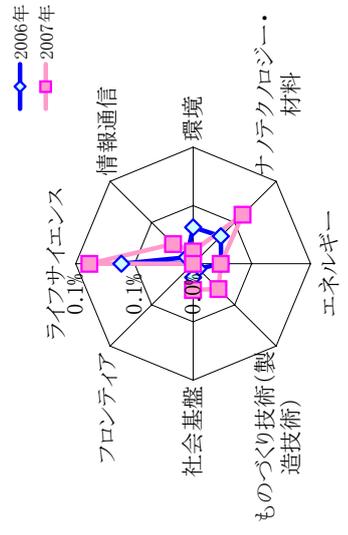
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	1.2%	0.0%	1.1%	0.0%
情報通信	0.6%	0.0%	0.6%	0.0%
環境	0.9%	0.0%	0.8%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.7%	0.0%	0.7%	0.0%
エネルギー	0.8%	0.0%	0.7%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%
社会基盤	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	0.4%	0.0%	0.4%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

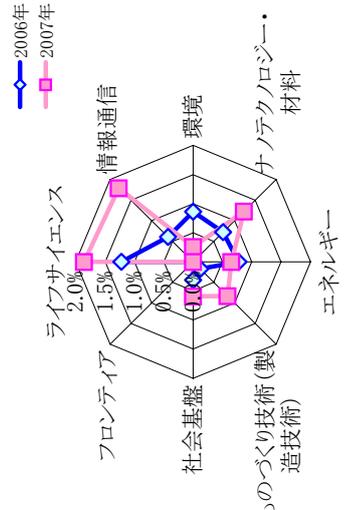
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	36
組織名	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

件数

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	10	1	8	1
情報通信	13	0	14	0
環境	3	0	2	0
ナノテクノロジー・材料	11	1	10	0
エネルギー	0	0	0	0
ものづくり技術(製造技術)	5	0	5	0
社会基盤	5	0	4	0
フロントティア	0	0	0	0
分類不能	7	0	8	0
合計	54	3	50	2

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース

(備考)：1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
社会基盤	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

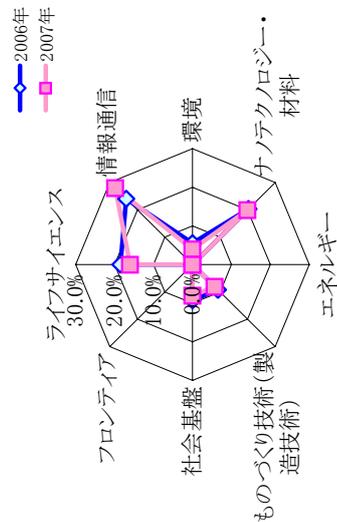
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	18.5%	33.3%	16.0%	0.0%
情報通信	24.1%	0.0%	28.0%	50.0%
環境	5.6%	0.0%	4.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	20.4%	33.3%	20.0%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	9.3%	0.0%	8.0%	0.0%
社会基盤	9.3%	10.5%	8.0%	50.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	13.0%	12.3%	16.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③本調査対象機関全体に対する比率

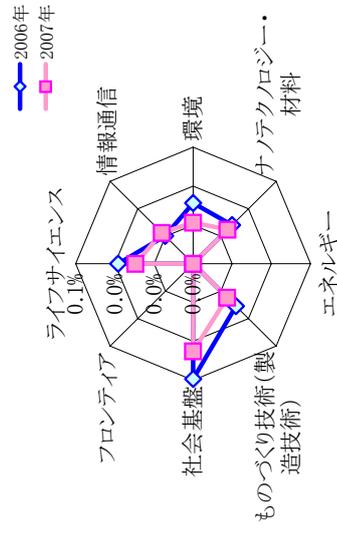
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.8%	0.0%	0.7%	0.7%
情報通信	1.6%	0.0%	1.5%	0.0%
環境	0.9%	0.0%	0.8%	0.5%
ナノテクノロジー・材料	0.6%	0.0%	0.8%	0.5%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.9%	0.0%	0.8%	0.7%
社会基盤	1.6%	0.0%	1.7%	1.2%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.4%	0.0%	0.4%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

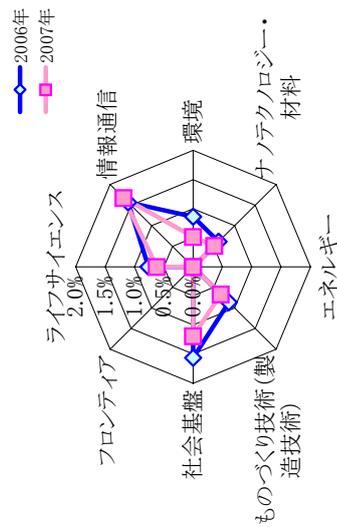
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	37
組織名	国立大学法人岐阜大学

件数

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	16	0	26	0
情報通信	2	0	9	0
環境	3	0	1	0
ナノテクノロジー・材料	7	0	4	0
エネルギー	0	0	0	0
ものづくり技術(製造技術)	2	0	3	0
社会基盤	2	0	2	0
フロントエア	0	0	0	0
分類不能	13	0	13	0
合計	45	0	58	0

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
 (備考)：1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントエア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

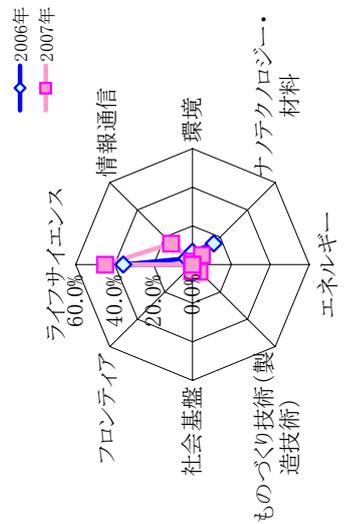
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	35.6%	-	44.8%	0.0%
情報通信	4.4%	-	15.5%	0.0%
環境	6.7%	-	1.7%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	15.6%	-	6.9%	0.0%
エネルギー	0.0%	-	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	4.4%	-	5.2%	0.0%
社会基盤	4.4%	-	3.4%	0.0%
フロントエア	0.0%	-	0.0%	0.0%
分類不能	28.9%	-	22.4%	0.0%
合計	100.0%	-	100.0%	100.0%

③本調査対象機関全体に対する比率

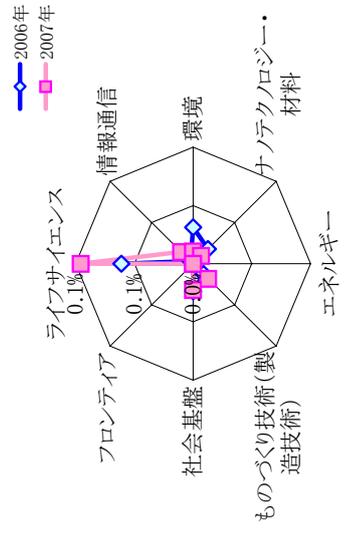
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	1.2%	0.0%	1.1%	0.0%
情報通信	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%
環境	0.9%	0.0%	0.8%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.4%	0.0%	0.4%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%
社会基盤	0.6%	0.0%	0.6%	0.0%
フロントエア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	0.7%	0.0%	0.7%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

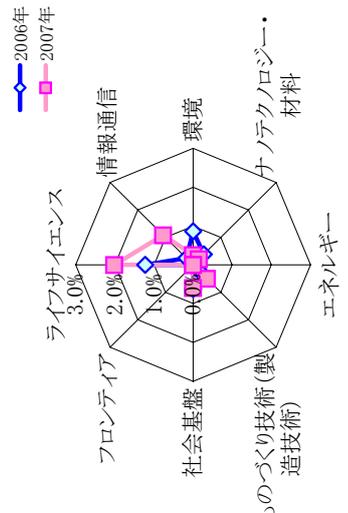
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	38
組織名	国立大学法人福井大学

件数

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	2	0	5	0
情報通信	5	0	7	0
環境	4	0	1	0
ナノテクノロジー・材料	3	0	9	0
エネルギー	1	0	1	0
ものづくり技術(製造技術)	2	0	3	0
社会基盤	2	0	3	0
フロントティア	0	0	0	0
分類不能	23	0	17	0
合計	42	0	46	0

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
 (備考: 1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である)

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

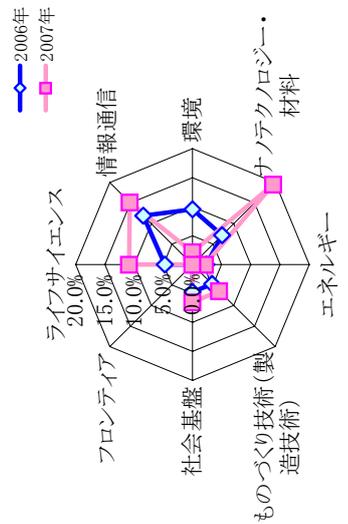
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	4.8%	-	10.9%	-
情報通信	11.9%	-	15.2%	-
環境	9.5%	-	2.2%	-
ナノテクノロジー・材料	7.1%	-	19.6%	-
エネルギー	2.4%	-	2.2%	-
ものづくり技術(製造技術)	4.8%	-	6.5%	-
社会基盤	4.8%	-	6.5%	-
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	54.8%	-	37.0%	-
合計	100.0%	-	100.0%	-

③本調査対象機関全体に対する比率

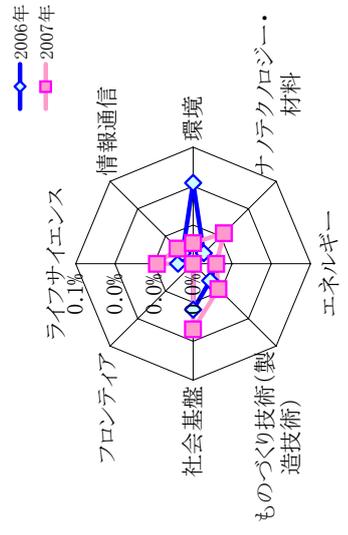
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.2%	0.0%	0.4%	0.0%
情報通信	0.6%	0.0%	0.8%	0.0%
環境	1.1%	0.0%	0.3%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.2%	0.0%	0.5%	0.0%
エネルギー	0.4%	0.0%	0.3%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.3%	0.0%	0.5%	0.0%
社会基盤	0.6%	0.0%	0.9%	0.0%
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	1.2%	0.0%	0.8%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

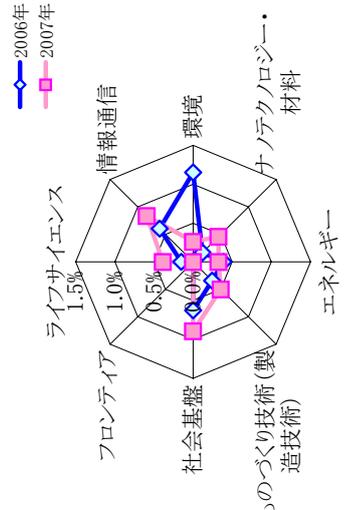
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	39
組織名	国立大学法人鹿児島大学

件数

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	11	0	13	0
情報通信	2	0	2	0
環境	2	0	4	0
ナノテクノロジー・材料	6	0	6	0
エネルギー	0	0	3	0
ものづくり技術(製造技術)	2	0	3	0
社会基盤	1	0	4	0
フロントティア	0	0	1	0
分類不能	16	0	15	0
合計	40	0	51	0

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース

(備考：1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である)

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

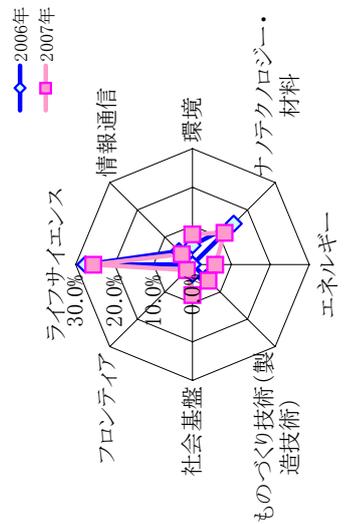
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	27.5%	-	25.5%	-
情報通信	5.0%	-	3.9%	-
環境	5.0%	-	7.8%	-
ナノテクノロジー・材料	15.0%	-	11.8%	-
エネルギー	0.0%	-	5.9%	-
ものづくり技術(製造技術)	5.0%	-	5.9%	-
社会基盤	2.5%	-	7.8%	-
フロントティア	0.0%	-	2.0%	-
分類不能	40.0%	-	29.4%	-
合計	100.0%	-	100.0%	-

③本調査対象機関全体に対する比率

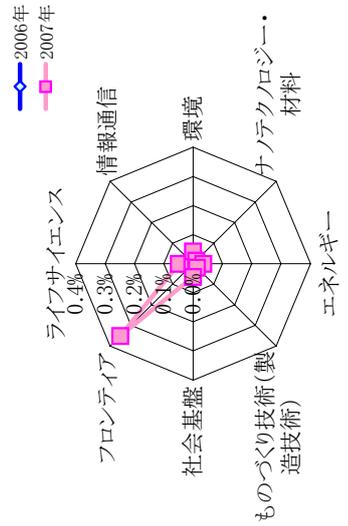
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.8%	0.0%	0.7%	0.0%
情報通信	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%
環境	0.6%	0.0%	0.5%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%
社会基盤	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	0.8%	0.0%	0.8%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

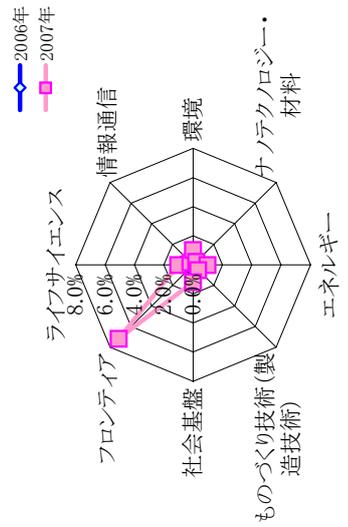
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	40
組織名	学校法人立命館

件数

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	6	0	7	0
情報通信	5	0	11	0
環境	4	0	3	0
ナノテクノロジー・材料	4	0	8	0
エネルギー	0	0	2	0
ものづくり技術(製造技術)	5	0	7	0
社会基盤	1	0	0	0
フロントティア	0	0	0	1
分類不能	12	0	11	0
合計	37	0	49	1

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
(備考: 1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である)

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

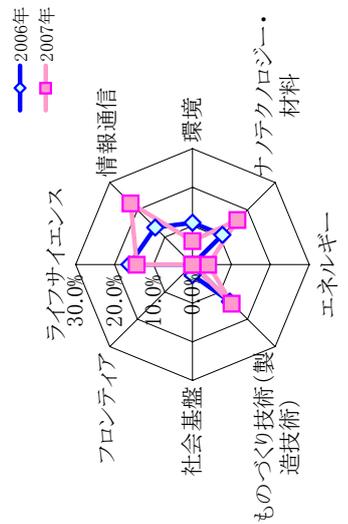
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	16.2%	-	14.3%	0.0%
情報通信	13.5%	-	22.4%	0.0%
環境	10.8%	-	6.1%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	10.8%	-	16.3%	0.0%
エネルギー	0.0%	-	4.1%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	13.5%	-	14.3%	0.0%
社会基盤	2.7%	-	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	-	0.0%	2.0%
分類不能	32.4%	-	22.4%	0.0%
合計	100.0%	-	100.0%	100.0%

③本調査対象機関全体に対する比率

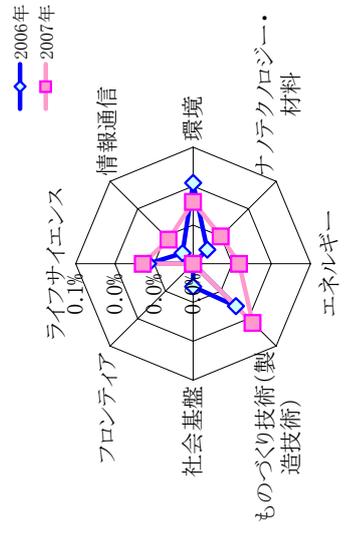
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.5%	0.0%	0.4%	0.0%
情報通信	0.6%	0.0%	0.6%	0.0%
環境	1.1%	0.0%	1.1%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.9%	0.0%	0.8%	0.0%
社会基盤	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	0.6%	0.0%	0.6%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

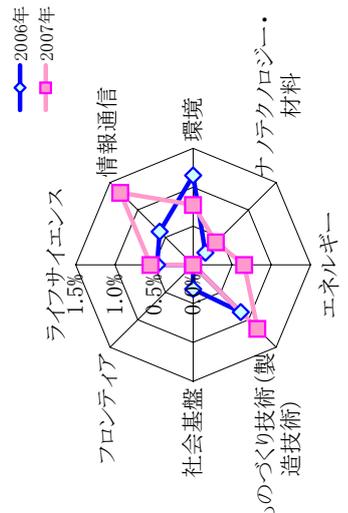
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	41
組織名	国立大学法人宮崎大学

件数

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年			2007年		
	公開	公表 ※	再公表 ※	公開	公表 ※	再公表 ※
ライフサイエンス	10	0	0	13	0	13
情報通信	0	0	0	1	0	1
環境	5	0	0	4	0	4
ナノテクノロジー・材料	8	0	0	13	0	13
エネルギー	0	0	0	1	0	1
ものづくり技術(製造技術)	2	0	0	2	0	2
社会基盤	2	0	0	3	0	3
フロントティア	0	0	0	0	0	0
分類不能	10	0	0	8	0	8
合計	37	0	0	45	0	45

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース

(備考)：1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である

分野	2006年			2007年		
	公開	公表	再公表	公開	公表	再公表
ライフサイエンス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

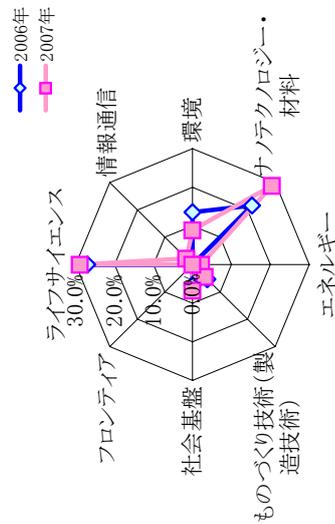
分野	2006年			2007年		
	公開	公表	再公表	公開	公表	再公表
ライフサイエンス	27.0%	-	-	28.9%	-	-
情報通信	0.0%	-	-	2.2%	-	-
環境	13.5%	-	-	8.9%	-	-
ナノテクノロジー・材料	21.6%	-	-	28.9%	-	-
エネルギー	0.0%	-	-	2.2%	-	-
ものづくり技術(製造技術)	5.4%	-	-	4.4%	-	-
社会基盤	5.4%	-	-	6.7%	-	-
フロントティア	0.0%	-	-	0.0%	-	-
分類不能	27.0%	-	-	17.8%	-	-
合計	100.0%	-	-	100.0%	-	-

③本調査対象機関全体に対する比率

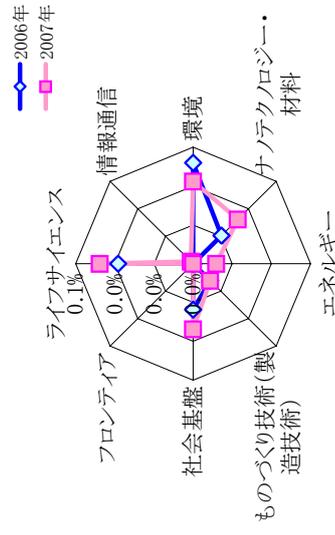
分野	2006年			2007年		
	公開	公表	再公表	公開	公表	再公表
ライフサイエンス	0.8%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
環境	1.4%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	-	-	0.0%	-	-
分類不能	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%
合計	-	-	-	-	-	-

8分野別比率

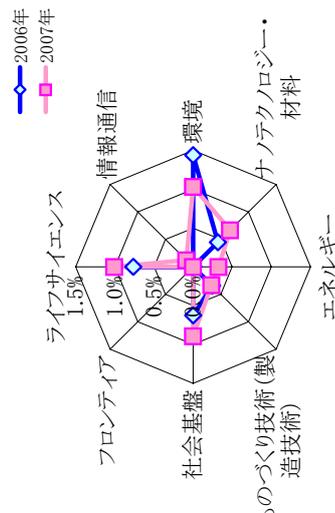
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	42
組織名	高知工科大学

件数

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	2	0	1	0
情報通信	4	0	5	0
環境	2	0	3	0
ナノテクノロジー・材料	5	0	13	0
エネルギー	0	0	1	0
ものづくり技術(製造技術)	1	1	3	0
社会基盤	3	0	3	0
フロントティア	0	0	0	0
分類不能	15	0	24	0
合計	32	0	53	0

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース

(備考)：1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

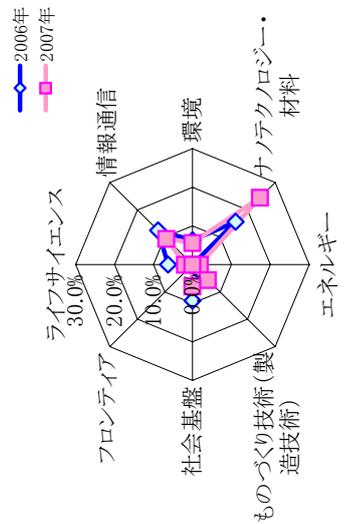
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	6.3%	0.0%	1.9%	1.9%
情報通信	12.5%	0.0%	9.4%	9.4%
環境	6.3%	0.0%	5.7%	5.7%
ナノテクノロジー・材料	15.6%	0.0%	24.5%	24.5%
エネルギー	0.0%	0.0%	1.9%	1.9%
ものづくり技術(製造技術)	3.1%	50.0%	5.7%	5.7%
社会基盤	9.4%	0.0%	5.7%	5.7%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	46.9%	50.0%	45.3%	45.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③本調査対象機関全体に対する比率

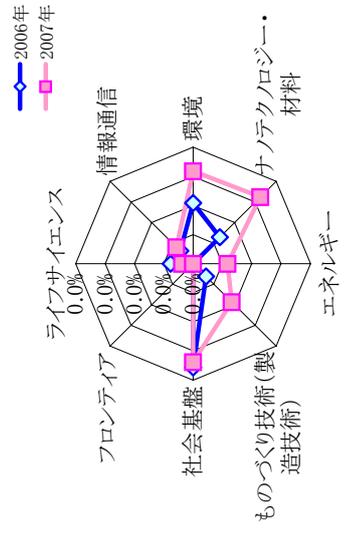
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%
情報通信	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%
環境	0.6%	0.0%	0.5%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.2%	0.0%	0.3%	0.0%
社会基盤	0.9%	0.0%	0.9%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.8%	0.0%	1.1%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

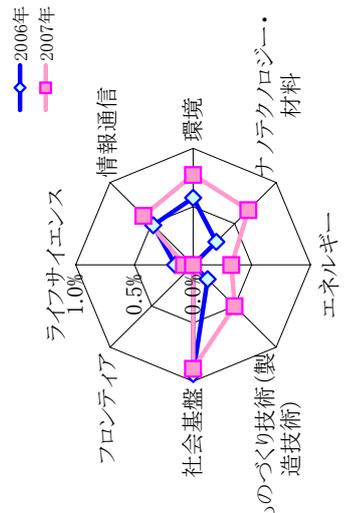
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	43
組織名	明治大学

件数

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	5	0	8	0
情報通信	3	0	5	0
環境	2	0	3	0
ナノテクノロジー・材料	3	1	4	1
エネルギー	1	0	1	0
ものづくり技術(製造技術)	2	0	2	0
社会基盤	3	0	3	1
フロントティア	0	0	0	0
分類不能	13	0	13	1
合計	32	1	39	2

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
 (備考: 1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である)

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

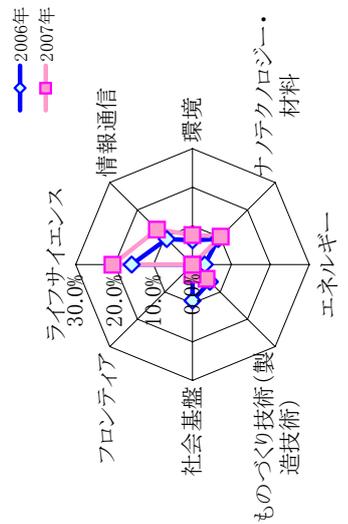
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	15.6%	0.0%	20.5%	0.0%
情報通信	9.4%	0.0%	12.8%	0.0%
環境	6.3%	0.0%	7.7%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	9.4%	100.0%	10.3%	50.0%
エネルギー	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	6.3%	0.0%	5.1%	0.0%
社会基盤	9.4%	0.0%	2.6%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	40.6%	0.0%	41.0%	50.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③本調査対象機関全体に対する比率

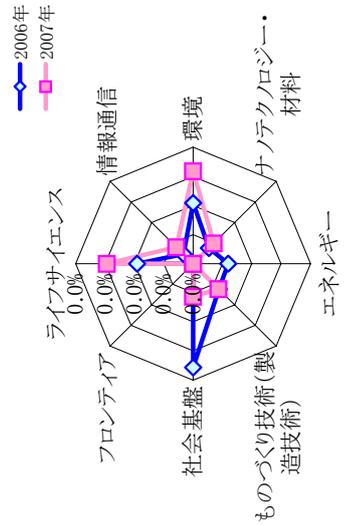
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.4%	0.0%	0.3%	0.0%
情報通信	0.4%	0.0%	0.3%	0.0%
環境	0.6%	0.0%	0.5%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.2%	0.0%	0.8%	0.2%
エネルギー	0.4%	0.0%	0.4%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%
社会基盤	0.9%	0.0%	0.9%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.7%	0.0%	0.7%	0.8%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

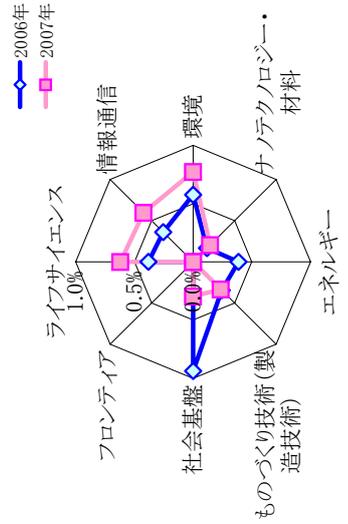
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	44
組織名	岩手大学

件数

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	10	0	6	0
情報通信	4	0	5	1
環境	2	0	1	0
ナノテクノロジー・材料	8	0	14	0
エネルギー	0	0	0	0
ものづくり技術(製造技術)	5	0	3	0
社会基盤	0	0	0	0
フロントティア	0	0	0	0
分類不能	7	0	20	0
合計	36	0	49	1

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
 (備考: 1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である)

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

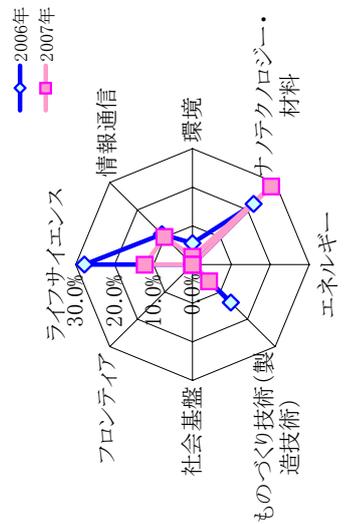
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	27.8%	-	12.2%	0.0%
情報通信	11.1%	-	10.2%	100.0%
環境	5.6%	-	2.0%	2.0%
ナノテクノロジー・材料	22.2%	-	28.6%	28.0%
エネルギー	0.0%	-	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	13.9%	-	6.1%	6.0%
社会基盤	0.0%	-	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	-	0.0%	0.0%
分類不能	19.4%	-	40.8%	40.0%
合計	100.0%	-	100.0%	100.0%

③本調査対象機関全体に対する比率

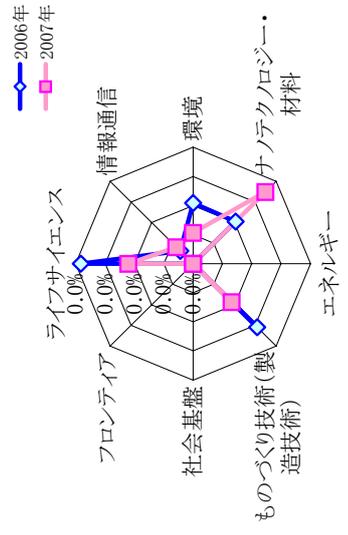
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.8%	0.0%	0.5%	0.0%
情報通信	0.5%	0.0%	0.6%	0.0%
環境	0.6%	0.0%	0.3%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.4%	0.0%	0.7%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.9%	0.0%	0.5%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	0.4%	0.0%	1.0%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

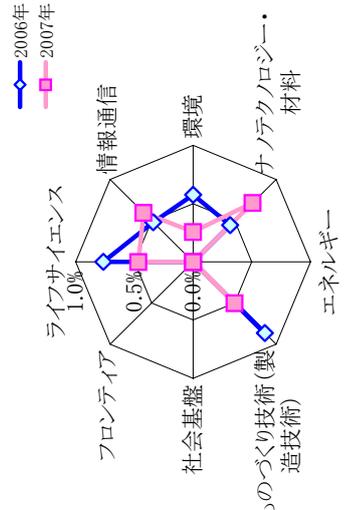
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	45
組織名	新潟大学

件数

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	4	0	21	0
情報通信	1	0	2	0
環境	0	0	1	0
ナノテクノロジー・材料	2	0	10	0
エネルギー	0	0	3	0
ものづくり技術(製造技術)	6	0	1	0
社会基盤	0	0	2	0
フロントティア	0	0	0	0
分類不能	17	0	19	0
合計	30	0	59	0

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
 (備考: 1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である)

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

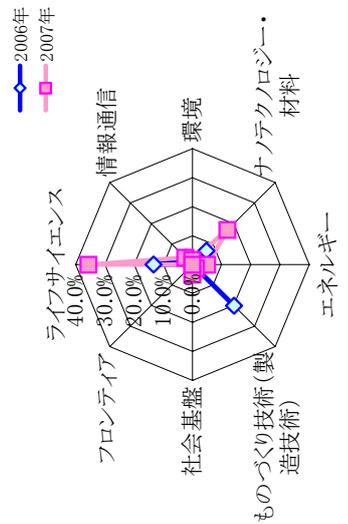
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	13.3%	-	35.6%	-
情報通信	3.3%	-	3.4%	-
環境	0.0%	-	1.7%	-
ナノテクノロジー・材料	6.7%	-	16.9%	-
エネルギー	0.0%	-	5.1%	-
ものづくり技術(製造技術)	20.0%	-	1.7%	-
社会基盤	0.0%	-	3.4%	-
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	56.7%	-	32.2%	-
合計	100.0%	-	100.0%	-

③本調査対象機関全体に対する比率

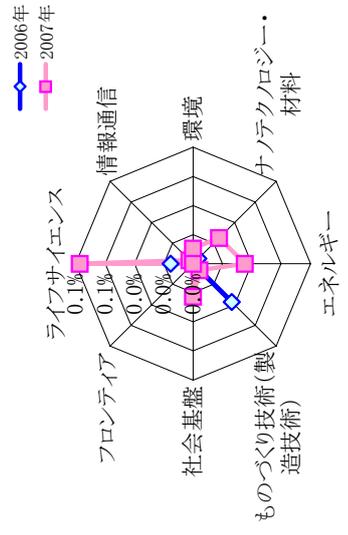
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.3%	0.0%	1.6%	0.0%
情報通信	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.1%	0.0%	0.5%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	1.0%	0.0%	0.2%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	0.9%	0.0%	0.9%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

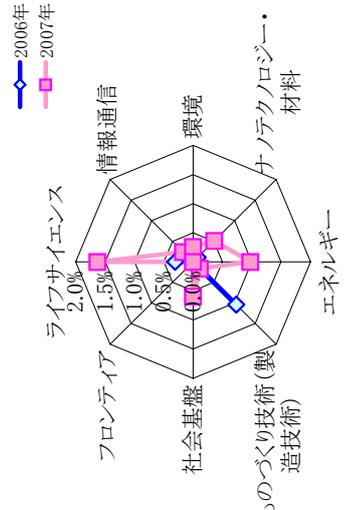
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	46
組織名	埼玉大学

件数

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	5	0	7	0
情報通信	1	0	6	0
環境	1	0	2	0
ナノテクノロジー・材料	6	0	15	0
エネルギー	1	0	2	0
ものづくり技術(製造技術)	3	0	5	0
社会基盤	1	0	0	0
フロントティア	0	0	0	0
分類不能	12	0	11	0
合計	30	0	48	0

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
 (備考: 1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である)

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

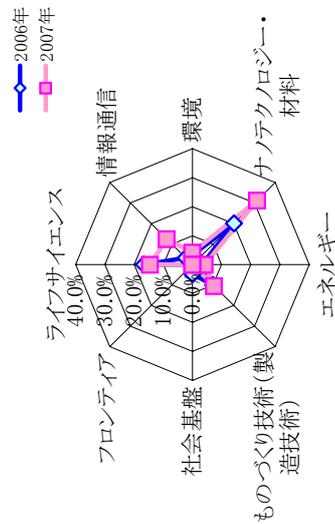
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	16.7%	-	14.6%	-
情報通信	3.3%	-	12.5%	-
環境	3.3%	-	4.2%	-
ナノテクノロジー・材料	20.0%	-	31.3%	-
エネルギー	3.3%	-	4.2%	-
ものづくり技術(製造技術)	10.0%	-	10.4%	-
社会基盤	3.3%	-	0.0%	-
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	40.0%	-	22.9%	-
合計	100.0%	-	100.0%	-

③本調査対象機関全体に対する比率

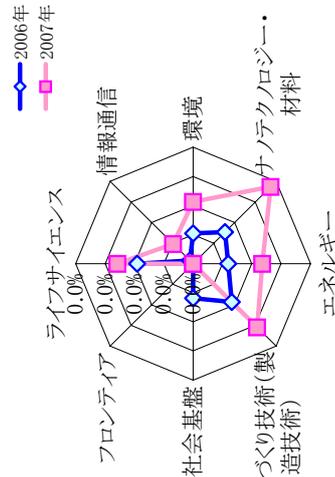
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.4%	0.0%	0.5%	0.0%
情報通信	0.1%	0.0%	0.7%	0.0%
環境	0.3%	0.0%	0.5%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.3%	0.0%	0.8%	0.0%
エネルギー	0.4%	0.0%	0.7%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.5%	0.0%	0.8%	0.0%
社会基盤	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	0.6%	0.0%	0.5%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

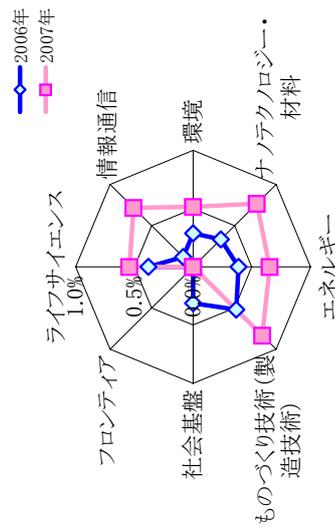
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	47
組織名	大阪府立大学

件数

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	4	0	18	0
情報通信	1	0	21	0
環境	0	0	12	0
ナノテクノロジー・材料	8	2	31	0
エネルギー	0	0	6	0
ものづくり技術(製造技術)	0	1	10	2
社会基盤	2	0	2	0
フロントエア	0	0	1	0
分類不能	10	0	50	0
合計	25	3	151	7

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース

(備考)：1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントエア	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

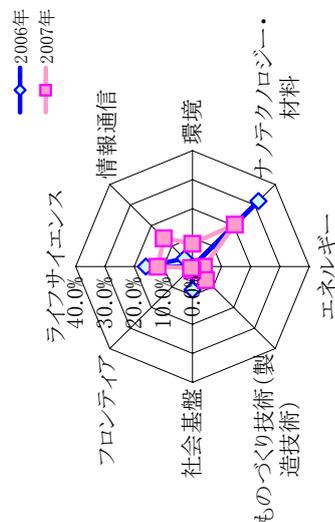
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	16.0%	0.0%	11.9%	28.6%
情報通信	4.0%	0.0%	13.9%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	7.9%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	32.0%	66.7%	20.5%	42.9%
エネルギー	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	33.3%	6.6%	28.6%
社会基盤	8.0%	0.0%	1.3%	0.0%
フロントエア	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
分類不能	40.0%	0.0%	33.1%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③本調査対象機関全体に対する比率

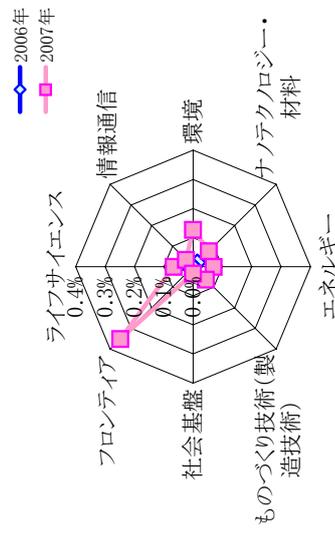
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.3%	0.0%	0.3%	1.4%
情報通信	0.1%	0.0%	0.1%	2.5%
環境	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%
ナノテクノロジー・材料	0.4%	1.7%	0.5%	1.6%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	2.9%	0.2%	1.7%
社会基盤	0.6%	0.0%	0.6%	0.6%
フロントエア	0.0%	-	0.0%	7.1%
分類不能	0.5%	0.0%	0.5%	2.4%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

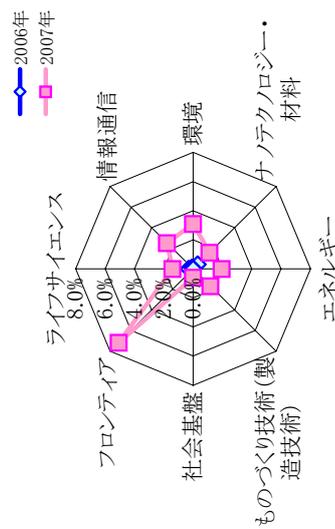
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	48
組織名	東京医科歯科大学

件数

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	公表 ※	公開	公表 ※
ライフサイエンス	20	0	33	1
情報通信	2	0	1	0
環境	0	0	0	0
ナノテクノロジー・材料	6	0	12	1
エネルギー	0	0	0	0
ものづくり技術(製造技術)	5	0	2	0
社会基盤	2	0	0	0
フロントティア	0	0	0	0
分類不能	3	0	4	0
合計	38	0	52	2

分野	2006年		2007年	
	公開	公表	公開	公表
ライフサイエンス	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
 (備考)：1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

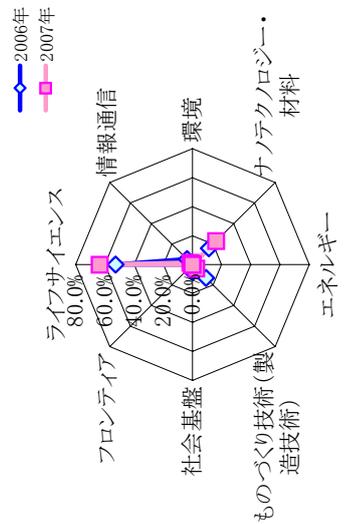
分野	2006年		2007年	
	公開	公表 ※	公開	公表 ※
ライフサイエンス	52.6%	-	63.5%	50.0%
情報通信	5.3%	-	1.9%	0.0%
環境	0.0%	-	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	15.8%	-	23.1%	50.0%
エネルギー	0.0%	-	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	13.2%	-	3.8%	0.0%
社会基盤	5.3%	-	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	-	0.0%	0.0%
分類不能	7.9%	-	7.7%	0.0%
合計	100.0%	-	100.0%	100.0%

③本調査対象機関全体に対する比率

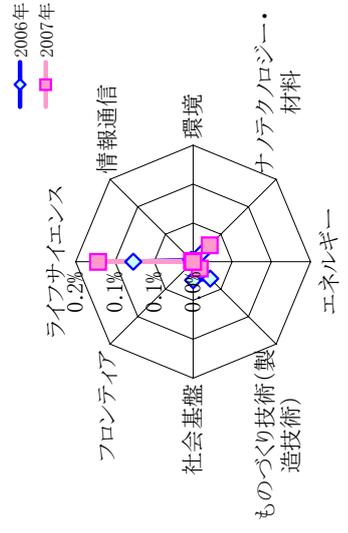
分野	2006年		2007年	
	公開	公表	公開	公表
ライフサイエンス	1.5%	0.0%	2.6%	8.3%
情報通信	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.0%	-
ナノテクノロジー・材料	0.3%	0.0%	0.6%	9.1%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	-
ものづくり技術(製造技術)	0.9%	0.0%	0.3%	0.0%
社会基盤	0.6%	0.0%	0.6%	0.0%
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

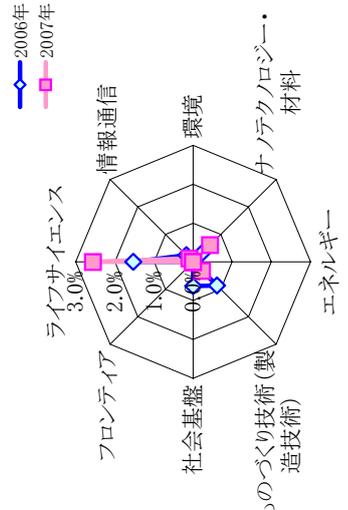
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	49
組織名	関西大学

件数

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	10	0	7	0
情報通信	0	0	4	0
環境	1	0	2	0
ナノテクノロジー・材料	4	0	2	0
エネルギー	2	0	1	0
ものづくり技術(製造技術)	3	0	3	0
社会基盤	2	0	1	0
フロントティア	0	0	1	0
分類不能	8	0	14	0
合計	30	0	33	0

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
 (備考: 1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である)

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

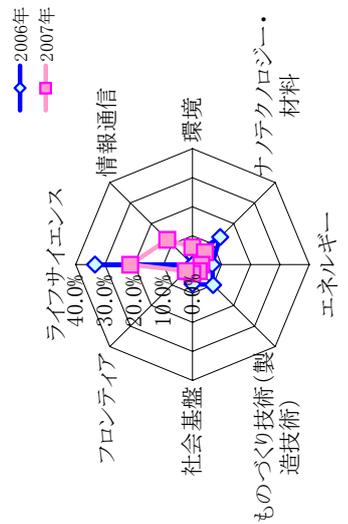
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	33.3%	-	21.2%	-
情報通信	0.0%	-	12.1%	-
環境	3.3%	-	6.1%	-
ナノテクノロジー・材料	13.3%	-	6.1%	-
エネルギー	6.7%	-	3.0%	-
ものづくり技術(製造技術)	10.0%	-	3.0%	-
社会基盤	6.7%	-	3.0%	-
フロントティア	0.0%	-	3.0%	-
分類不能	26.7%	-	42.4%	-
合計	100.0%	-	100.0%	-

③本調査対象機関全体に対する比率

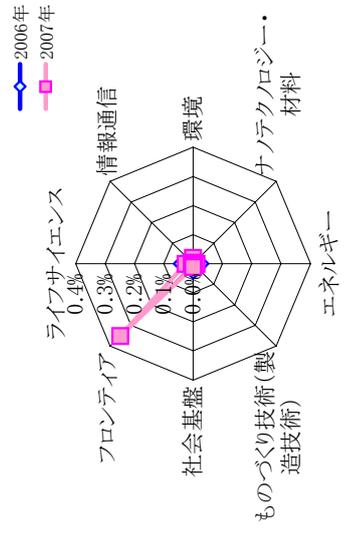
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.8%	0.0%	0.7%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%
エネルギー	0.8%	0.0%	0.7%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%
社会基盤	0.6%	0.0%	0.6%	0.0%
フロントティア	0.0%	-	0.0%	7.1%
分類不能	0.4%	0.0%	0.4%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

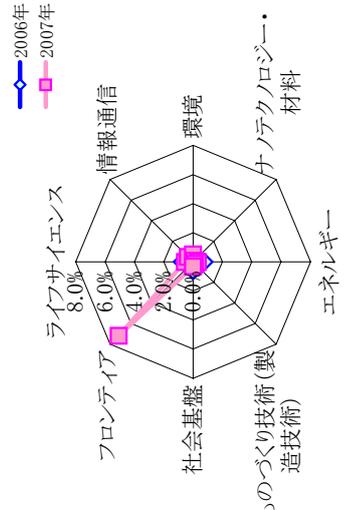
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	50
組織名	京都工芸繊維大学

件数

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	3	0	2	0
情報通信	1	0	2	0
環境	2	0	0	0
ナノテクノロジー・材料	11	0	3	0
エネルギー	0	0	0	0
ものづくり技術(製造技術)	0	0	1	0
社会基盤	2	0	0	0
フロントティア	0	0	0	0
分類不能	9	0	17	0
合計	28	0	25	0

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
 (備考)：1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

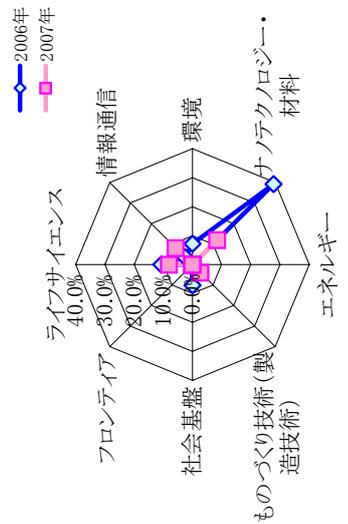
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	10.7%	-	8.0%	-
情報通信	3.6%	-	8.0%	-
環境	7.1%	-	0.0%	-
ナノテクノロジー・材料	39.3%	-	12.0%	-
エネルギー	0.0%	-	0.0%	-
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	-	4.0%	-
社会基盤	7.1%	-	0.0%	-
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	32.1%	-	68.0%	-
合計	100.0%	-	100.0%	-

③本調査対象機関全体に対する比率

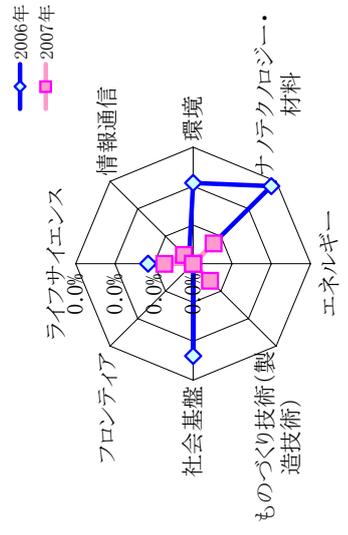
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%
情報通信	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
環境	0.6%	0.0%	0.5%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.6%	0.0%	0.6%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.6%	0.0%	0.6%	0.0%
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

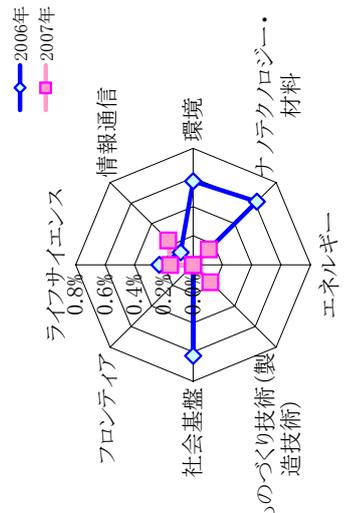
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	51
組織名	香川大学

件数

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	10	1	11	0
情報通信	4	0	4	0
環境	1	0	2	0
ナノテクノロジー・材料	5	1	6	41
エネルギー	0	0	0	0
ものづくり技術(製造技術)	5	0	5	2
社会基盤	2	0	2	0
フロントティア	0	0	0	0
分類不能	7	0	8	3
合計	34	3	37	69

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
 (備考: 1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である)

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

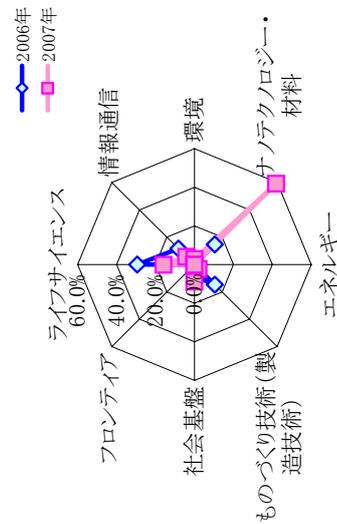
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	29.4%	33.3%	15.9%	-
情報通信	11.8%	0.0%	5.8%	-
環境	2.9%	0.0%	2.9%	-
ナノテクノロジー・材料	14.7%	33.3%	59.4%	-
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	-
ものづくり技術(製造技術)	14.7%	0.0%	2.9%	-
社会基盤	5.9%	0.0%	8.7%	-
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	-
分類不能	20.6%	33.3%	4.3%	-
合計	100.0%	100.0%	100.0%	-

③本調査対象機関全体に対する比率

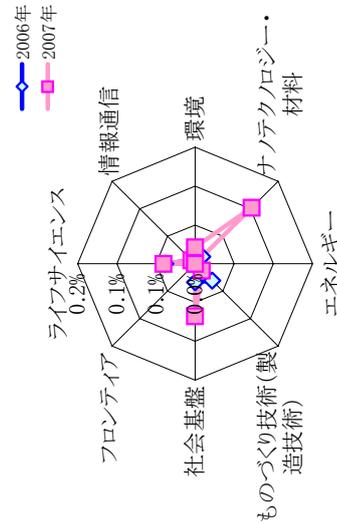
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.8%	0.0%	0.7%	0.0%
情報通信	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%
環境	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.3%	0.0%	0.8%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.9%	0.0%	0.8%	0.0%
社会基盤	0.6%	0.0%	0.6%	0.0%
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	0.4%	0.0%	1.6%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

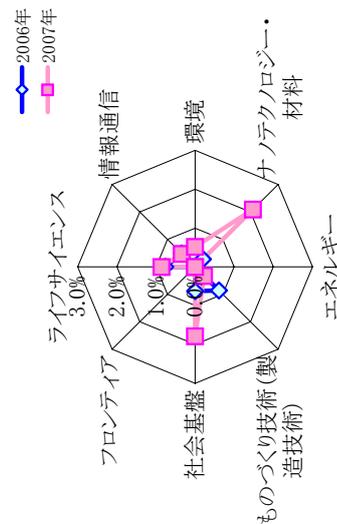
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	52
組織名	神奈川大学

件数

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	1	0	0	0
情報通信	1	0	0	0
環境	1	0	0	0
ナノテクノロジー・材料	11	0	22	1
エネルギー	1	0	2	0
ものづくり技術(製造技術)	1	0	3	0
社会基盤	1	0	1	0
フロントティア	0	0	0	0
分類不能	9	0	11	0
合計	26	0	39	1

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース

(備考: 1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である)

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

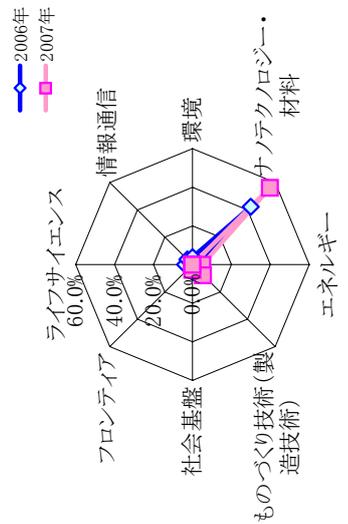
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	3.8%	-	0.0%	0.0%
情報通信	3.8%	-	0.0%	0.0%
環境	3.8%	-	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	42.3%	-	56.4%	57.5%
エネルギー	3.8%	-	5.1%	5.0%
ものづくり技術(製造技術)	3.8%	-	7.7%	7.5%
社会基盤	3.8%	-	2.6%	2.5%
フロントティア	0.0%	-	0.0%	0.0%
分類不能	34.6%	-	28.2%	27.5%
合計	100.0%	-	100.0%	100.0%

③本調査対象機関全体に対する比率

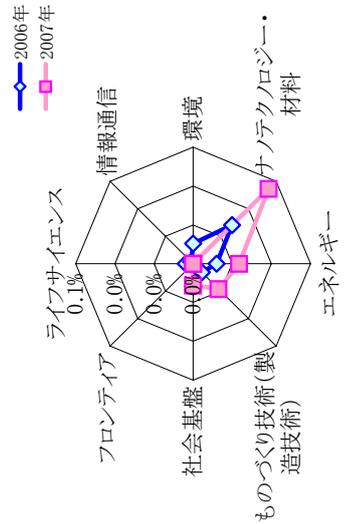
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.6%	0.0%	0.6%	1.1%
エネルギー	0.4%	0.0%	0.4%	0.7%
ものづくり技術(製造技術)	0.2%	0.0%	0.2%	0.5%
社会基盤	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%
フロントティア	0.0%	-	0.0%	-
分類不能	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

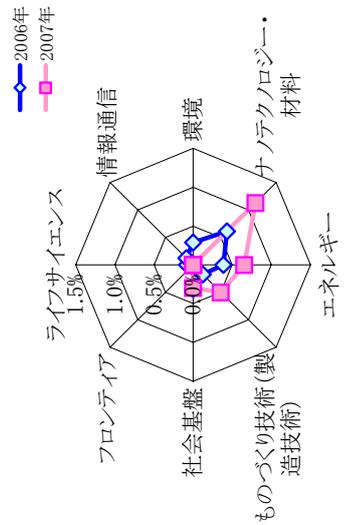
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	53
組織名	独立行政法人科学技術振興機構

件数

分野	2006年			2007年		
	公開	公表 ※	再公表 ※	公開	公表 ※	再公表 ※
ライフサイエンス	138	0	41	95	1	26
情報通信	61	2	14	28	2	9
環境	31	0	9	40	0	6
ナノテクノロジー・材料	190	2	46	238	5	37
エネルギー	8	0	0	4	0	1
ものづくり技術(製造技術)	49	0	10	59	33	0
社会基盤	28	1	7	36	32	1
フロントエア	0	0	0	0	0	0
分類不能	96	1	18	115	79	15
合計	601	6	145	752	402	109

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース

(備考)：1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年			2007年		
	公開	公表	再公表	公開	公表	再公表
ライフサイエンス	0.5%	0.0%	0.2%	0.3%	0.0%	0.1%
情報通信	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.3%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.3%
ナノテクノロジー・材料	0.5%	0.0%	0.1%	0.3%	0.0%	0.1%
エネルギー	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.3%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.3%	0.0%	0.1%	0.4%	0.0%	0.1%
フロントエア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.2%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

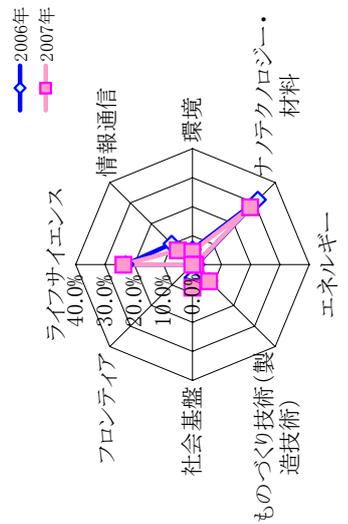
分野	2006年			2007年		
	公開	公表	再公表	公開	公表	再公表
ライフサイエンス	23.0%	0.0%	28.3%	23.6%	10.0%	23.9%
情報通信	10.1%	33.3%	9.7%	7.0%	20.0%	8.3%
環境	5.2%	0.0%	6.2%	4.5%	0.0%	5.5%
ナノテクノロジー・材料	31.6%	33.3%	31.7%	28.1%	50.0%	33.9%
エネルギー	1.3%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.9%
ものづくり技術(製造技術)	8.2%	0.0%	6.9%	8.2%	0.0%	7.3%
社会基盤	4.7%	16.7%	4.8%	8.0%	10.0%	6.4%
フロントエア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	16.0%	16.7%	12.4%	19.7%	10.0%	13.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③本調査対象機関全体に対する比率

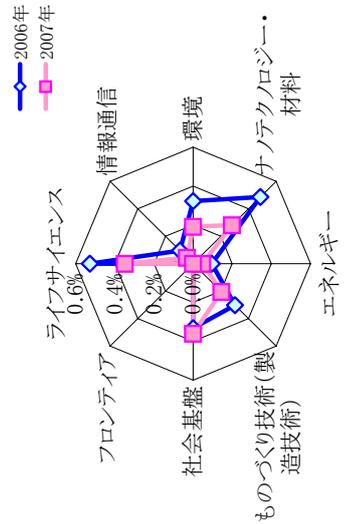
分野	2006年			2007年		
	公開	公表	再公表	公開	公表	再公表
ライフサイエンス	10.5%	0.0%	29.9%	7.4%	8.3%	26.0%
情報通信	7.4%	50.0%	35.9%	3.3%	50.0%	42.9%
環境	8.9%	0.0%	45.0%	4.6%	-	30.0%
ナノテクノロジー・材料	10.6%	9.1%	38.7%	5.8%	45.5%	35.6%
エネルギー	3.1%	0.0%	0.0%	1.3%	-	20.0%
ものづくり技術(製造技術)	8.4%	0.0%	28.6%	5.5%	0.0%	26.7%
社会基盤	8.8%	12.5%	29.2%	9.5%	33.3%	30.4%
フロントエア	0.0%	-	-	0.0%	-	0.0%
分類不能	5.0%	50.0%	29.0%	3.8%	25.0%	28.3%
合計	-	-	-	-	-	-

8分野別比率

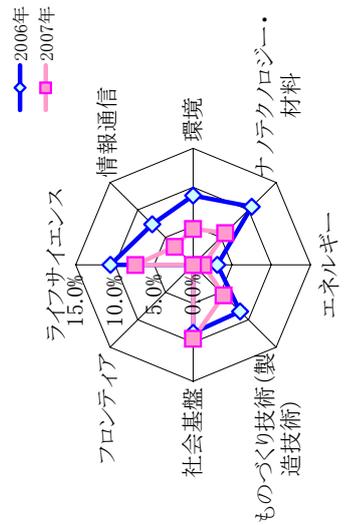
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	54
組織名	独立行政法人産業技術総合研究所

件数

分野	2006年			2007年		
	公開	公表 ※	再公表 ※	公開	公表 ※	再公表 ※
ライフサイエンス	161	5	25	156	0	16
情報通信	147	2	13	143	1	4
環境	74	0	4	83	0	9
ナノテクノロジー・材料	344	5	27	347	1	29
エネルギー	75	0	5	90	0	1
ものづくり技術(製造技術)	115	1	9	103	0	12
社会基盤	38	1	4	34	0	6
フロントエア	5	0	0	5	1	0
分類不能	346	0	17	363	1	13
合計	1,305	14	104	1,423	3	90

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
 (備考: 1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である)

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年			2007年		
	公開	公表	再公表	公開	公表	再公表
ライフサイエンス	0.6%	0.0%	0.1%	0.6%	0.0%	0.1%
情報通信	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
環境	0.8%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.1%
ナノテクノロジー・材料	0.9%	0.0%	0.1%	0.9%	0.0%	0.1%
エネルギー	0.9%	0.0%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.7%	0.0%	0.1%	0.6%	0.0%	0.1%
社会基盤	0.5%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.1%
フロントエア	1.8%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%
分類不能	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
合計	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

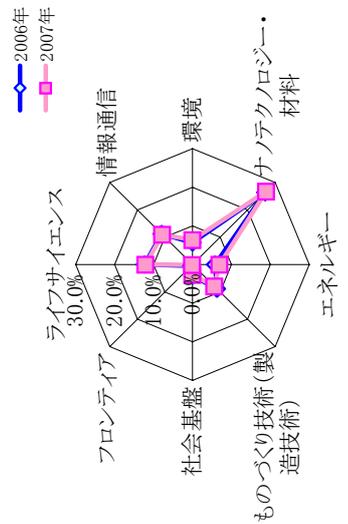
分野	2006年			2007年		
	公開	公表	再公表	公開	公表	再公表
ライフサイエンス	12.3%	35.7%	24.0%	12.0%	0.0%	17.8%
情報通信	11.3%	14.3%	12.5%	11.0%	33.3%	4.4%
環境	5.7%	0.0%	3.8%	6.4%	0.0%	10.0%
ナノテクノロジー・材料	26.4%	35.7%	26.0%	26.8%	33.3%	32.2%
エネルギー	5.7%	0.0%	4.8%	6.9%	0.0%	1.1%
ものづくり技術(製造技術)	8.8%	7.1%	8.7%	7.9%	0.0%	13.3%
社会基盤	2.9%	7.1%	3.8%	2.6%	0.0%	6.7%
フロントエア	0.4%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
分類不能	26.5%	0.0%	16.3%	26.2%	33.3%	14.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③本調査対象機関全体に対する比率

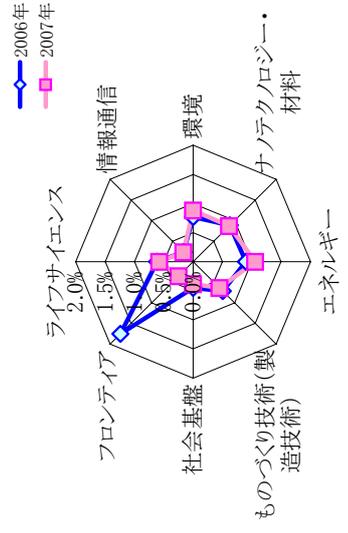
分野	2006年			2007年		
	公開	公表	再公表	公開	公表	再公表
ライフサイエンス	12.3%	23.8%	18.2%	12.1%	0.0%	16.0%
情報通信	17.7%	50.0%	33.3%	17.1%	25.0%	19.0%
環境	21.3%	0.0%	20.0%	21.4%	-	45.0%
ナノテクノロジー・材料	19.2%	22.7%	19.4%	17.8%	9.1%	27.9%
エネルギー	29.1%	0.0%	45.5%	29.1%	29.3%	-
ものづくり技術(製造技術)	19.8%	33.3%	25.7%	17.1%	0.0%	40.0%
社会基盤	11.9%	12.5%	16.7%	12.2%	10.1%	26.1%
フロントエア	19.2%	-	-	19.2%	7.1%	-
分類不能	18.0%	0.0%	27.4%	18.3%	16.2%	24.5%
合計	-	-	-	-	-	-

8分野別比率

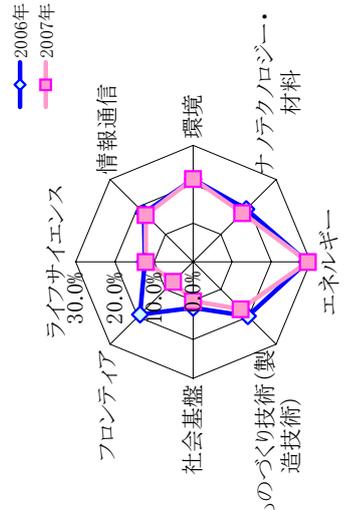
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	55
組織名	独立行政法人理化学研究所

件数

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	119	25	73	20
情報通信	31	5	21	0
環境	5	3	4	1
ナノテクノロジー・材料	79	10	62	8
エネルギー	2	1	3	0
ものづくり技術(製造技術)	25	3	17	1
社会基盤	13	4	12	3
フロントティア	0	0	0	0
分類不能	34	2	36	3
合計	308	53	241	36

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース

(備考)：1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.5%	0.1%	0.3%	0.1%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%
社会基盤	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

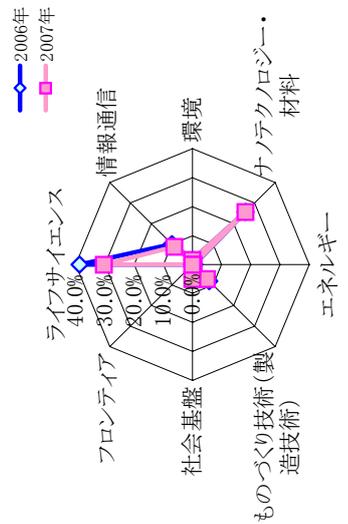
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	38.6%	47.2%	30.3%	55.6%
情報通信	10.1%	9.4%	8.7%	0.0%
環境	1.6%	5.7%	1.7%	2.8%
ナノテクノロジー・材料	25.6%	18.9%	25.7%	22.2%
エネルギー	0.6%	1.9%	0.4%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	8.1%	5.7%	7.1%	2.8%
社会基盤	4.2%	7.5%	5.0%	8.3%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	11.0%	3.8%	21.2%	8.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③本調査対象機関全体に対する比率

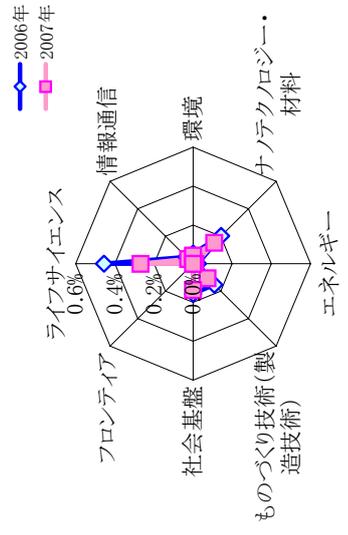
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	9.1%	0.0%	5.7%	0.0%
情報通信	3.7%	0.0%	2.5%	0.0%
環境	1.4%	0.0%	1.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	4.4%	0.0%	3.2%	0.0%
エネルギー	0.8%	0.0%	0.3%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	4.3%	0.0%	2.8%	0.0%
社会基盤	4.1%	0.0%	3.6%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	1.8%	0.0%	2.4%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

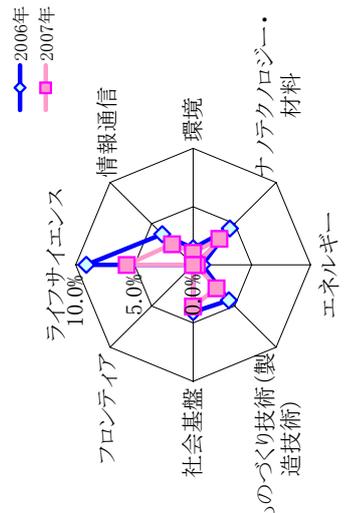
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	56
組織名	独立行政法人物質・材料研究機構

件数

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年			2007年		
	公開	公表 ※	再公表 ※	公開	公表 ※	再公表 ※
ライフサイエンス	9	0	2	13	0	2
情報通信	22	0	0	16	0	1
環境	7	0	0	7	0	0
ナノテクノロジー・材料	135	0	6	129	0	4
エネルギー	4	0	0	4	0	1
ものづくり技術(製造技術)	39	0	2	41	0	1
社会基盤	4	0	0	4	0	1
フロントティア	0	0	0	0	0	0
分類不能	83	1	2	86	0	3
合計	303	1	12	316	0	13

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース
(備考: 1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である)

分野	2006年			2007年		
	公開	公表	再公表	公開	公表	再公表
ライフサイエンス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

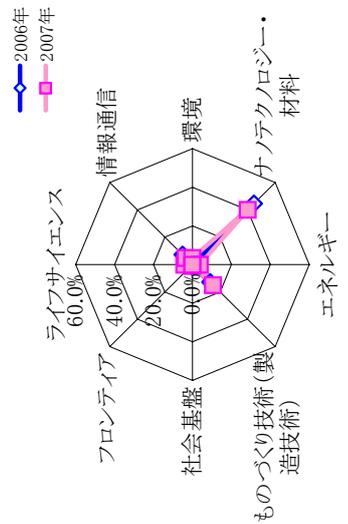
分野	2006年			2007年		
	公開	公表	再公表	公開	公表	再公表
ライフサイエンス	3.0%	0.0%	16.7%	4.0%	-	15.4%
情報通信	7.3%	0.0%	0.0%	5.0%	-	7.7%
環境	2.3%	0.0%	0.0%	3.4%	-	0.0%
ナノテクノロジー・材料	44.6%	0.0%	50.0%	40.2%	-	30.8%
エネルギー	1.3%	0.0%	0.0%	3.7%	-	7.7%
ものづくり技術(製造技術)	12.9%	0.0%	16.7%	15.0%	-	7.7%
社会基盤	1.3%	0.0%	0.0%	0.6%	-	7.7%
フロントティア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	0.0%
分類不能	27.4%	100.0%	16.7%	28.0%	-	23.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%

③本調査対象機関全体に対する比率

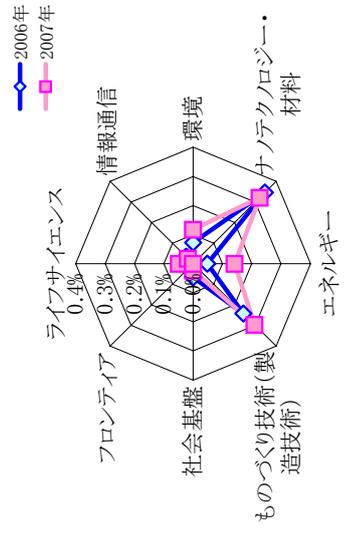
分野	2006年			2007年		
	公開	公表	再公表	公開	公表	再公表
ライフサイエンス	0.7%	0.0%	1.5%	0.7%	0.0%	2.0%
情報通信	2.7%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	4.8%
環境	2.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	7.5%	0.0%	5.0%	7.3%	0.0%	3.8%
エネルギー	1.6%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	20.0%
ものづくり技術(製造技術)	6.7%	0.0%	5.7%	6.6%	0.0%	3.3%
社会基盤	1.3%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	4.3%
フロントティア	0.0%	-	-	0.0%	-	0.0%
分類不能	4.3%	50.0%	3.2%	4.3%	0.0%	5.7%
合計	-	-	-	-	-	-

8分野別比率

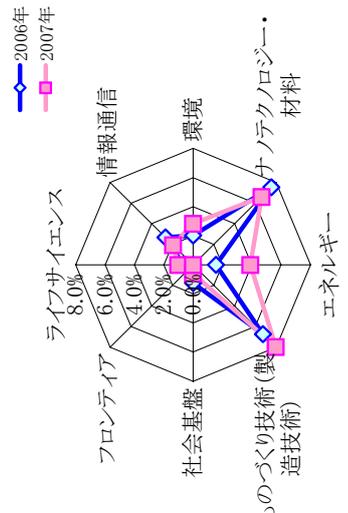
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



第3期科学技術基本計画が定める重点8分野への分類結果

ID	57
組織名	独立行政法人宇宙航空研究開発機構

件数

②日本全体に対する比率 ※

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表 ※	公開	再公表 ※
ライフサイエンス	1	0	2	0
情報通信	7	0	5	0
環境	5	0	4	0
ナノテクノロジー・材料	13	0	14	0
エネルギー	8	0	2	0
ものづくり技術(製造技術)	4	0	7	0
社会基盤	7	0	5	0
フロントティア	11	0	8	0
分類不能	34	0	27	0
合計	90	0	74	0

※ 公表公報、および、再公表公報については、公報発行年ベース

(備考)：1件の特許出願が複数分野に割り振られる場合があるため、数値は延べ数である

分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エネルギー	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会基盤	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
フロントティア	3.9%	0.0%	3.9%	0.0%
分類不能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ JPO調査結果(2006年、2007年 重点8分野の年間公開・公表件数)が基準値

①各組織内での比率

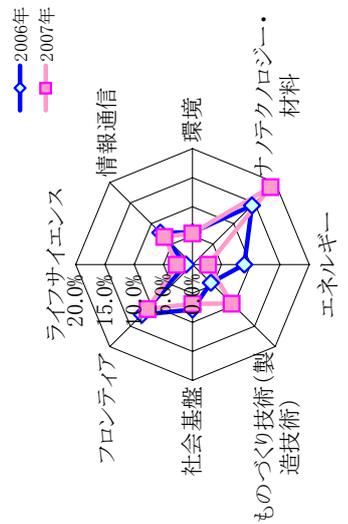
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	1.1%	0.0%	2.7%	0.0%
情報通信	7.8%	7.3%	6.8%	6.7%
環境	5.6%	5.2%	5.4%	5.3%
ナノテクノロジー・材料	14.4%	13.5%	18.9%	18.7%
エネルギー	8.9%	9.4%	2.7%	0.0%
ものづくり技術(製造技術)	4.4%	4.2%	9.5%	9.3%
社会基盤	7.8%	7.3%	6.8%	6.7%
フロントティア	12.2%	11.5%	10.8%	10.7%
分類不能	37.8%	40.6%	36.5%	37.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③本調査対象機関全体に対する比率

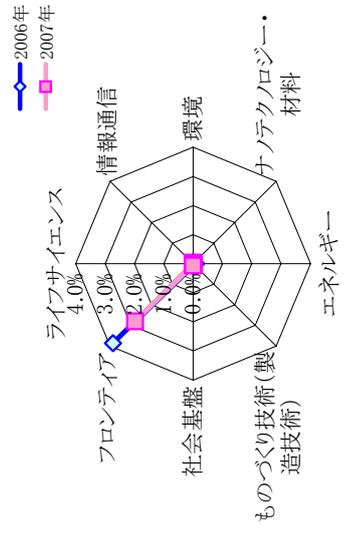
分野	2006年		2007年	
	公開	再公表	公開	再公表
ライフサイエンス	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
情報通信	0.8%	0.0%	0.8%	0.0%
環境	1.4%	0.0%	1.3%	0.0%
ナノテクノロジー・材料	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
エネルギー	3.1%	0.0%	3.3%	0.7%
ものづくり技術(製造技術)	0.7%	0.0%	0.6%	0.0%
社会基盤	2.2%	0.0%	2.0%	0.0%
フロントティア	42.3%	-	42.3%	57.1%
分類不能	1.8%	0.0%	1.3%	0.0%
合計	-	-	-	-

8分野別比率

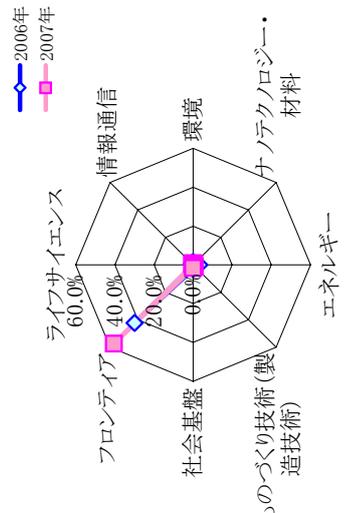
①各組織内での比率



②日本全体に対する比率



③本調査対象機関全体に対する比率



調査担当者

(調査設計・取りまとめ・総合分析)

文部科学省 科学技術政策研究所

金間 大介 科学技術動向研究センター 研究員

奥和田 久美 科学技術動向研究センター センター長

(特許データベース作成)

株式会社 三菱総合研究所

三浦 義弘 科学技術研究本部 技術マネジメントグループ 研究員

瀬川 友史 科学技術研究本部 技術マネジメントグループ 研究員

大学および公的研究機関からの
特許出願の重点8分野別ポートフォリオ

2008年11月

本報告書に関する問い合わせ先

文部科学省科学技術政策研究所
科学技術動向研究センター

〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関3-2-2 中央合同庁舎7号館東館16F

TEL:03-3581-0605 FAX:03-3503-3996

e-mail:stfc@nistep.go.jp